令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	委員会運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費	事業	委員会運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和27年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された教育委員会における会議を開催し、運営する。
【概要】
◆毎月2回、第2・第4火曜日に教育委員会定例会を、必要に応じて臨時会をそれぞれ開催する。
◆品川区教育委員会の権限に属する事務の管理および執行状況の点検・評価（事務事業評価）を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
教育委員会の開催回数	回	目標						定例会のほか臨時会を含む教育委員会開催回数
		実績	25	29	32			
教育委員会の傍聴人数	人	目標						教育委員会を傍聴した延べ人数
		実績	32	23	103			
教育委員会会議録の閲覧数	回	目標						区ホームページに掲載された教育委員会会議録へのアクセス数（令和４年１１月から集計開始）
		実績		550	2,011			
教育委員による学校視察の回数	回	目標	6	6	6	6		教育委員が学校視察を行った回数（式典等行事への出席を除く）
		実績	4	7	6			

取組内容・実績

◆教育委員会開催回数　32回（定例会14回、臨時会18回（うち持ち回り13回））
◆教育委員行政視察として、つくば市立春日学園義務教育学校・JAXA筑波宇宙センターを視察し、小中一貫教育の先進事例および文化財活用について知見を深めた。
◆教育委員会事務事業評価として15件の事務事業について評価・点検を行った。

指標の達成状況

◆教育委員会の開催回数については、原則毎月第2・第4火曜日に教育委員会定例会を、必要に応じて臨時会をそれぞれ開催し、一定回数教育委員会における審議を行っている。
◆教育委員会の傍聴人数については、一定程度の人数を保っている。令和5年度は教科書採択を実施したため特に多くなっている。
◆教育委員会会議録の閲覧数については、令和4年11月からの集計となるため増減の比較はできないが、一定数のアクセス数がみられる。
◆教育委員の学校視察の回数については、コロナ禍では減少していたが令和4年度より1学期に2校以上の視察を行っている。

必要性・有効性

◆教育委員会の開催・運営は、執行機関たる教育委員会の政策形成の場として必要不可欠である。
◆教育委員会事務事業評価は、自らが執行した施策について教育的側面から見直しを図り、より効果的な教育行政を展開するために必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	49	5	0	44	10.2%
役務費	555	545	0	10	98.2%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	12,492	10,981	0	1,511	87.9%
計	13,096	11,531	0	1,565	88.0%

決算額の主な内訳

◆報酬10,681千円（教育委員報酬）
◆報償費72千円（教育委員会事務事業評価実施に係る学識経験者の知見活用に伴う謝礼）
◆役務費545千円（教育委員会議事録作成に伴う録音媒体反訳料）

効率性

◆執行率は88%と高い水準にあり、適正かつ効率的に執行している。
◆不用額の主な要因は旅費等の未執行額である。旅費に関しては教育委員会における行政視察先が近隣であったため経費を削減できたことなどにより不用額が発生した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	24,655	23,239	-1,416
	物件費	436	778	342
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	72	72	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	723	2,336	1,613
	その他	0	0	0
	小計 D	25,887	26,425	538
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-25,887	-26,425	-538
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-25,887	-26,425	-538
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		550	0	-550
特別収支差額 M=L-K		550	0	-550
当期収支差額 N=J+M		-25,336	-26,425	-1,089

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	723	1,290	567
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	723	1,290	567
その他	0	0	0
固定負債 S	8,654	5,868	-2,786
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,654	5,868	-2,786
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,377	7,158	-2,219
正味財産の部	-9,377	-7,158	2,219
正味財産の部 合計 U	-9,377	-7,158	2,219
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：98.0%　令和 5年度：96.8%
◆事務局職員給与に加え教育委員報酬も含まれるため給与関係費の割合が高い。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆教育委員会の開催・運営、教育委員会事務事業評価ともに法律上その執行が求められており、教育委員会制度の根幹をなす重要な事業である。引き続き、本事業を通じて品川教育の推進を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	教育広報発行費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費	事業	教育広報発行費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区の教育について区民等に広く周知するため、教育広報および広報しながわ教育特集号を発行する。
【概要】
◆教育広報紙「教育のひろば」を年1回発行し、児童・生徒およびその保護者、教職員、関係者へ配布する。
◆広報しながわ教育特集号を年1回発行し、児童・生徒およびその保護者、教職員のほか、広報しながわ送付先すべてへ配布する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
教育広報誌「教育のひろば」発行部数	部	目標	27,500	28,000	28,500	29,200		各年度における教育広報誌「教育のひろば」発行部数
		実績	27,500	28,100	28,500			
広報しながわ教育特集号発行部数	部	目標	151,000	139,000	139,300	130,200		各年度における広報しながわ教育特集号発行部数
		実績	148,300	136,200	139,300			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年3月6日、教育広報「教育のひろば」発行（発行数28,500部）
◆令和5年9月21日、広報しながわ教育特集号発行（発行数139,300部）

指標の達成状況

◆教育広報誌「教育のひろば」は、学校における身近な出来事等を中心に誌面を作成し、教職員や児童・生徒およびその家庭等の学校関係者を対象として広く周知を行っている。
◆広報しながわ教育特集号は、品川区教育委員会が取り組む施策等を紹介する誌面を作成し、学校関係者に加えて広報しながわ通常号の配布対象者分も発行し、区民全体に向けてより広く周知を行っている。

必要性・有効性

◆区の教育に関する現状や取り組み、方針等を広く区民等に紹介し、品川区の教育行政に対する理解と関心を高めるうえで必要不可欠である。
◆教育広報誌「教育のひろば」は児童・生徒およびその保護者を主たる配布先とし、広報しながわ教育特集号は通常号と合わせて新聞折り込み等により全戸配付している。区民が必ず手にする媒体を通じて、読者に合わせて内容を変えながら、積極的に情報発信する機会として必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,018	1,887	0	131	93.5%
役務費	713	683	0	30	95.8%
委託料	178	170	0	8	95.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	2,909	2,739	0	170	94.2%

決算額の主な内訳

◆需用費1,887千円（教育広報「教育のひろば」および広報しながわ教育特集号　印刷製本費）
◆役務費　683千円（教育広報「教育のひろば」および広報しながわ教育特集号　仕分け・配送費）
◆委託料　170千円（教育広報「教育のひろば」および広報しながわ教育特集号　声の広報作成費）

効率性

◆執行率は94.2%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆広報しながわ教育特集号発行に伴う各家庭への個別配送委託料について、同日発行の通常号に同封して配送することで経費削減を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,875	6,710	835
	物件費	2,653	2,739	86
	うち委託料	169	170	1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	321	1,237	916
	その他	0	0	0
	小計 D	8,850	10,686	1,836
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,850	-10,686	-1,836
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,850	-10,686	-1,836
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		245	0	-245
特別収支差額 M=L-K		245	0	-245
当期収支差額 N=J+M		-8,605	-10,686	-2,081

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	321	683	362
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	321	683	362
その他	0	0	0
固定負債 S	3,846	3,107	-739
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,846	3,107	-739
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,168	3,789	-379
正味財産の部	-4,168	-3,789	379
正味財産の部 合計 U	-4,168	-3,789	379
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：70.0%　令和 5年度：74.4%
◆広報誌における原稿作成は職員が担っているため給与関係費の割合が高い。
◆物件費のうち、その大半を各種広報誌印刷費が占めている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆本事業は、品川区の教育への取り組みについて、区民等が自らアクセスしなくとも情報を受け取ることのできる機会であり、積極的に推進していく。さらなる情報の周知を図るため、その手法については引き続き検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	教職員福利厚生費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費	事業	教職員福利厚生費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和38年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校保健安全法、労働安全衛生法、品川区立学校被服貸与規定		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆法律に基づき教職員の安全と健康維持増進を図ることで、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。
【概要】
◆教職員の健康を保持するため、健康診断（定期健康診断・各種がん検診・ストレスチェック等）を実施し、心身の相談等に対応する。
◆学校教職員の安全と健康維持増進を図るため、健康教育・健康管理業務を行う。
◆産業医の配置により、①教職員の心身の悩みの相談、②ストレスチェック後における希望する高ストレス者への面接指導、③長時間労働者への面接指導、④学校管理職を対象とするメンタルヘルス講習会　を実施する。
◆学校職員に職務執行上、必要な被服を貸与する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
教職員健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	教職員健康診断・人間ドック等の受診率
		実績	100	99.9	99.9			
ストレスチェック受検率	%	目標	100	100	100	100	100	ストレスチェック受検率（受検対象者：常勤教職員、週２０時間以上勤務会計年度任用職員）
		実績	99.9	99.8	98.1			
長時間労働者の産業医面接指導実施率	%	目標	100	100	100	100	100	長時間労働者の内、月１００時間以上を抽出
		実績	51.6	96.0	96.3			
管理職メンタルヘルス講習会の内容を「参考になる」とする割合	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	管理職メンタルヘルス講習会の内容について「参考になる」と回答した率
		実績	97.1	93.8	98.6			

取組内容・実績

◆健康診断受診対象者（常勤教職員・会計年度任用職員）の健康診断受診を実施している。（令和5年度対象者：2,011人）
◆長時間労働者の産業医面接指導は、1カ月100時間超又は2カ月から6カ月平均で80時間超を対象者として実施している。
R4年度：対象者39名、R5年度：対象者91名（延べ人数）
※R4年度はコロナ対策で行事の中止等のため対象者が少なかったが、R5年度は行事等が復活し対象者が増えたと考えられる。
※産業医面接指導実施後、再度対象となった場合は健康確認をし、結果等により産業医面接指導を実施している。
◆管理職対象メンタルヘルス講習会は、令和5年11月13日に学校・幼稚園の管理職（校長・副校長・園長・副園長）を対象に実施し、産業医より「ストレスチェックについて」「症例からみるうつ病」について講習を行った。

指標の達成状況

◆教職員健康診断受診率、ストレスチェック受検率とも例年100%近くの高い水準を維持している
◆長時間労働者の産業医面接指導は令和3年度よりオンライン会議を活用し、教職員の来庁に係る負担軽減に努めている。その効果もあり、令和4年度・令和5年度は、対象者のほぼ全員の面接指導を達成することができた。（指導課からの長時間労働者の報告が翌月になるため、毎年3月分については他区への異動等のため実施できず100%になっていない。）
◆管理職メンタルヘルス講習会受講者アンケートにおいて、研修内容を「参考になる」と回答する率が毎年高く、学校管理職にとって関心のある内容の研修が開催されている。

必要性・有効性

◆教職員が健康で安心して職務に専念できる環境を醸成するための根幹事業として、健康管理、産業医による心身の悩み相談、必要な被服の貸与とも必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	673	666	0	7	99.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	32,211	27,017	0	5,194	83.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3	0	0	3	0.0%
その他	2,764	2,636	0	128	95.4%
計	35,651	30,320	0	5,331	85.0%

決算額の主な内訳

◆報酬2,592千円（産業医報酬）
◆需用費666千円（学校職員被服貸与費）
◆委託料27,017千円（健康診断委託費他）

効率性

◆執行率は85.0%と高い水準にあり、適正かつ効率的に執行している。
◆教職員健康診断に係る委託料については、区人事課や受託事業者との綿密な連携を通じて履行内容の適正化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	13,608	11,364	-2,244
	物件費	24,611	27,687	3,076
	うち委託料	23,907	27,017	3,110
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	41	41	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	603	1,649	1,046
	その他	0	0	0
	小計 D	38,863	40,741	1,878
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-38,863	-40,741	-1,878
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-38,863	-40,741	-1,878
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		122	0	-122
特別収支差額 M=L-K		122	0	-122
当期収支差額 N=J+M		-38,741	-40,741	-2,000

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	603	910	307
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	603	910	307
その他	0	0	0
固定負債 S	1,923	4,142	2,219
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,923	4,142	2,219
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,526	5,052	2,526
正味財産の部	-2,526	-5,052	-2,526
正味財産の部 合計 U	-2,526	-5,052	-2,526
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：36.6%　令和 5年度：31.9%
◆費用の大半が健康診断に係る委託料であるため、物件費の割合が高い。
◆対象職員の健康診断受診率は毎年100%近い水準を維持していることから、行政費用の大きな増減はなかった。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆教職員健康管理、安全衛生管理、学校職員被服貸与いずれも、教職員にとって働きやすい環境を構築するにあたり法律等根拠に基づき継続的に実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	文化財保存活用事業					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	文化財保存活用事業
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課		担当係	文化財係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P41	政策の柱	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり
		基本的な考え方	文化を継承・発展させる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	文化財保護法および同施行令、品川区文化財保護条例および同施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもたちや区民に伝統と文化を尊重する精神を育むとともに、新しい文化の創造に資するために、伝統・文化遺産の継承と文化財の保護・活用に努める。
【概要】
◆品川区文化財保護条例に基づき、文化財の保護および活用に関する重要事項を調査審議し、教育委員会へ建議を行う。
◆文化財調査を進めその保存に努めるとともに、文化財調査報告書刊行や「文化財めぐり」等の普及事業を通じて区内文化財の活用に努める。
◆埋蔵された文化遺産を保護するために、発掘・整理調査および同調査記録の作成等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
文化財保護審議会開催回数	回	目標						文化財保護審議会を開催した回数
		実績	1	3	3			
文化財めぐり等普及事業アンケート満足度	%	目標		100	100	100		文化財めぐり等普及事業アンケートの設問「全体の満足度」における５段階の上から「大変満足」「やや満足」を得た割合
		実績		96.50	93.5			
埋蔵文化財発掘調査件数	件	目標	7	12	9	11		埋蔵文化財の発掘調査を行った件数（本調査および試掘・確認調査の総数）
		実績	13	8	6			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆文化財保護審議会を3回開催した。
◆保存活用事業として、文化財めぐりを2回、しながわの魅力発見ツアーを1回、文化財の一般公開を3日間、こども文化財企画を1回行った。
◆発掘調査について、試掘（確認）調査6回行った。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症拡大により、審議会の開催方法を模索していたため令和3年度の回数は減っていたが、令和4・5年度は予定通り開催することが出来た。
◆文化財めぐり、魅力発見ツアーにおいてアンケートを行い、回答のあった77.5%のうち、満足度の項目について「大変満足」「やや満足」の回答が93.5%となった。なお、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全事業を中止した。
◆近年の人件費などの物価高騰によって埋蔵文化財の1件当たりの発掘費用も増加傾向にあるため、調査件数は減っている。

必要性・有効性

◆文化財保護審議会を開催することで、品川区の文化財について正しい評価を行い、適切に文化財を保護する必要がある。
◆区の文化財を実際に見て解説を聞くことで、区の歴史・文化に深い関心を持つことにつながり、より品川の魅力を感じてもらうことが出来る。
◆埋蔵文化財発掘調査を行うことで、古代から近代にかけての品川区の土地利用の歴史ならびにこれまで品川に住んできた人々の生活を明らかにすることが出来る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	510	507	0	3	99.4%
役務費	114	65	0	49	57.0%
委託料	9,739	8,305	0	1,434	85.3%
使用料及び賃借料	677	412	0	265	60.9%
工事請負費	1,591	583	0	1,008	36.6%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,425	2,253	0	172	92.9%
その他	2,534	1,226	0	1,308	48.4%
計	17,591	13,351	0	4,240	75.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　8,305千円（埋蔵文化財発掘調査他）

効率性

◆執行率は75.9%となっている。施主都合による発掘調査や文化財標識などの工事中止で委託料や工事請負費が不用額となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	27,344	35,837	8,493
	物件費	24,698	9,327	-15,371
	うち委託料	23,471	8,305	-15,166
	維持補修費	0	583	583
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,795	2,901	106
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,421	6,459	5,038
	その他	0	0	0
	小計 D	56,257	55,107	-1,150
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	8,204	3,000	-5,204
	都支出金	4,138	1,534	-2,604
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	12,342	4,534	-7,808
行政収支差額 H=E-D		-43,915	-50,573	-6,658
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-43,915	-50,573	-6,658
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1,039	0	-1,039
特別収支差額 M=L-K		1,039	0	-1,039
当期収支差額 N=J+M		-42,876	-50,573	-7,697

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,421	3,565	2,144
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,421	3,565	2,144
その他	0	0	0
固定負債 S	16,346	16,223	-123
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,346	16,223	-123
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,767	19,788	2,021
正味財産の部	-17,767	-19,788	-2,021
正味財産の部 合計 U	-17,767	-19,788	-2,021
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：51.1%　令和 5年度：76.8%
◆物件費の大半を占める委託料は主に埋蔵文化財発掘調査の費用であり区民等からの申請に基づき調査を行うため年度毎の変動が大きい。
◆委託料の内、埋蔵文化財の発掘調査費用について、事業費の75%ほどは国庫・都支出金の補助費により財源充当されている。
◆人件費比率の上昇は発掘調査費用に関する委託料の減少と会計年度任用職員1名の増加(令和5年度のみ)が要因としてある。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆文化財保護法に基づき、品川区の様々な文化財を調査して評価を行い、区にとって重要な文化財を保護・保存している。さらにその文化財を各種事業を通じて公開するなど文化財を活用することで、区の歴史や文化・文化財等の価値を広く区民に伝えている。これまで文化財に興味がなかった層にもさらなる周知を図るため、企画内容を工夫するなど、様々な手法を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	ＰＴＡ関係費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費	事業	ＰＴＡ関係費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区社会教育関係事業委託要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区教育委員会からの委託を通じてＰＴＡ活動を支援することにより組織の資質向上、各家庭における家庭教育力向上を図る。
【概要】
◆ＰＴＡ活動の活発化を図るために区立学校ＰＴＡとＰＴＡ連合会に各種の研修・事業を委託する。
◆保護者自らが子育てについて考え、学ぶことを目的とし、家庭教育に関する学習会等を委託する。また、教育委員会主催の講演会を開催する。
◆家庭での教育力（しつけ）の必要性を自覚することを目的として、家庭教育ブックとチェックシートを作成・配付する。
◆小学校・義務教育学校37校の校庭を遊び場として開放し、児童の健全育成を行う。
◆ＰＴＡが主体となり実施している83運動《子どもの登下校時刻（午前8時と午後3時）に合わせて、地域・住民が見守る運動》を支援することで、区民への一層の周知、運動の推進を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
家庭教育講演会配信動画視聴回数	回	目標						家庭教育講演会に係るＹｏｕＴｕｂｅによる配信動画視聴回数
		実績	1,362	1,153	718			
１校あたりの家庭教育学級平均実施回数	回	目標						小学校・義務教育学校（前期課程）を対象とする家庭教育学級の１校あたり平均実施回数
		実績	2.7	3.1	3.2			
校庭開放の年間利用人数	人	目標						小学校・義務教育学校（前期課程）の休日等に実施される校庭開放の年間利用者数
		実績	14,292	22,648	18,990			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ＰＴＡ研修会として、幹部研修会および専門部研修会を実施し、研修会記録集を200部発行した。
◆家庭教育講演会
・第1回　令和5年7月21日～8月4日動画配信　内容：『「レジリエンス（心の回復力）」発揮へのヒントー保護者編ー』
・第2回　令和5年12月11日～12月25日動画配信　内容：『「レジリエンス（心の回復力）」発揮へのヒントー子ども編ー』
◆家庭教育学級委託は、区立学校46校および区内幼稚園16園を対象に、303件実施した。
◆家庭教育ブック・チェックシートを9,240部発行し、新1年生・新5年生・新8年生の保護者を対象に配付した。
◆校庭開放は、小学校および義務教育学校30校において、延べ529回実施した。
◆83運動支援として83運動のチラシを入れたポケットティッシュを作成し文化センターおよび図書館に配布し、区民に周知した。

指標の達成状況

◆家庭教育講演会については、共働き世帯の増加を踏まえ、広く視聴してもらうために第1回・第2回ともに動画配信での開催とした。
◆家庭教育学級については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和3年度までと比較し、伸びが収まりほぼ横ばいとなった。
◆校庭開放については、コロナ禍を経てPTA事業の精査が行われた結果、規模が縮小した。

必要性・有効性

◆地域とともにある学校づくりを推進する品川区にとって、ＰＴＡは学校運営に欠かせない存在であり、地域と学校をつなぐ存在として引き続き支援する必要性が高い。
◆学校教育の推進にあたり、保護者による家庭での教育も重要な役割を果たしている。家庭教育学力向上に向け、ＰＴＡを通じて親の役割や家庭での望ましい生活のあり方を学ぶことが、最も効率的・効果的な方法である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,782	2,730	0	52	98.1%
役務費	176	155	0	21	88.1%
委託料	23,984	18,787	0	5,197	78.3%
使用料及び賃借料	110	0	0	110	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	887	328	0	559	37.0%
計	27,939	22,000	0	5,939	78.7%

決算額の主な内訳

◆需用費2,730千円（家庭教育ブック印刷費、83運動推進ポスター印刷費他）
◆委託料18,787千円（ＰＴＡ研修会事業委託費、家庭教育学級委託費、子ども地域活動促進事業委託費他）
◆報償費294千円（家庭教育講演会講師謝礼、家庭教育講演会および家庭教育学級にかかる託児保育者謝礼）

効率性

◆執行率は78.7%となっている。コロナ禍において各種ＰＴＡ委託事業を中止とせざるを得なかったため、令和2年度以降委託料の執行率が落ちているが、年々コロナ禍前の水準に近付いている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,280	9,660	380
	物件費	20,370	21,518	1,148
	うち委託料	17,825	18,787	962
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	543	482	-61
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	496	1,787	1,291
	その他	0	0	0
	小計 D	30,688	33,447	2,759
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	759	758	-1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	759	758	-1
行政収支差額 H=E-D		-29,929	-32,689	-2,760
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-29,929	-32,689	-2,760
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		367	0	-367
特別収支差額 M=L-K		367	0	-367
当期収支差額 N=J+M		-29,562	-32,689	-3,127

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	496	986	490
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	496	986	490
その他	0	0	0
固定負債 S	5,769	4,487	-1,282
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,769	4,487	-1,282
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,265	5,473	-792
正味財産の部	-6,265	-5,473	792
正味財産の部 合計 U	-6,265	-5,473	792
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：31.9%　令和 5年度：34.2%
◆費用の大半がＰＴＡに対する各種事業委託であるため、物件費の割合が高い。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆地域との関わりの中で学校運営および教育活動を推進するにあたり、ＰＴＡとの連携は必要不可欠であることから、引き続き時代に合わせたＰＴＡの活動支援を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	義務教育施設整備基金積立金				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費	事業	義務教育施設整備基金積立金		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和63年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区義務教育施設整備基金条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆将来的に必要となる義務教育施設整備費の安定的な財源確保のために基金を設置し、毎年度予算に定めた額を積み立てる。
【概要】
◆上記目的の達成に向け、基金の運用益による「運用額積立金」および「新規積立金」を基金へ充当する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆基金積立金計729,889,000円（運用額積立金：29,889,000円、新規積立金：700,000,000円）

指標の達成状況

必要性・有効性

◆総合実施計画における実施計画事業として計画的に学校改築を推進するにあたり、安定的に財源を確保するために基金を活用する必要性は高い。
◆学校改築のほか、改修工事を計画的に推進する際にも、当基金を財源として充当しており、良好な教育環境の維持に必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	729,889	729,889	0	0	100.0%
計	729,889	729,889	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆積立金729,889千円

効率性

◆執行率は100%であり、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,203	2,223	20
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	121	412	291
	その他	0	0	0
	小計 D	2,324	2,635	311
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,324	-2,635	-311
金融収支差額 I		20,030	29,888	9,858
通常収支差額 J=H+I		17,706	27,253	9,547
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		92	0	-92
特別収支差額 M=L-K		92	0	-92
当期収支差額 N=J+M		17,798	27,253	9,455

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	24,080,247	22,910,136	-1,170,111
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	24,080,247	22,910,136	-1,170,111
資産の部合計 Q=O+P	24,080,247	22,910,136	-1,170,111
流動負債 R	121	228	107
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	121	228	107
その他	0	0	0
固定負債 S	1,442	1,036	-406
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,442	1,036	-406
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,563	1,263	-300
正味財産の部	24,078,684	22,908,873	-1,169,811
正味財産の部 合計 U	24,078,684	22,908,873	-1,169,811
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	24,080,247	22,910,136	-1,170,111

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：100.0%　令和 5年度：100.0%
◆積立金を一般会計から基金へ支出するための小事業であり、行政費用は給与関係費ほか人件費のみにより構成される。
◆金融収支差額として基金運用に伴う運用益の利子収入額が計上されている。
◆年度末時点における基金現在高が固定資産として計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆学校施設は単なる教育施設としてのみではなく、地域における交流拠点や防災拠点としての機能も有しており、改築や修繕を計画的に推進する必要性が高く、これを安定的に維持するために引き続き基金を活用することが求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	教育総務関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費	事業	教育総務関係事務費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆各種事務事業を円滑に推進するための事務用経費のほか、他の小事業に属さない事務事業を実施する。
【概要】
◆業務委託・教育訟務員の任用により区立学校で発生するトラブル対応に関する学校・教育委員会からの相談を受け付け、助言を行う。
◆東京都獣医師会品川支部との共催により開催する動物愛護作文コンクールに要する物品購入、作文集印刷を行う。
◆品川区珠算振興会との共催により開催する珠算競技会に伴う表彰状を購入する。
◆その他日常の事務処理にかかる物品・備品・複写機使用料等を支出する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆受託事業者への相談（学校で発生するトラブル全般に関する相談）を65回実施した。
◆教育訟務員への相談（学校で発生するトラブル等に関する法律相談）を33回実施した。
◆動物愛護作文コンクールは、表彰式を行い、入賞作品を作文集にまとめ受賞者や各学校等へ配布した。
◆珠算競技会は、令和5年12月に開催し、表彰状を配布した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆他の事務事業を円滑に進めるために本事業は必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,515	7,515	0	0	100.0%
役務費	240	226	0	14	94.2%
委託料	1,354	1,354	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	77	77	0	0	100.0%
その他	1,746	1,326	0	420	75.9%
計	10,932	10,497	0	435	96.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,354千円（学校トラブル相談等業務委託）
◆報酬　1,200千円（教育訟務員報酬）
◆需用費　7,515千円（動物愛護作文集印刷費、珠算競技大会用賞状印刷費、物品購入費他）

効率性

◆執行率は96.0%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	21,729	18,844	-2,885
	物件費	7,535	9,220	1,685
	うち委託料	0	1,354	1,354
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	80	77	-3
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,105	3,298	2,193
	その他	0	0	0
	小計 D	30,449	31,439	990
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-30,449	-31,439	-990
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-30,449	-31,439	-990
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		734	0	-734
特別収支差額 M=L-K		734	0	-734
当期収支差額 N=J+M		-29,716	-31,439	-1,723

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,105	1,821	716
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,105	1,821	716
その他	0	0	0
固定負債 S	11,538	8,284	-3,254
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,538	8,284	-3,254
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,644	10,105	-2,539
正味財産の部	-12,644	-10,105	2,539
正味財産の部 合計 U	-12,644	-10,105	2,539
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：75.0%　令和 5年度：70.4%
◆事務局職員給与に加え訟務員報酬も含まれるため給与関係費の割合が高い。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆本事業は、他の事務事業を円滑に推進するための事務経費が主であり継続して執行することが求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現と、ＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学校維持補修費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校環境整備事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の適切な維持管理を行い、良好な学校施設環境を保つことにより、児童・生徒の学習環境の改善、安全衛生の向上を図る。
【概要】
◆円滑な学校運営を行うため、必要に応じて簡易的な維持修繕や中小規模の改修工事等を実施する。
◆計画的に学校敷地内の樹木の診断や剪定を行い、適切に樹木を維持管理することで災害時における安全性を確保するとともに、児童・生徒の良好な学習環境を整備する。
◆校庭整備や維持修繕に必要な原材料を購入する。
◆その他、日常の事務処理にかかる物品やソフトウェア使用料等を支出する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
簡易修繕実施件数	件	目標	460	450	450	450		学校施設の維持管理のため、簡易的な補修・修繕を実施した件数
		実績	478	500	451			
中小規模改修工事実施件数	件	目標	290	280	270	270		学校施設の維持管理のため、中小規模の改修工事を実施した件数
		実績	244	296	315			
樹木維持管理実施件数	件	目標	70	150	70	70		学校施設の樹木を適切に管理するため、樹木診断や剪定等を実施した件数
		実績	74	166	67			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆簡易修繕　451件（小学校272件、中学校79件、義務教育学校100件）
◆中小規模改修工事　315件（小学校190件、中学校54件、義務教育学校71件）
◆樹木剪定　67件（小学校44件、中学校10件、義務教育学校13件）
◆原材料購入　106件（小学校77件、中学校10件、義務教育学校19件）

指標の達成状況

◆簡易修繕および中小規模改修工事については、各校で必要に応じて適宜実施しており、おおむね毎年度同程度の件数で推移している。
◆樹木維持管理については、毎年必要に応じて樹木剪定を行っている。また、令和４年度に近年の台風等の激甚化を踏まえ、倒木の発生等を未然に防ぐため全校で樹木診断を実施したことから、樹木剪定とあわせて実施件数が大きく増加している。

必要性・有効性

◆児童・生徒の良好な学習環境を確保するため、適宜維持修繕や改修工事を実施し、学校施設の安全性を高めていく必要がある。
◆学校施設は災害時に避難所として活用されることから、適切に樹木を維持管理することで、児童・生徒だけでなく、区民全体の安全・安心に繋げていくことができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	51,546	47,726	0	3,820	92.6%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	105,220	104,831	0	389	99.6%
使用料及び賃借料	581	581	0	0	100.0%
工事請負費	314,840	301,876	0	12,964	95.9%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,848	2,337	0	1,511	60.7%
計	476,036	457,351	0	18,685	96.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　47,726千円（物品等購入費および簡易的な維持修繕費）
◆委託料　104,831千円（樹木剪定等委託費および改修工事設計・監理委託費）
◆工事請負費　301,876千円（中小規模の改修工事費）
◆原材料費　2,337千円（小破修繕用原材料購入費）

効率性

◆執行率は96.1%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆樹木診断・剪定等委託費については、委託業者の意見等も踏まえて適切な時期に実施することにより、予算執行の効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,422	17,906	2,484
	物件費	99,250	65,073	-34,177
	うち委託料	98,272	80,795	-17,477
	維持補修費	288,979	375,577	86,598
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	2,046,268	2,223,669	177,401
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	844	3,298	2,454
	その他	0	0	0
小計 D		2,450,762	2,685,524	234,762
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,450,762	-2,685,524	-234,762
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,450,762	-2,685,524	-234,762
特別費用 小計 K		115,302	2,690	-112,612
特別収入 小計 L		611	0	-611
特別収支差額 M=L-K		-114,691	-2,690	112,001
当期収支差額 N=J+M		-2,565,453	-2,688,214	-122,761

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	226,452,271	224,724,934	-1,727,337
土地	175,135,353	175,133,314	-2,039
建物	50,443,952	48,679,308	-1,764,644
工作物	479,125	494,390	15,265
重要物品	393,840	417,921	24,081
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	226,452,271	224,724,934	-1,727,337
流動負債 R	727,792	853,315	125,523
還付未済金	0	0	0
特別区債	726,948	851,494	124,546
賞与引当金	844	1,821	977
その他	0	0	0
固定負債 S	8,651,708	7,798,882	-852,826
特別区債	8,642,093	7,790,598	-851,495
退職給与引当金	9,615	8,284	-1,331
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,379,500	8,652,197	-727,303
正味財産の部	217,072,771	216,072,736	-1,000,035
正味財産の部 合計 U	217,072,771	216,072,736	-1,000,035
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	226,452,271	224,724,934	-1,727,337

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：0.7%　令和 5年度：0.8%
◆コロナ対策により３年間プールを使用していなかったため劣化状態の把握ができず令和５年度に維持補修費が増加した。
◆行政費用の大半は、区立学校の建物等の減価償却費である。
◆固定資産には、区立学校の土地・建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆学校施設を維持管理する上で、適切に維持修繕や改修工事を行っていくことは必要不可欠であるが、学校改築や大規模改修等により長期的な維持管理コストを縮減させるための取組みも併せて実施していくことが求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	校舎等整備				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校環境整備事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の安全性・機能性を維持し、児童・生徒の学習・生活環境を向上させるため、計画的に校舎の改修を行う。
【概要】
◆老朽化している学校トイレの改修を進め、和式トイレの洋式化を推進する。
◆耐用期限を迎えている空調設備を計画的に改修し、児童・生徒の良好な学習環境を維持する。また、高効率機器を採用することで省エネルギー化を図る。
◆従来設置していた蛍光灯照明器具について、省エネルギー化を図るためＬＥＤ照明器具への改修を進める。
◆耐用期限を迎えている受水槽について、不具合による事故を未然に防ぎ、児童・生徒に清潔な水を提供するため、計画的に取替工事を進める。
◆学校運営に必要不可欠な電話交換設備について、計画的に更新を進め健全な状態を維持する。
◆学校施設の安全性を維持するため、防火戸や防火シャッター、外部鉄骨階段、自動火災報知設備等の改修を進める。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校トイレ洋式化率	%	目標	81.3	83.5	85.3	86.2	90 令和 8年度	全学校施設のトイレ（大便器数）のうち、洋式化されているトイレの割合
		実績	81.3	83.5	85.6			
ＬＥＤ照明導入校数	校	目標	32	34	40	43	43 令和 6年度	校舎内照明のＬＥＤ化が完了した学校数（改築により整備する学校を含む）
		実績	32	34	40			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆トイレ改修　3校（伊藤小学校、上神明小学校、小山台小学校）
◆空調改修　12校（浅間台小学校、三木小学校、京陽小学校、延山小学校、中延小学校、小山台小学校、大崎中学校、荏原第一中学校、荏原第五中学校、日野学園、八潮学園、伊藤学園（リース））
◆教室等照明ＬＥＤ化　4校（第一日野小学校、第三日野小学校、荏原第六中学校、日野学園）
◆自動火災報知設備改修　3校（伊藤小学校、中延小学校、日野学園）
◆その他改修工事の実施（防火戸・防火シャッター改修、外部鉄骨階段改修等）

指標の達成状況

◆学校トイレ洋式化率について、令和5年度は3校でトイレ改修工事を実施し、学校改築事業とあわせて洋式化率は前年度比2.1%上昇し85.6%となった。
◆ＬＥＤ照明導入校数について、令和5年度は6校でＬＥＤ化工事が完了し、導入校は延べ40校となった。今後も計画的に工事を進め、令和6年度末までに改築中の2校及び改築候補校の1校を除く全校でＬＥＤ化が完了する予定である。

必要性・有効性

◆一般家庭において洋式トイレが普及している中、学校のトイレについても一層の洋式化を進めることで、児童・生徒が安心して使用できるようになるとともに、衛生環境の改善に繋げることができる。
◆高効率のＬＥＤ照明器具を導入することにより、省エネルギー化を推進し、脱炭素社会の実現に寄与することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	25,030	23,777	0	1,253	95.0%
使用料及び賃借料	17,500	16,712	0	788	95.5%
工事請負費	1,101,378	948,236	0	153,142	86.1%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,143,908	988,725	0	155,183	86.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　23,777千円（改修工事設計・監理委託費）
◆使用料及び賃借料　16,712千円（伊藤学園空調設備賃貸借料）
◆工事請負費　948,236千円（改修工事費）

効率性

◆工事契約締結時の契約落差等により、一定程度不用額が発生している。
◆資材価格や労務単価の上昇等を踏まえ、適切に事業費を見積もる必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	25,703	26,718	1,015
	物件費	719	16,712	15,993
	うち委託料	719	0	-719
	維持補修費	8,888	1,280	-7,608
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,406	4,947	3,541
	その他	401,190	725,338	324,148
	小計 D	437,907	774,996	337,089
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	168,794	117,235	-51,559
	都支出金	16,232	14,084	-2,148
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	185,026	131,319	-53,707
行政収支差額 H=E-D		-252,881	-643,677	-390,796
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-252,881	-643,677	-390,796
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1,039	0	-1,039
特別収支差額 M=L-K		1,039	0	-1,039
当期収支差額 N=J+M		-251,842	-643,677	-391,835

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,406	2,731	1,325
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,406	2,731	1,325
その他	0	0	0
固定負債 S	16,346	12,426	-3,920
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,346	12,426	-3,920
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,752	15,157	-2,595
正味財産の部	-17,752	-15,157	2,595
正味財産の部 合計 U	-17,752	-15,157	2,595
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：6.2%　令和 5年度：4.1%
◆費用の大半が学校施設の改修工事費であるため、その他（投資的経費）の割合が高い。
◆トイレ改修工事や空調改修工事等に関して国や都より補助金が交付されており、行政収入として反映されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆今後も耐用期限を迎えた設備等については計画的に改修・更新を進めるとともに、学校教育における課題が多様化する中で、様々な教育的ニーズに応じた適切な教育環境を実現するための施設づくりを進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	外壁・屋上改修費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校環境整備事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の安全性・機能性を維持し、児童・生徒の学習・生活環境を向上させるため、計画的に建物の改修を行う。
【概要】
◆外壁の劣化による雨漏り、コンクリートの剥落や窓の脱落等の危険を未然に防ぐため、外壁改修工事を実施する。
◆経年劣化している屋上の防水層を改修し、健全な状態を維持する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
外壁改修実施件数	件	目標	4	3	3	5		外壁剥落防止等の改修工事を実施した件数
		実績	4	3	3			
屋上防水実施件数	件	目標	4	4	3	5		建物屋上の防水工事を実施した件数
		実績	4	4	3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆外壁改修　3校（立会小学校、伊藤小学校、中延小学校）
◆屋上防水　3校（第三日野小学校、立会小学校、冨士見台中学校）

指標の達成状況

◆劣化が進んでいる学校について、計画的に改修工事を実施している。

必要性・有効性

◆学校施設は児童・生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害時の避難所としての役割も果たすことから、計画的に外壁改修や屋上防水を実施し、事故を未然に防ぐことが求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	7,110	7,081	0	29	99.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	251,100	236,523	0	14,577	94.2%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	258,210	243,604	0	14,606	94.3%

決算額の主な内訳

◆委託料　　7,081千円（外壁改修・屋上防水工事監理委託費）
◆工事請負費　236,523千円（外壁改修・屋上防水工事費）

効率性

◆工事契約締結時の契約落差等により、一定程度不用額が発生している。
◆資材価格や労務単価の上昇等を踏まえ、適切に事業費を見積もる必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	13,953	14,080	127
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	763	2,611	1,848
	その他	235,312	243,604	8,292
	小計 D	250,028	260,295	10,267
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	19,193	32,511	13,318
	都支出金	7,255	17,547	10,292
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	26,448	50,058	23,610
行政収支差額 H=E-D		-223,580	-210,237	13,343
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-223,580	-210,237	13,343
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		550	0	-550
特別収支差額 M=L-K		550	0	-550
当期収支差額 N=J+M		-223,030	-210,237	12,793

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	763	1,441	678
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	763	1,441	678
その他	0	0	0
固定負債 S	8,654	6,558	-2,096
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,654	6,558	-2,096
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,417	8,000	-1,417
正味財産の部	-9,417	-8,000	1,417
正味財産の部 合計 U	-9,417	-8,000	1,417
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：5.9%　令和 5年度：6.4%
◆費用の大半が学校施設の改修工事費であるため、その他（投資的経費）の割合が高い。
◆外壁改修工事に関して国や都より補助金が交付されており、行政収入として反映されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆経年劣化による雨漏りやコンクリートの剥落等を防止し、児童・生徒の安全を確保するため、今後も計画的に改修工事を実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学校体育施設整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校環境整備事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の安全性・機能性を維持し、児童・生徒の学習・生活環境を向上させるため、計画的に学校体育施設の改修を行う。
【概要】
◆経年劣化している校庭やプールについて、施設の不備による事故を未然に防ぎ、児童・生徒の運動環境を向上させるため、計画的に改修を進める。
◆屋内運動場について、熱中症を予防し年間を通して快適な運動環境を実現するため空調設備を設置するとともに、床改修を実施し安全性を高める。
◆屋内運動場の舞台照明や校庭の屋外夜間照明設備について、ＬＥＤ照明器具への改修を進め、利便性を高めるとともに省エネルギー化を推進する。
◆学校施設および避難所としての安全性を高めるため、歩道状スペースや擁壁、万年塀等の改修を進める。
◆学校敷地内の国有地や隣接している用地を購入することで、敷地の柔軟な活用を実現し、学校施設環境の向上を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＬＥＤ舞台照明導入校数	校	目標	5	7	11	13	46 令和10年度	屋内運動場の舞台照明ＬＥＤ化が完了した校数（改築により整備する学校を含む）
		実績	5	7	11			
ＬＥＤ校庭夜間照明導入校数	校	目標	10	11	14	16	16 令和 6年度	校庭の夜間照明ＬＥＤ化が完了した学校数（改築により整備する学校を含む）
		実績	10	11	14			
学校敷地内国有地取得件数	件	目標	2	2			2 令和 4年度	学校敷地内に存在する国有地を取得した件数
		実績	2	2				
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆プール整備　4校（三木小学校、戸越台中学校、日野学園、八潮学園）
◆校庭整備　2校（第三日野小学校、中延小学校）
◆屋内運動場床改修　1校（大崎中学校）
◆舞台照明ＬＥＤ化　2校（鈴ケ森中学校、冨士見台中学校）
◆校庭夜間照明ＬＥＤ化　3校（荏原第六中学校、日野学園、荏原平塚学園）
◆その他改修工事等の実施（歩道状スペース改修、歩道橋改修、塀改修）

指標の達成状況

◆ＬＥＤ舞台照明について、令和5年度は4校でＬＥＤ化工事が完了した。令和10年度末までに全校で導入完了する計画である。
◆ＬＥＤ校庭夜間照明について、令和5年度は3校でＬＥＤ化工事が完了した。令和6年度末までに校庭の夜間開放を実施している17校のうち、改築中の1校を除く全校でＬＥＤ化が完了する計画である。
◆学校敷地内の国有地については、令和2年度より毎年度2校ずつ取得を続けており、令和4年度に全校で取得完了となった。

必要性・有効性

◆校庭や屋内運動場は、児童・生徒だけでなく地域住民のスポーツ活動の場としても開放していることから、計画的に改修を進め、常に健全な状態を維持する必要がある。
◆屋内運動場の舞台照明や校庭夜間照明のＬＥＤ化を進めることは、利便性の向上だけでなく、脱炭素社会の実現に向けた有効な取組みとなっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	20,400	20,001	0	399	98.0%
使用料及び賃借料	70,454	70,454	0	0	100.0%
工事請負費	435,800	398,253	0	37,547	91.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	526,654	488,707	0	37,947	92.8%

決算額の主な内訳

◆委託料　20,001千円（改修工事設計・監理委託費）
◆使用料及び賃借料　70,454千円（屋内運動場空調機賃貸借料）
◆工事請負費　398,253千円（改修工事費）

効率性

◆工事契約締結時の契約落差等により、一定程度不用額が発生している。
◆資材価格や労務単価の上昇等を踏まえ、適切に事業費を見積もる必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	30,110	32,727	2,617
	物件費	72,682	70,454	-2,228
	うち委託料	2,229	0	-2,229
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,647	6,047	4,400
	その他	225,354	358,774	133,420
	小計 D	329,794	468,002	138,208
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	13,759	13,759
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	24,000	24,000
	小計 E	0	37,759	37,759
行政収支差額 H=E-D		-329,794	-430,243	-100,449
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-329,794	-430,243	-100,449
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1,223	0	-1,223
特別収支差額 M=L-K		1,223	0	-1,223
当期収支差額 N=J+M		-328,571	-430,243	-101,672

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,647	3,338	1,691
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,647	3,338	1,691
その他	0	0	0
固定負債 S	19,231	15,188	-4,043
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,231	15,188	-4,043
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	20,878	18,525	-2,353
正味財産の部	-20,878	-18,525	2,353
正味財産の部 合計 U	-20,878	-18,525	2,353
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：9.6%　令和 5年度：8.3%
◆屋内運動場空調機賃貸借や学校体育施設の改修工事実施等により、物件費や投資的経費の割合が高い。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　◆現状維持
【説明】
◆学校体育施設の安全性・機能性を十分に確保するため、引き続き経年劣化した校庭や屋内運動場等の改修を行うとともに、狭小敷地の中で児童・生徒に良好な運動環境を提供できるよう整備を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　◆手法等の改善
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	施設整備等設計委託				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校環境整備事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の改修工事を行うにあたり、前年度中に設計業務を完了させることで、学校の夏休み期間に工事を集中させ、児童・生徒の生活や学習環境への影響を軽減する。
【概要】
◆夏休み期間や年度早期に発注が必要な工事について、民間の設計事務所に設計業務委託を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
設計業務実施件数	件	目標						翌年度の工事に向けて設計業務を実施した件数
		実績	40	29	44			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆翌年度工事設計業務　44件（トイレ改修、空調改修、照明ＬＥＤ化、外壁改修、屋上防水、校庭改修等）

指標の達成状況

◆翌年度に実施予定の工事内容に基づき、必要に応じて設計業務を委託している。

必要性・有効性

◆学校施設の改修工事は、児童・生徒が登校しない夏休み期間中に集中させることで、安全かつ効率的に実施することができる。また、早期発注の観点からも前年度中に設計業務を完了させる必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	101,422	101,422	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	101,422	101,422	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　101,422千円（翌年度工事設計業務委託費）

効率性

◆当初予算に不足が生じたため予算流用にて対応した。
◆翌年度工事設計業務委託については、簡易型プロポーザル形式により事業者を決定することとし効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用 給与関係費 W	8,078	8,933	855
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	442	1,649	1,207
その他	56,679	101,422	44,743
小計 D	65,199	112,004	46,805
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-65,199	-112,004	-46,805
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-65,199	-112,004	-46,805
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	306	0	-306
特別収支差額 M=L-K	306	0	-306
当期収支差額 N=J+M	-64,894	-112,004	-47,110

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	442	910	468
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	442	910	468
その他	0	0	0
固定負債 S	4,808	4,142	-666
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,808	4,142	-666
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,250	5,052	-198
正味財産の部	-5,250	-5,052	198
正味財産の部 合計 U	-5,250	-5,052	198
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：13.1%　令和 5年度：9.4%
◆費用の大半は学校施設の改修等に係る設計委託費のため、投資的経費の割合が高い。
◆令和６年度の夏休み中に工事を行う必要のある事業が多く、令和５年度中に前倒しで設計するため投資的経費が増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆学校生活における児童・生徒への負担を最小限に抑えるため、今後も翌年度の工事実施に向けて設計業務の委託を続けていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学校維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校維持管理費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法、消防法、電気事業法、フロン排出抑制法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆法令に定められた点検等の実施により、長期的に学校施設を健全に維持し、児童・生徒の安全・安心で良好な学習環境を確保する。
◆登下校区域防犯カメラの保守点検等を実施し、児童・生徒の登下校時の安全性を向上させる。
【概要】
◆学校施設内の設備について、法令等に基づき保守点検を実施する。
◆登下校区域防犯カメラについて、保守点検等の実施により適切に維持管理を行う。
◆学校施設の安全性・防犯性を確保するため、機械警備業務を委託する。
◆児童・生徒や地域住民に対するカラスの被害を防止するため、学校敷地内のカラス営巣等撤去業務を委託する。
◆機器等の更新状況を把握し長期的な建物の保全に活用するため、施設保全システムにおいて工事履歴等のデータを継続的に更新する。
◆その他、日常の維持管理に必要な消耗品等の購入や庁有車の整備等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校設備の事故発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	設備のメンテナンス不足等により、児童・生徒・教職員の負傷事故等が発生した件数
		実績	0	0	1			
登下校区域防犯カメラ照会件数	件	目標						登下校区域防犯カメラの画像データについて捜査機関より照会を受けた件数
		実績	51	64	51			
カラス営巣撤去件数	件	目標	28	28	28	28		学校敷地内においてカラスの営巣を撤去した件数
		実績	10	9	5			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆法令点検等委託（建築物、建築設備、自動火災報知設備、屋内消火栓設備、自家用電気工作物、空調設備、非常通報装置等）
◆登下校区域防犯カメラ維持管理（保守点検業務委託、電気料・共架料支出）
◆学校機械警備業務委託
◆学校敷地内カラス営巣等撤去委託（営巣撤去5件、雛回収0件）
◆施設保全システムデータ更新（令和4年度実施工事127件）
◆校庭安全点検（23校）

指標の達成状況

◆令和6年1月28日に区立小学校校庭にて、児童1名が棒状の金物により怪我を負う事案があった。その後令和6年2月から約2ケ月かけて区立小・中学校全23校で、金属探知機による釘など金属物の安全点検および必要な除去作業を実施済み。また、その他の学校設備については適切に保守点検を実施している。
◆おおむね毎月5件程度、捜査機関より防犯カメラの画像データの照会があり、地域全体の安全性向上に貢献している。
◆カラスの被害を防止するため、毎年度必要に応じて営巣撤去等を行っている。

必要性・有効性

◆児童・生徒の良好な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所としての安全性を担保するため、学校施設の保守点検を行うことは必要不可欠である。
◆学校機械警備業務や登下校区域防犯カメラの維持管理を適切に行うことで、児童・生徒の安全性を向上させるとともに、地域全体の防犯力向上に寄与している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,795	1,523	0	272	84.8%
役務費	289	280	0	9	96.9%
委託料	222,274	215,121	0	7,153	96.8%
使用料及び賃借料	367	366	0	1	99.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	68	64	0	4	94.1%
その他	15	15	0	0	100.0%
計	224,808	217,370	0	7,438	96.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,523千円（登下校区域防犯カメラ電気料、庁有車ガソリン代、消耗品等購入費他）
◆委託料　215,121千円（設備保守点検等委託、機械警備業務委託、カラス営巣等撤去業務委託、登下校区域防犯カメラ保守点検委託、校庭安全点検委託他）

効率性

◆執行率は96.7%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆委託料の大半は設備保守点検等委託であり、専門事業者に適切に委託し保守点検を行うことで、学校施設を健全に維持している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,422	17,125	1,703
	物件費	213,870	217,234	3,364
	うち委託料	211,850	215,121	3,271
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	131	137	6
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	844	3,161	2,317
	その他	0	0	0
	小計 D	230,267	237,656	7,389
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-230,267	-237,656	-7,389
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-230,267	-237,656	-7,389
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		611	0	-611
特別収支差額 M=L-K		611	0	-611
当期収支差額 N=J+M		-229,656	-237,656	-8,000

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	844	1,745	901
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	844	1,745	901
その他	0	0	0
固定負債 S	9,615	7,939	-1,676
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,615	7,939	-1,676
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,459	9,684	-775
正味財産の部	-10,459	-9,684	775
正味財産の部 合計 U	-10,459	-9,684	775
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：7.1%　令和 5年度：8.5%
◆費用の大半は学校施設の設備保守点検等委託料であるため、物件費の割合が高い。
◆流動・固定負債には翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆児童・生徒が安全で快適な環境で学校生活を送るために、適切に保守点検等を実施し、事故や事件等を未然に防ぐことが求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学校運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和61年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校に勤務する区職員の職務内容の充実と資質の向上を図る。
◆学校教育の円滑な運営を確保する。
【概要】
◆地域活動と教育活動の円滑な協調を図るため、校長・園長に対し交際費等を措置する。
◆教育施設として良好な環境を図るため、登下校時間における児童の通学確認および通学環境整備、土曜授業日等の学校受付業務、用務業務を委託する。
◆教育活動に伴う教職員のけが等に備え、一般的な常備薬を購入・配付する。
◆学校における文書保管が適切になされるよう、ファイリングシステム維持・運営に必要な用品を購入・配付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
通学確認業務実施箇所数	カ所	目標	63	63	66	66		児童通学確認業務等委託における通学確認業務の実施箇所数
		実績	58	61	61			
通学環境整備業務実施箇所数	カ所	目標	50	50	47	47		児童通学確認業務等委託における通学環境整備業務の実施箇所数
		実績	43	43	43			
学校受付業務委託における１校当たり平均実施日数	日	目標	19	13	13	13		学校受付業務における１校あたりの平均実施日数
		実績	18	13	12			
学校用務業務委託導入校（園）数	校（園）	目標						品川区立学校・幼稚園における学校用務業務委託の導入施設数
		実績	27	32	34	39		

取組内容・実績

◆児童通学確認業務等委託において、小学校および義務教育学校前期課程37校を対象に通学確認および通学環境整備を実施した。
◆学校受付業務委託について、事務職員等が不在となる土曜授業日のほか、夏季閉庁期間等に導入している。
◆学校用務委託について、令和5年度末時点において34施設（小学校21校、中学校5校、義務教育学校1校、幼稚園7園）で導入している。
◆各校長・園長へ交際費および地域交流経費を支給した。
◆学校における文書ファイリング用品、学校職員用常備薬を各校の希望に応じて購入・配付した。

指標の達成状況

◆通学安全確認等業務委託における通学確認（旗振り）は61カ所、通学環境整備（巡視）は43カ所において実施し、学校要望に応じながら安定的な通学路安全確保に資している。
◆学校受付業務委託は、各校とも土曜授業日および夏季閉庁期間の合計日数程度実施しており、出勤者数の少ない日における教職員の負担軽減に資している。なお、令和4年度より土曜授業日数が減ったことに伴い本業務委託の実施日数も縮減している。
◆学校用務業務委託は、正規用務職員の退職不補充方針に伴い令和4年度退職予定者数と置き換えることとし、令和5年度新規に2校（小学校2校）で委託を導入した。

必要性・有効性

◆本事業は教育活動そのものを担う事業ではないが、いずれの事務事業とも学校運営を支えるうえで重要な役割を果たしており、必要性が高い。良好な教育環境の構築・維持にあたり継続して執行することが求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,487	1,623	0	864	65.3%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	495,414	480,857	0	14,557	97.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	7,229	2,633	0	4,596	36.4%
計	505,130	485,113	0	20,017	96.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　480,857千円（通学安全確認業務委託、学校受付業務委託、学校用務業務委託）
◆需用費　1,623千円（学校常備薬購入費、地域交流経費、学校ファイリング維持経費他）
◆交際費　2,527千円（校長交際費）

効率性

◆執行率は96.0%と高く、適正かつ効率的に執行されている。
◆学校用務業務委託は、簡易型プロポーザル方式により事業者を特定することで履行品質の確保と予算執行の効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	332,009	248,583	-83,426
	物件費	452,429	485,113	32,684
	うち委託料	449,841	480,857	31,016
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	16,257	46,588	30,331
	その他	0	0	0
	小計 D	800,694	780,284	-20,410
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-800,694	-780,284	20,410
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-800,694	-780,284	20,410
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		4,524	0	-4,524
特別収支差額 M=L-K		4,524	0	-4,524
当期収支差額 N=J+M		-796,169	-780,284	15,885

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	16,257	25,716	9,459
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	16,257	25,716	9,459
その他	0	0	0
固定負債 S	71,153	117,014	45,861
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	71,153	117,014	45,861
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	87,410	142,730	55,320
正味財産の部	-87,410	-142,730	-55,320
正味財産の部 合計 U	-87,410	-142,730	-55,320
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：43.5%　令和 5年度：37.8%
◆学校運営を円滑に進めるための各種業務委託を導入しているため物件費の割合が高い。
◆退職する正規用務職員との置き換えで学校用務委託を導入しているため、給与関係費は減少し物件費は増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆円滑な学校運営や教育活動を下支えする重要な事業であり、継続して執行することが求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学校改築推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校施設建設費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画	P95	実施計画事業	学校改築の計画的な推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	品川区立学校施設長寿命化計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の老朽化や就学人口の増加等に対応するため、計画的に学校改築を推進し、児童・生徒が安全で快適な学校生活を送れるよう、良好な学習環境を整備する。
【概要】
◆改築にあたっては、建物の老朽度、就学人口の動向や地域バランス等を踏まえ、効率的に計画を進める。
◆敷地内で学校運営を継続しながら改築を進めていく中で、建築手法の工夫や適切な建替計画を設定することで、児童・生徒への影響を最小限にするとともに、工期の縮減や経費の削減を図る。
◆省エネ・創エネ設備の導入等により脱炭素化への取組みを推進するとともに、児童・生徒や地域住民に対する環境教育への活用・啓発を行う。
◆災害時には地域防災の要となるよう、非常用発電機や蓄電池、マンホールトイレ、防災備蓄倉庫等を整備し、防災機能の充実を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新規着手校数（年度別）	校	目標	1	1	1	1	1 令和11年度	年度ごとの新規改築計画学校数（基本設計実施年度を着手年とする）
		実績	1	1	1			
新規着手校数（累計）	校	目標	24	25	26	27	32 令和11年度	新規改築計画学校数（延べ校数）
		実績	24	25	26			
学校改築竣工校数（年度別）	校	目標	0	1	0	0	1 令和11年度	年度ごとの学校改築竣工校数（外構を含む全工事完了年度を竣工年とする）
		実績	0	1	0			
学校改築竣工校数（累計）	校	目標	19	20	20	20	25 令和11年度	学校改築竣工校数（延べ校数）
		実績	19	20	20			

取組内容・実績

◆浜川小学校　校舎等改築工事（令和6年3月校舎棟完成、令和7年7月全工事完了予定）
◆第四日野小学校　校舎等改築工事（令和5年7月校舎棟完成、令和8年10月全工事完了予定）
◆浜川中学校　校舎等改築工事（令和5年12月体育館棟完成、令和9年8月全工事完了予定）
◆城南第二小学校　校舎等改築工事（令和7年7月校舎棟完成予定、令和11年3月全工事完了予定）
◆源氏前小学校　実施設計完了、プール解体工事完了（令和6年3月完了）
◆鈴ケ森小学校　基本設計完了

指標の達成状況

◆「新規着手校数」について、総合実施計画に基づき毎年度1校の着手を継続している。令和5年度は鈴ケ森小学校の改築に着手し、基本設計業務を行った。
◆各校において敷地状況や校舎面積等の諸条件が異なるため、年度ごとの「学校改築竣工校数」にばらつきが生じている。

必要性・有効性

◆総合実施計画に基づき毎年度継続的に学校改築に着手しているところではあるが、現在でも就学人口の増加傾向は続いており、築50年以上経過した建物も多く残っていることから、引き続き学校改築を推進し、児童・生徒の良好な学習環境を確保していく必要がある。
◆改築校の選定にあたっては、品川区立学校施設長寿命化計画に基づく老朽化状況の実態を考慮に入れつつ、就学人口推計や地域バランス等を総合的に判断する必要がある。
◆新校舎の建設に際し、太陽光発電の設置や省エネルギー機器の導入等により建物のＺＥＢ化を進めるとともに、環境配慮への取組みを見える化することで、校舎全体を環境学習教材として活用することができる。
◆非常用発電設備や防災備蓄倉庫の整備等により、災害時における防災機能を強化し、地域全体の防災力向上に寄与している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	600	337	0	263	56.2%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	543,885	460,222	0	83,663	84.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	7,327,043	7,285,731	0	41,312	99.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	7,871,528	7,746,290	0	125,238	98.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　460,222千円（浜川小学校・第四日野小学校・浜川中学校・城南第二小学校校舎等改築工事監理委託、源氏前小学校プール解体工事監理委託、源氏前小学校実施設計委託、鈴ケ森小学校基本設計委託他）
◆工事請負費　7,285,731千円（浜川小学校・第四日野小学校・浜川中学校・城南第二小学校校舎等改築工事費、源氏前小学校プール解体工事費）

効率性

◆執行率は98.4%と高い水準にあるが、資材価格や労務単価の上昇等を受けて、改築事業費は増加傾向にある。
◆改築仕様の見直しや竣工後の維持メンテナンス性等も見据え、合理的な建替計画を設定し事業費の縮減を図っていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	55,079	54,798	-281
	物件費	104,097	123,995	19,898
	うち委託料	104,038	123,995	19,957
	維持補修費	0	79,530	79,530
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,014	10,170	7,156
	その他	591,033	337	-590,696
小計 D		753,222	268,830	-484,392
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,753	0	-6,753
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		6,753	0	-6,753
行政収支差額 H=E-D		-746,469	-268,830	477,639
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-746,469	-268,830	477,639
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1,987	0	-1,987
特別収支差額 M=L-K		1,987	0	-1,987
当期収支差額 N=J+M		-744,482	-268,830	475,652

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	7,059,602	14,602,029	7,542,427
土地	15,975	15,975	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	7,043,627	14,586,054	7,542,427
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	7,059,602	14,602,029	7,542,427
流動負債 R	3,014	5,614	2,600
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,014	5,614	2,600
その他	0	0	0
固定負債 S	1,442,250	4,698,543	3,256,293
特別区債	1,411,000	4,673,000	3,262,000
退職給与引当金	31,250	25,543	-5,707
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,445,263	4,704,156	3,258,893
正味財産の部	5,614,338	9,897,872	4,283,534
正味財産の部 合計 U	5,614,338	9,897,872	4,283,534
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	7,059,602	14,602,029	7,542,427

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：7.7%　令和 5年度：24.2%
◆物件費の大半を鈴ケ森小学校改築基本設計委託料が占めている。
◆令和5年度は改築事業が完了した学校がないため、令和4年度に比べて投資的経費が大幅に減少している。
◆固定資産には、改築中の学校施設の工事費等の支出分が建設仮勘定として計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆学校施設は教育機能だけでなく、地域コミュニティの中心であり、また災害時には防災拠点となる重要な施設である。今後も学校改築を計画的に推進し、児童・生徒の良好な学習環境を確保するとともに、地域交流の要として区民に親しまれる施設づくりを進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆施設整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	就学事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費	事業	就学事務費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法、学校教育法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校教育における適正な就学を図る。

【概要】
◆各学校での特色ある教育活動の周知を図るため、学校選択に係る学校案内パンフレットを作成する。
◆就学事務諸書類の作成および帳票印刷、送付等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新１年生・新７年生入学者数	人	目標	6,043	6,308	6,122	6,065		４月７日時点で品川区立小・中学校、義務教育学校へ入学した児童・生徒数。目標には全対象者数を記載。
		実績	4,707	4,849	4,673	4,605		
学校選択希望申請数	件	目標						学校選択制度を利用し、通学区域外の学校を希望した申請件数
		実績	1,343	1,273	1,199	1,094		
指定校変更申請数	件	目標						新入学時の指定校変更申請数
		実績	101	110	120	127		
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学齢簿作成のため、区立学校以外の学校へ進学予定の児童・生徒に対し入学許可証の提出を依頼し、私立、国立学校等への入学許可証を1,342件受け付けた。
◆令和6年度入学予定者5,716人に学校案内パンフレット他入学関係書類を発送し、1,094件の学校選択制の希望申請を受け付けた。また、127件の指定校変更申請を受け付け、109件の認定をした。

指標の達成状況

◆入学対象者と実際の入学者との差について、私立、国立学校等への進学や転出者が要因として挙げられる。
◆学校選択希望申請数が減少している要因として各学校が特色ある学校づくりを推進していることにより、通学区域の学校に魅力を感じる保護者が増加していることが考えられる。

必要性・有効性

◆毎年入学予定の児童・生徒に対して入学に関連する必要情報や制度を案内し、申請を受け付けている。また、在学児童・生徒についても転入学等必要な手続きを受け付けている。
◆就学事務は品川区内の児童・生徒の適切な就学の機会確保にとって重要であり、引き続き実施していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,189	3,002	0	187	94.1%
役務費	3,155	1,427	0	1,728	45.2%
委託料	7,000	6,820	0	180	97.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,907	886	0	1,021	46.5%
計	15,251	12,135	0	3,116	79.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,002千円（学校案内パンフレット印刷、就学事務関係消耗品他）
◆役務費　1,427千円（学校案内パンフレット、その他入学関係書類郵送代他）
◆委託料　6,820千円（学事制度審議会運営支援業務委託）

効率性

◆需用費、役務費については毎年度入学対象となる児童・生徒の人数に変動があるため一定の不用額が生じている。
◆委託料については契約落差による不用額が生じている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	38,193	35,645	-2,548
	物件費	8,296	11,313	3,017
	うち委託料	3,507	6,820	3,313
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	93	822	729
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,391	6,842	4,451
	その他	0	0	0
	小計 D	48,974	54,622	5,648
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-48,974	-54,622	-5,648
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-48,974	-54,622	-5,648
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1,242	0	-1,242
特別収支差額 M=L-K		1,242	0	-1,242
当期収支差額 N=J+M		-47,731	-54,622	-6,891

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,391	3,399	1,008
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,391	3,399	1,008
その他	0	0	0
固定負債 S	22,106	24,432	2,326
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	22,106	24,432	2,326
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	24,497	27,831	3,334
正味財産の部	-24,497	-27,831	-3,334
正味財産の部 合計 U	-24,497	-27,831	-3,334
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：82.9%　令和 5年度：77.8%
◆業務が多岐にわたることから複数名の職員で担当しているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆令和5年度に新規委託（学事制度審議会運営支援業務委託）を実施したため、行政費用における物件費（委託料）が増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆品川区に在住する子どもの適切な就学機会の確保のために必要な事務であるため、継続していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現と、ＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	クラブ・部活動指導員経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費	事業	クラブ・部活動等経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法、東京都立学校の管理運営に関する規則、中学校学習指導要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆中学校・義務教育学校におけるクラブ活動および合同部活動・小中連携部活動指導の効果を高めるとともに、学校教職員の部活動指導にかかる負担軽減を目的とする。

【概要】
◆中学校・義務教育学校のクラブ活動および合同部活動・小中連携部活動における外部指導員を配置する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
外部指導員勤務日数	日	目標	3,496	3,321	3,152	3,122		外部指導員延べ勤務日数
		実績	2,353	2,976	2,757			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆外部指導員は、中学校・義務教育学校の全校(15校)で活用している。
◆令和5年度における外部指導員勤務日数は2,757日となっている。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和2年度（2,014件）と比較し、年々活用日数が増加していたが、令和5年度は外部指導員が会計年度任用職員へ移行した影響により減少に転じた。

必要性・有効性

◆部活動の顧問は必ずしもその分野の専門ではない。専門性を有する指導員を活用することで指導の効果が高まり、生徒の技術向上に有効である。
◆クラブ活動指導員を活用することで、学校教職員の指導にかかる負担を軽減できるため、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	62	60	0	2	96.8%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	12,608	11,028	0	1,580	87.5%
計	12,670	11,088	0	1,582	87.5%

決算額の主な内訳

◆報償費　11,028千円（外部指導員の指導に対する謝礼）
◆役務費　60千円（源泉徴収票郵送代、傷害保険料）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響による活用機会の減少により一定の不用額があるが、年々コロナ禍前の水準に近づいている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用 給与関係費 W	2,012	2,292	280
物件費	9	9	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11,962	11,079	-883
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	136	437	301
その他	0	0	0
小計 D	14,119	13,817	-302
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	4,687	4,687
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	4,687	4,687
行政収支差額 H=E-D	-14,119	-9,130	4,989
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-14,119	-9,130	4,989
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	75	0	-75
特別収支差額 M=L-K	75	0	-75
当期収支差額 N=J+M	-14,044	-9,130	4,914

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	136	217	81
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	136	217	81
その他	0	0	0
固定負債 S	1,326	1,559	233
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,326	1,559	233
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,462	1,776	314
正味財産の部	-1,462	-1,776	-314
正味財産の部 合計 U	-1,462	-1,776	-314
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：15.2%　令和 5年度：19.7%
◆業務内容が指導補助員への業務の対価（報償費）であり、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆クラブ活動や部活動指導の効果を高めることで児童・生徒の健全な育成を行い、また学校教職員の負担を軽減することができるため必要性の高い事業であるといえる。一方、今後部活動の地域移行の状況を注視し、実施の手法については検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	プール指導員経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費	事業	クラブ・部活動等経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立学校においてプール指導を通じ、児童・生徒に水泳の心得や楽しさ、安全に対する態度を身につけさせるとともに、学期中の水泳指導の成果を確かなものにし、泳力の向上を図る。
【概要】
◆プール指導は教員を主体に行うが、小学校および義務教育学校（前期）については、実技指導を（公財）品川区スポーツ協会に委託し、中学校および義務教育学校（後期）については、実技指導補助員を配置することで一層の水泳技術の向上を図る。
◆事故防止などの安全対策として、安全管理補助員を必要に応じて配置する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
夏季プール指導日数	日	目標	400	400	400	400		小学校・中学校・義務教育学校における夏季期間中のプール指導の延日数
		実績	0	143	223			
夏季プール指導延人数	人	目標	60,000	60,000	60,000	60,000		小学校・中学校・義務教育学校における夏季期間中のプール指導の延人数
		実績	0	10,827	21,857			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆実技指導委託については、小学校・義務教育学校（前期課程）34校（日野学園・伊藤学園・豊葉の杜学園を除く）において夏季プールの実技指導補助員を派遣した。義務教育学校（前期課程）3校（日野学園・伊藤学園・豊葉の杜学園）は、年間実施するプール指導の実技指導補助員を派遣した。
◆安全管理補助員については、小学校・義務教育学校（前期課程）の小規模校等の学期中のプール指導では延べ5人（従事時間は計26時間）を配置し、夏季プール指導では延べ9人（従事時間は計111時間）を配置した。
◆実技指導補助員については、中学校・義務教育学校（後期課程）の夏季プール指導での配置希望はなかった。

指標の達成状況

◆令和5年度の夏季プール指導の実績は延日数223日、延人数21,857人であった。
◆平成27年度から令和元年度までの延日数の平均値は392日、延人数の平均値は58,048人である。令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症の影響および猛暑によるプール指導の中止により、従前に比べてプール指導の規模が縮小されている。
◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりプール指導が1年間通して中止となったため実施していない。

必要性・有効性

◆プール指導は、児童・生徒に水泳の心得や楽しさ、安全に対する態度を身につけさせる上で重要なものである。
◆プール指導にあたり、教諭だけではなく、実技指導補助員、安全管理補助員を配置することは、学期中の水泳指導の成果を確かなものにし、泳力の向上を図るとともに、プール指導における安全性を確保するために必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	16	15	0	1	93.8%
委託料	14,841	14,570	0	271	98.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	601	151	0	450	25.1%
計	15,458	14,736	0	722	95.3%

決算額の主な内訳

◆委託料　14,570千円（品川区スポーツ協会へのプール実技指導業務委託）
◆役務費　15千円（安全管理補助員、実技指導補助員の傷害保険料）
◆報償費　151千円（安全管理補助員、実技指導補助員の報償費）

効率性

◆事業全体の執行率は95.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆学校が直接雇用する安全管理補助員、実技指導補助員については、執行率が25.1%と低位となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,341	1,528	187
	物件費	15,650	14,570	-1,080
	うち委託料	15,650	14,570	-1,080
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	65	166	101
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	91	291	200
	その他	0	0	0
	小計 D	17,147	16,555	-592
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-17,147	-16,555	592
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,147	-16,555	592
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		50	0	-50
特別収支差額 M=L-K		50	0	-50
当期収支差額 N=J+M		-17,098	-16,555	543

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	91	145	54
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	91	145	54
その他	0	0	0
固定負債 S	884	1,040	156
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	884	1,040	156
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	975	1,184	209
正味財産の部	-975	-1,184	-209
正味財産の部 合計 U	-975	-1,184	-209
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：8.4%　令和 5年度：11.0%
◆プール指導員については外部委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆区立学校におけるプール指導を通じ、児童・生徒に水泳の心得や楽しさ、安全に対する態度を身に付けさせることができる。
◆学期中および夏季休業中に水泳指導の成果を確かなものにし、泳力の向上を図ることができる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	夏季施設費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費	事業	校外授業費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	保健給食係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆夏休み期間中等に豊かな自然の中で心身を鍛錬することによって児童の健康増進を図るとともに、教師と児童が生活を共にすることにより心の交流と団体行動の訓練の場として実施する。

【概要】
◆全校の実施スケジュール決定やバス・宿舎・同行する看護師の確保など、各学校での実施計画をサポートする。
◆児童にとって安全な夏季施設とするため、校長会と協議しながらモデルコース作成、引率教員への説明会および実地踏査を行う。
◆各校はハイキング、飯盒炊飯、キャンプファイヤーなど野外体験活動を含む1泊2日の日光夏季施設を5年生で実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童参加率	%	目標	100	100	100	100	100	参加児童数／対象児童数
		実績	0	92.0	96.7			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年度においては36校が実施し、2,595名の児童が参加した。
◆各学校ではハイキング、キャンプファイアー、飯盒炊飯、施設見学（大谷資料館、栃木県立子ども総合科学館等）などを実施した。
◆令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により中止したが、令和4年度以降は36校で実施できた。

指標の達成状況

◆令和5年度は児童の参加率が96.7%と、前年度の参加率92.0%と比較し増加した。
◆令和元年度の参加率は97.1%だったので、新型コロナウイルス流行前の参加率の水準に戻ったと考えられる。

必要性・有効性

◆夏季休業期間中に実施する任意参加の事業であるが例年高い参加率となっており、児童・保護者にとって需要の高い事業である。
◆普段の学校生活では体験できない自然豊かな環境での活動や親元を離れて実施する宿泊活動は児童たちにとって貴重な経験であり、児童の心身鍛錬に有効な事業であると考える。
◆各学校が作成した実施報告書によれば2日間の集団生活を通じ、級友とより一層の信頼と友情を深めることができた他、児童たちの自主性・連帯感・責任感等を育む効果を得ることができている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	3,549	2,415	0	1,134	68.0%
使用料及び賃借料	17,132	15,890	0	1,242	92.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	44	31	0	13	70.5%
計	20,725	18,335	0	2,390	88.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,415千円（看護師派遣業務委託、光林荘運営業務委託）
◆使用料及び賃借料15,890千円（光林荘宿舎借上げ他）

効率性

◆執行率は88.5%と高く、適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,683	2,246	-437
	物件費	17,469	18,335	866
	うち委託料	2,828	2,415	-413
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	55	0	-55
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	181	437	256
	その他	0	0	0
	小計 D	20,387	21,018	631
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-20,387	-21,018	-631
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,387	-21,018	-631
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		99	0	-99
特別収支差額 M=L-K		99	0	-99
当期収支差額 N=J+M		-20,288	-21,018	-730

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	181	217	36
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	181	217	36
その他	0	0	0
固定負債 S	1,768	1,559	-209
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,768	1,559	-209
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,950	1,776	-174
正味財産の部	-1,950	-1,776	174
正味財産の部 合計 U	-1,950	-1,776	174
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：14.0%　令和 5年度：12.8%
◆夏季施設実施にあたり、宿舎借上げと運営業務委託を行っているため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆参加率の高さから保護者・児童にとってニーズが高い事業である。
◆自主性・連帯感の育成など児童の健全育成に資する本事業は今後も継続的に実施することが求められており、実施の手法の改善を図りながら実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	移動教室経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費	事業	校外授業費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	保健給食係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆自然に親しみ歴史的文化遺産等の学習を経験させるとともに集団生活を通して規律や連帯感を養い、健康増進を目的として日光（6年）・磐梯高原（7年）において移動教室を実施する。

【概要】
◆前項の実施スケジュール決定やバス・宿舎・同行する看護師の確保など、各学校での実施計画をサポートする。
◆児童・生徒たちにとって安全な移動教室とするため校長会と協議しながらモデルコース作成、引率教員への説明会や実地踏査を行う。
◆各校では文化遺産見学、ハイキング、伝統工芸品作成体験を含んだ2泊3日の移動教室を6・7年生にて行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童参加率（日光移動教室）	%	目標	100	100	100	100	100	参加児童数／対象児童数
		実績	0	96.6	96.1			
生徒参加率（磐梯高原移動教室）	%	目標	100	100	100	100	100	参加生徒数／対象生徒数
		実績	0	95.2	95.1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆日光移動教室（6年生）においては、37校に加え特別支援学級が連合で実施し、2,659人の児童が参加した。
◆磐梯高原移動教室（7年生）においては7年生15校、特別支援学級が連合で実施し、1,698人の生徒が参加した。
◆日光移動教室では日光社寺など文化遺産の見学、戦場ヶ原ハイキング、日光彫体験、キャンプファイヤーなどを実施した。
◆磐梯高原移動教室では会津若松市での歴史学習、雄国山ハイキング、あかべこ絵付け体験、キャンプファイヤーなどを実施した。
◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により移動教室は中止となったが、令和3年度は代替事業（日光1泊等）を実施した。

指標の達成状況

◆令和5年度については児童参加率（日光）が96.1%、生徒参加率（磐梯高原）が95.1%となった。
◆新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度は児童参加率が97.3%、生徒参加率が97.9%であったことを踏まえると、令和5年度は令和4年度同様参加率はやや低い。

必要性・有効性

◆普段の学校生活では体験できない自然豊かな環境での活動や親元を離れて実施する宿泊活動は児童たちにとって貴重な経験であり児童の心身鍛錬に有効な事業であると考える。
◆各学校が作成した実施報告書によれば3日間の集団生活を通じ、級友とより一層の信頼と友情を深めることができた他、児童たちの自主性・連帯感・責任感等を育む効果を得ることができている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,862	1,498	0	364	80.5%
役務費	124	2	0	122	1.6%
委託料	81,164	75,132	0	6,032	92.6%
使用料及び賃借料	75,196	68,714	0	6,482	91.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	122	122	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	191	79	0	112	41.4%
計	158,659	145,548	0	13,111	91.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　75,132千円（日光移動教室実施委託、磐梯高原移動教室実施委託他）
◆使用料及び賃借料　68,714千円（日光移動教室宿舎借上げ、磐梯高原移動教室宿舎借上げ他）

効率性

◆執行率は91.7%と高く、適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,036	6,066	30
	物件費	193,451	145,512	-47,939
	うち委託料	97,407	75,132	-22,275
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	486	36	-450
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	408	1,165	757
	その他	0	0	0
	小計 D	200,381	152,778	-47,603
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	60,393	46,053	-14,340
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	20,574	14,518	-6,056
	小計 E	80,967	60,571	-20,396
行政収支差額 H=E-D		-119,415	-92,207	27,208
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-119,415	-92,207	27,208
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		224	0	-224
特別収支差額 M=L-K		224	0	-224
当期収支差額 N=J+M		-119,191	-92,207	26,984

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	408	579	171
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	408	579	171
その他	0	0	0
固定負債 S	3,979	4,159	180
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,979	4,159	180
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,387	4,737	350
正味財産の部	-4,387	-4,737	-350
正味財産の部 合計 U	-4,387	-4,737	-350
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：3.2%　令和 5年度：4.7%
◆令和4年度磐梯移動教室では、通常の7年生と、令和3年度移動教室が中止となった8年生も繰り越して同時に実施したため、物件費が増加したが、令和5年度は通常通りの実施のため物件費が減少した。
◆学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金の交付を受けたため、行政収入(国庫支出金)が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆参加率の高さから保護者・児童・生徒にとってニーズが高い事業である。
◆自主性・連帯感の育成など児童の健全育成に資する本事業は今後も継続的に実施することが求められており、実施の手法の改善を図りながら実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	就学援助費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費	事業	就学支援費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法、品川区就学援助費支給要綱、品川区特別支援教育就学奨励費支給要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆経済的理由によって就学困難な児童および生徒の保護者に対して就学援助費等を支給し、もって義務教育を円滑に実施する。
【概要】
◆品川区に住所を有し、公立学校に在籍する児童・生徒の保護者であって生活に困窮している者に対し、学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給する。
◆品川区に住所を有し、公立小学校または義務教育学校に在籍を予定する新1年生の保護者であって生活に困窮している者に対し、就学援助費(入学支度金)を前倒しで支給する。
◆品川区立学校の特別支援学級に在籍する、または、学校教育法施行令第22条の3に規定する程度の障害をもつ児童・生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の就学奨励費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就学援助認定率	%	目標	17.8	17.1	15.6	14.3		就学援助認定児童・生徒数／区立学校在籍児童・生徒数
		実績	16.2	15.1	13.4			
就学援助認定者数	人	目標	3,990	3,950	3,650	3,385		就学援助の認定を受けた児童・生徒数
		実績	3,580	3,369	3,027			
就学援助費（入学支度金）認定者数	人	目標	910	915	860	790		就学援助費（入学支度金）の認定を受けた児童・生徒数
		実績	668	618	559			
就学奨励費認定者数	人	目標	105	115	120	150		特別支援教育就学奨励費の支給認定を受けた児童・生徒数
		実績	102	113	131			

取組内容・実績

◆就学援助費については、就学援助のお知らせ、申請書等を4月に学校を通じ全児童・生徒に配布し、保護者あて一斉メールにより申請漏れのないよう周知した。
◆就学援助費支給の認定者に対し、各学期末（7月、12月および3月）の年3回、就学援助費を支給した。
◆就学援助費（入学支度金）については、新1年生の児童の保護者に、入学前支給のお知らせ、申請書等を配布した。認定者に、入学前の2月に入学支度金を前倒し支給した。
◆特別支援教育就学奨励費については、就学奨励費のお知らせ等を7月に学校を通じ全児童・生徒に配布した。転入生への対応のため、申請は年2回、期間を定め受け付けた。
◆品川区立学校の特別支援学級在籍者等の児童・生徒の保護者に対し、就学奨励費を支給した。

指標の達成状況

◆就学援助（入学支度金の入学前支給を含む。）については、認定者数・認定率ともに減少傾向にある。
◆特別支援教育就学奨励費については、認定者数が増加傾向にある。

必要性・有効性

◆学校教育法に基づき、生活に困窮する世帯に対し、就学援助費を支給している。また、入学支度金を入学前に前倒しで支給することにより、児童・生徒のランドセルや通学用服の購入に充てることができる。
◆特別支援教育就学奨励費は、特別支援学校への就学奨励に関する法律の趣旨に則り、特別支援教育就学による保護者の経済的負担軽減のため、その負担能力に応じた必要な援助を行うものであり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	532	497	0	35	93.4%
役務費	483	379	0	104	78.5%
委託料	847	847	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	199,528	156,385	0	43,143	78.4%
計	201,390	158,108	0	43,282	78.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　497千円（お知らせ・通知印刷代他）
◆役務費　379千円（判定結果郵送代他）
◆委託料　847千円（就学援助申請書データ入力作業委託）
◆扶助費　156,385千円（就学援助費・就学奨励費支給）

効率性

◆申請に基づき、負担能力を審査の上で実施する扶助のため、認定者数は申請状況・個人の経済状況により変動するが、就学人口の増加や社会経済状況の推移を注視し検討していく。
◆経済的支援を必要とする家庭に援助が行き渡るよう、制度に関する周知を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,049	10,786	2,737
	物件費	1,724	1,723	-1
	うち委託料	847	847	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	346,029	156,385	-189,644
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	544	2,038	1,494
	その他	0	0	0
	小計 D	356,346	170,931	-185,415
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,316	1,379	-937
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	139	0	-139
	小計 E	2,455	1,379	-1,076
行政収支差額 H=E-D		-353,891	-169,552	184,339
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-353,891	-169,552	184,339
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		298	0	-298
特別収支差額 M=L-K		298	0	-298
当期収支差額 N=J+M		-353,593	-169,552	184,041

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	28	28	0
収入未済	28	28	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	28	28	0
流動負債 R	544	1,012	468
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	544	1,012	468
その他	0	0	0
固定負債 S	5,305	7,278	1,973
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,305	7,278	1,973
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,850	8,290	2,440
正味財産の部	-5,822	-8,262	-2,440
正味財産の部 合計 U	-5,822	-8,262	-2,440
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	28	28	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：2.4%　令和 5年度：7.5%
◆就学援助費の支給を行っているため、行政費用における扶助費の割合が高くなっている。
◆行政収入は、国庫補助金が大部分を占め、行政収入のうちその他は前年度の収入未済の入金によるものである。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆学校教育法等に基づき、すべての区民が円滑に義務教育を受けられるよう、経済的支援を必要とする世帯に対し、継続して本事業による支援を実施する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	教材教具費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	教材教具等経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆教育目標を達成するため、教材・教具の整備・充実を図る。

【概要】
◆教材教具消耗品、備品等の購入
◆英検チャレンジ事業（品川区立学校に在籍する5～9年生に対し、英検の年3回の受検のうち1回分（受験級の制限なし）の検定料を全額助成）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
予算の人数に対し英語検定公費助成により受験した人数の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0		公費助成により受験した人数／予算の人数
		実績	89.0	97.5	98.7			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学校が必要物品を購入できるよう、教材教具購入のための予算を令達する。
◆理科・算数設備について、理科教育設備整備費等補助金を活用し、小学校4校、中学校2校、義務教育学校1校で整備した。
◆老朽した楽器について、小学校6校、中学校3校、義務教育学校1校で取替えを行った。
◆老朽した体育器具について、小学校9校、中学校1校、義務教育学校3校で取替えを行った。

指標の達成状況

◆英検チャレンジ事業について、令和3年度は89.0%、令和4年度は97.5%と、令和5年度は98.7%と、高位で推移している。

必要性・有効性

◆体育器具や楽器は老朽するものであり、取替の必要性がある。
◆適正な教育の場を提供するためには教材教具の整備が必須である。
◆英検チャレンジ事業を通して英語学習の成果を客観的に確認できるため、区で推進している英語教育への関心をさらに高め、学習意欲を育てるために有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	310,106	303,162	0	6,944	97.8%
役務費	21,324	16,152	0	5,172	75.7%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	152	152	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	33,675	29,760	0	3,915	88.4%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	302	247	0	55	81.8%
計	365,560	349,472	0	16,088	95.6%

決算額の主な内訳

◆一般需用費　303,162千円（教材用消耗品・教具、教師用教科書指導書、クラブ活動等消耗品、理振による教具、楽器老朽取替、体育器具老朽取替他）
◆役務費　16,152千円（ピアノ調律委託、英語検定助成他）
◆備品購入費　29,760千円（教材教具物品、クラブ活動用備品、理振による教具、楽器老朽取替、体育器具老朽取替）

効率性

◆執行率は95.6%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆物価の高騰や英検受験料の値上げ等により、コスト削減は困難である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,669	7,586	-83
	物件費	346,961	349,226	2,265
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	168	247	79
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	507	1,456	949
	その他	0	0	0
	小計 D	355,305	358,514	3,209
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,869	1,838	-31
	都支出金	210	220	10
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	650	670	20
	小計 E	2,729	2,728	-1
行政収支差額 H=E-D		-352,576	-355,786	-3,210
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-352,576	-355,786	-3,210
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		273	0	-273
特別収支差額 M=L-K		273	0	-273
当期収支差額 N=J+M		-352,302	-355,786	-3,484

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	507	723	216
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	507	723	216
その他	0	0	0
固定負債 S	4,863	5,198	335
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,863	5,198	335
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,370	5,921	551
正味財産の部	-5,370	-5,921	-551
正味財産の部 合計 U	-5,370	-5,921	-551
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：2.3%　令和 5年度：2.5%
◆業務において物品の購入が多くを占めるため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆未来を切り拓く力を育む教育を推進するためには適正な教育環境が必要であり、そのための教材・教具の整備、英語教育の推進に寄与する英検チャレンジ事業は継続して実施してくことが求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学校ＩＣＴ活用経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	教材教具等経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	校務情報管理対策担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P74	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、教育のICT化に向けた環境整備５か年計画		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもたち一人ひとりの資質・能力をより効果的に育成できる教育ＩＣＴ環境を実現するため、児童・生徒の学習用タブレット端末、電子黒板、校内ネットワーク等を一体的に整備する。
【概要】
◆区立学校に在籍する全ての児童・生徒に学習用タブレット端末を配付し、家庭においても学習可能な環境を整備する。
◆災害や感染症等による臨時休業にも対応可能な双方向型のオンライン学習環境を整備し、子どもたちの学びの機会を保障する。
◆教員が電子黒板(電子黒板プロジェクタ・書画カメラ・ノートパソコン一式）や指導用デジタル教科書を活用し、より質の高い、分かりやすい授業を実現する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
タブレット型端末配備台数	台	目標	24,500	25,400	26,400	26,400	28,000 令和 7年度	学校に整備したタブレット端末の台数
		実績	24,500	25,400	26,400			
ＩＣＴ機器配備台数	台	目標	1,115	1,200	1,250	1,250	1,300 令和 8年度	学校に整備したＩＣＴ機器（電子黒板プロジェクタ、書画カメラ、ノートパソコン一式）の台数
		実績	1,115	1,234	1,234			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区立学校に在籍する全ての児童・生徒に学習用タブレット端末を配付し、家庭においても学習可能な環境を整備する。
◆災害や感染症等による臨時休業にも対応可能な双方向型のオンライン学習環境を整備し、子どもたちの学びの機会を保障する。
◆教員が電子黒板(電子黒板プロジェクタ・書画カメラ・ノートパソコン一式）や指導用デジタル教科書を活用し、より質の高い、分かりやすい授業を実現する。

指標の達成状況

◆令和2年度に区立学校に在籍する全ての児童・生徒への学習用タブレット端末配付を完了し、双方向型オンライン学習環境を構築が完了したため、全学校でのＬＡＮ環境整備や運用面の充実を図っていく。
◆令和3年度と令和4年度においては「タブレット型端末配備台数」「ＩＣＴ機器配備台数」のすべての指標について、計画どおり達成している。
◆令和4年度においては、運用面における一層の充実を図るとともに、近年の児童・生徒数の増加への対応に加え、児童・生徒数の増加に対応するための追加配備等を行った。
◆令和5年度においては、タブレット端末を追加配備し、増加する児童・生徒数に対応するための環境を整えた。

必要性・有効性

◆ＩＣＴ環境を活用した教育は、一人ひとりの資質・能力を効果的に育成できるだけでなく、学習意欲の向上を図ることができるため、自主的な学習を促すきっかけとなる。
◆電子黒板を始めとした各種ＩＣＴ機器を活用することで、視覚的効果の高い、分かりやすい授業を展開することが可能である。
◆今後、様々な事由により集合型による授業の実施が困難な状況になった場合も、双方向性型オンライン学習環境により、学習機会の継続性を確保することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,405	6,481	0	1,924	77.1%
役務費	306,975	306,912	0	63	100.0%
委託料	214,856	214,856	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	1,283,527	1,279,842	0	3,685	99.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,813,763	1,808,090	0	5,673	99.7%

決算額の主な内訳

◆役務費　306,912千円（タブレット端末通信料、インターネット通信料他）
◆使用料及び賃借料　1,279,842千円（タブレット端末賃借料、プロジェクタ等賃借料、教材用パソコン等賃貸借他）
◆委託料　214,856千円（ＩＣＴ支援員業務委託、センターサーバ管理委託他）

効率性

◆執行率は99.7%と高い水準にある。引き続き、児童・生徒数の変化等に合わせた適切な機器配備とＩＣＴ環境の整備・充実に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,426	14,333	-1,093
	物件費	1,784,792	1,804,421	19,629
	うち委託料	193,664	211,864	18,200
	維持補修費	894	677	-217
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,043	2,766	1,723
	その他	2,675	2,992	317
	小計 D	1,804,831	1,825,189	20,358
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	6,762	12,075	5,313
	都支出金	64,736	73,999	9,263
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	71,498	86,074	14,576
行政収支差額 H=E-D		-1,733,333	-1,739,115	-5,782
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,733,333	-1,739,115	-5,782
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		571	0	-571
特別収支差額 M=L-K		571	0	-571
当期収支差額 N=J+M		-1,732,761	-1,739,115	-6,354

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,043	1,374	331
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,043	1,374	331
その他	0	0	0
固定負債 S	10,169	9,877	-292
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,169	9,877	-292
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,212	11,251	39
正味財産の部	-11,212	-11,251	-39
正味財産の部 合計 U	-11,212	-11,251	-39
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：0.9%　令和 5年度：0.9%
◆タブレット端末の配備等、ＩＣＴ機器の配備・環境整備が主業務となるため、行政費用における物件費（役務費・使用料及び賃借料等）の割合が高い。
◆令和4年度と比較し令和5年度の国庫支出金が増えているのは、補助率が上昇したことによる。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆本事業は、ＩＣＴ機器を活用し、一人ひとりの資質・能力をより効果的に育成できる教育環境を作り出すとともに、場所を問わず継続した学習環境を確保できる新しい文化を学校教育に生み出した。今後も、国や他の自治体の動向を注視しつつ、引き続きＩＣＴ教育環境のさらなる充実を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学校システム運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校システム運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	校務情報管理対策担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校事務のシステム化およびネットワーク化を行い、学校事務の効率化・省力化・共通化を図る。
【概要】
◆学校事務システム：学齢簿、学校保健、学校給食等の情報管理のシステム化および運用
◆校務支援システム：児童生徒の出欠席、成績全般、指導計画等のシステム化および運用

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校事務システムアカウント数	個	目標	1,850	1,900	1,950	2,000	2,100	学校事務システムの利用者数
		実績	1,870	1,908	1,971		令和 8年度	
校務支援システムアカウント数	個	目標	1,550	1,600	1,650	1,700	1,800	校務支援システムの利用者数
		実績	1,570	1,608	1,654		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学校事務システムにおいては、約1,990名（学務課職員および全学校職員（教員・事務職員等））がログイン可能となっている。同システムを使用し、学齢簿管理や学校保健や給食に係る業務を日々行っており、業務の正確性や効率性に寄与している。
◆校務支援システムにおいては、約1,700名（教職員）がログイン可能となっている。同システムを使用して、児童・生徒との出欠席管理や成績管理等業務を日々行っており、業務の正確性や効率性に寄与している。

指標の達成状況

◆両システムともに、現時点では、指標について、計画通り達成できており、今後も児童・生徒数の増加や35人学級への移行に伴う教員数の増加への対応により、必要数は増加する見込みである。

必要性・有効性

◆システムの運用を行わない場合は、手作業による集計、帳簿等の紙による業務管理となり、業務が煩雑になる上、手作業による集計ミス等も発生する可能性がある。
◆業務管理の効率性、業務上のミスの縮減のためにも、各種システムを使用して日常業務を行うことは必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	801	200	0	601	25.0%
役務費	2,170	2,169	0	1	100.0%
委託料	51,701	38,969	0	12,732	75.4%
使用料及び賃借料	154,429	154,428	0	1	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	209,101	195,767	0	13,334	93.6%

決算額の主な内訳

◆委託料　38,969千円（学校事務システムサポート委託、学校事務システム改修委託、校務支援システムサポート委託、校務支援システム改修委託、学校ホームページＣＭＳ再構築委託他）
◆使用料及び賃借料　154,428千円（教職員用ＰＣリース、ソフトウェアライセンス使用料他）

効率性

◆執行率は93.6%と高い水準にある。引き続き、教員を始めとする学校職員数の変化に合わせてシステム環境の整備に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,707	8,448	1,741
	物件費	185,526	195,767	10,241
	うち委託料	52,723	38,969	-13,754
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	33,143	38,344	5,201
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	454	1,601	1,147
	その他	0	0	0
	小計 D	225,830	244,160	18,330
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-225,830	-244,160	-18,330
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-225,830	-244,160	-18,330
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		248	0	-248
特別収支差額 M=L-K		248	0	-248
当期収支差額 N=J+M		-225,581	-244,160	-18,579

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	59,147	20,803	-38,344
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	59,147	20,803	-38,344
資産の部合計 Q=O+P	59,147	20,803	-38,344
流動負債 R	454	795	341
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	454	795	341
その他	0	0	0
固定負債 S	4,421	5,718	1,297
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,421	5,718	1,297
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,875	6,514	1,639
正味財産の部	54,272	14,290	-39,982
正味財産の部 合計 U	54,272	14,290	-39,982
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	59,147	20,803	-38,344

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：3.2%　令和 5年度：4.1%
◆主業務はシステム関連の保守運用委託及びパソコン等ＩＣＴ機器のリースで、物件費（委託料・使用料及び賃借料）の割合が高い。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆システム環境の整備、学校現場の業務効率化及び正確さに寄与するものであり、事業継続は必須である。また、システム環境の整備においては、国や都が主導している動きもあるため、それらを注視しながら、引き続き環境整備にかかる対応・方針を検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	特色ある教育活動経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	ルネサンス推進事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆特色ある教育活動の実施・学習環境の向上を図るための補助的教材および学校備品の整備を行う。

【概要】
◆平成18年度からスタートした「小中一貫教育」に基づき、小学校・中学校・義務教育学校の連携と教員の指導力向上を意識した教育活動を展開する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特色ある教育活動予算実施校数	校	目標	46	46	46	46	46	特色ある教育活動を予算として学校の独自施策を予算化した学校数
		実績	42	44	45			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学務課予算に関連する学校独自予算については、37校から要望があり、教育委員会事務局で精査した結果、楽器などの各学校の特色を活かすための補助的教材や学習環境向上のための備品、花苗などの校内・地域活動に必要な物品等35校について予算計上を行った。
◆各学校が独自に作成する学校別パンフレットについては、全校で実施している。

指標の達成状況

◆特色ある教育活動予算については、全学校のうち45校において学校独自施策を予算化している。

必要性・有効性

◆各々の学校の特色を活かし、魅力を発信する事業として、引き続き実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	18,740	15,229	0	3,511	81.3%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	5,894	4,015	0	1,879	68.1%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	24,634	19,243	0	5,391	78.1%

決算額の主な内訳

◆需用費15,229千円(学校別パンフレット作成、特別教材購入)
◆備品購入費4,015千円(特色ある教育活動用備品)

効率性

◆執行率は78.1%となっている。
◆需用費については、児童・生徒の人数に変動があり必要数の見直しをした結果、不用額が生じている。
◆備品購入費については、契約落差による不用額が生じている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,354	4,629	1,275
	物件費	20,216	17,560	-2,656
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	227	873	646
	その他	0	0	0
	小計 D	23,796	23,063	-733
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	221	71	-150
	小計 E	221	71	-150
行政収支差額 H=E-D		-23,575	-22,991	584
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,575	-22,991	584
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		124	0	-124
特別収支差額 M=L-K		124	0	-124
当期収支差額 N=J+M		-23,451	-22,991	460

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,244	1,590	-654
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	2,244	1,590	-654
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,244	1,590	-654
流動負債 R	227	434	207
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	227	434	207
その他	0	0	0
固定負債 S	2,211	3,119	908
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,211	3,119	908
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,437	3,553	1,116
正味財産の部	-193	-1,963	-1,770
正味財産の部 合計 U	-193	-1,963	-1,770
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,244	1,590	-654

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：15.0%　令和 5年度：23.9%
◆楽器や花苗等といった物品を購入しているため、行政費用における物件費（需用費）の割合が高くなっている。
◆行政収入として、教育施設・共同利用施設等資器材整備事業の助成金が計上されている。
◆重要物品には、学校施設の楽器類が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区では学校選択制を導入していることから、各学校における特色やニーズにあわせた教育活動が実施できるよう、改善を図りながら継続的に取り組む必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学校図書館資料整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校図書館経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校図書館法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学習・読書活動の推進のため、学校図書館の整備・充実を図る。
【概要】
◆区立学校の図書購入等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
文科省基準対比率（小学校）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度末図書数／文部科学省学校図書館図書標準
		実績	115.3	111.0	110.0			
文科省基準対比率（中学校）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度末図書数／文部科学省学校図書館図書標準
		実績	103.8	97.8	98.2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学習・読書活動の推進のため、区立学校へ予算を令達し、図書の購入を行った。
◆小学校（義務教育学校前期課程含む）においては、令和2年度は378,086冊、令和3年度は380,314冊、令和4年度は383,221冊、令和5年度は385,519冊で推移している。
◆中学校（義務教育学校後期課程含む）においては、令和2年度は149,387冊、令和3年度は149,894冊、令和4年度は152,889冊、令和5年度は154,019冊で推移している。

指標の達成状況

◆年度末図書数について、近年増加傾向にあり、学校図書館の充実を実現できている。
◆各指標について、令和3年度までは100%以上で推移していたが、令和4年度より特別支援学級を含むかたちに集計方法を変更したため、令和4年度以降は中学校が100%を下回っているが、図書数自体は増加している。

必要性・有効性

◆未来を切り拓く力を育む教育を推進するための主な施策に読書活動の充実があるが、そのためには児童・生徒が望むものや教員が教育活動において必要なものを選択できるようにするため、多種・多数の図書を整備する必要がある。
◆文部科学省では令和4年度から令和8年度を対象期間とする第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」を策定し、その中で学校図書館図書標準の達成を目指している。区では児童・生徒の数が増えており、特に中学校の指標が100%を切っていることから、さらなる図書の整備が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	37,930	37,567	0	363	99.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	5,144	4,433	0	711	86.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	43,074	42,000	0	1,074	97.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　37,567千円（図書購入費）
◆委託料　4,433千円（資料装備委託）

効率性

◆執行率は97.5%と高く、適正で効率的に執行されている。
◆学校が実情に応じて必要な図書を購入するため、一律のコスト削減は難しい。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	671	1,573	902
	物件費	42,107	42,000	-107
	うち委託料	4,457	4,433	-24
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	45	291	246
	その他	0	0	0
	小計 D	42,823	43,865	1,042
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-42,823	-43,865	-1,042
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-42,823	-43,865	-1,042
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		25	0	-25
特別収支差額 M=L-K		25	0	-25
当期収支差額 N=J+M		-42,799	-43,865	-1,066

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	45	145	100
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	45	145	100
その他	0	0	0
固定負債 S	442	1,040	598
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	442	1,040	598
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	487	1,184	697
正味財産の部	-487	-1,184	-697
正味財産の部 合計 U	-487	-1,184	-697
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：1.7%　令和 5年度：4.3%
◆図書の購入費が大半を占めるため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆児童・生徒にとって、社会の変化や学問の進展を踏まえた正しい情報に触れる環境の整備が必要であり、そのためには、新たな学校図書の整備に加え、図書の廃棄・更新を継続して実施していくことが求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学校維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校維持管理費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設・設備の維持管理を行う。
【概要】
◆光熱水費
◆維持管理用消耗品等
◆維持管理用備品
◆普通ごみ回収
◆粗大ごみ回収
◆各種機器保守点検委託等
◆施設管理業務委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
電気	ｋWH	目標	14,578	13,221	17,187	16,242		事業量
		実績	14,914	15,372	15,372			
ガス	㎥	目標	1,468,757	2,171,001	2,477,080	2,119,597		事業量
		実績	1,939,599	2,055,881	2,116,643			
普通ごみ回収量	kg	目標	364,000	364,000	364,000	364,000		事業量
		実績	272,863	250,696	242,028			
不燃ごみ回収量	kg	目標	139,000	139,000	139,000	139,000		事業量
		実績	127,125	134,694	109,990			

取組内容・実績

◆光熱水費　電気15,372千KWH、ガス2,116,643㎥、水道388,011㎥、高温水4,122,400MJ
◆普通ごみ回収　可燃242,028kg、不燃109,990kg
◆粗大ごみ回収　廃棄 @61,600×85台分（2ｔ車）
　リサイクル @19,800×68台分（2ｔ車）
◆各種機器保守点検委託等　消火器保守点検　1,720本
　ガストーブ保守点検　196台
　避難器具点検　救助袋68基、避難ハシゴ50基
◆施設管理業務委託　第一日野小学校、戸越台中学校、義務教育学校　5校

指標の達成状況

◆近年の地球温暖化の影響により、光熱水費の使用量の増加につながった。
◆令和3年度および令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から窓開放による換気を行いながら空調を使用したため、電気・ガスの使用量の増加につながった。
◆各学校のごみの削減の協力により、ごみの廃棄量減少につながった。

必要性・有効性

◆学校施設・設備の維持管理は、学校における児童・生徒の安全安心の確保に重要であり、引き続き実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,187,043	962,896	0	224,147	81.1%
役務費	32,039	24,782	0	7,257	77.3%
委託料	454,809	420,298	0	34,511	92.4%
使用料及び賃借料	3,659	2,981	0	678	81.5%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	5,397	5,101	0	296	94.5%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,682,947	1,416,058	0	266,889	84.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　962,896千円（光熱水費、維持消耗品費他）
◆役務費　24,782千円（普通ごみ処理委託、粗大ごみ処理委託他）
◆委託料　420,298千円（施設管理業務委託、各種機器保守点検委託、環境衛生業務委託他）

効率性

◆執行率は84.1%であり、適正かつ効率的に執行している。
◆清掃業務委託については、庶務課との調整を図りながら用務委託契約との統合を進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,554	7,427	-3,127
	物件費	1,504,044	1,410,563	-93,481
	うち委託料	420,348	420,298	-50
	維持補修費	9,914	3,041	-6,873
	扶助費	0	0	0
	補助費等	26	23	-3
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	666	1,456	790
	その他	0	0	0
	小計 D	1,525,204	1,422,510	-102,694
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,350	4,259	1,909
	小計 E	2,350	4,259	1,909
行政収支差額 H=E-D		-1,522,854	-1,418,251	104,603
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,522,854	-1,418,251	104,603
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		348	0	-348
特別収支差額 M=L-K		348	0	-348
当期収支差額 N=J+M		-1,522,507	-1,418,251	104,256

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	18,656	21,087	2,431
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	18,656	21,087	2,431
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	18,656	21,087	2,431
流動負債 R	666	723	57
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	666	723	57
その他	0	0	0
固定負債 S	6,190	5,198	-992
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,190	5,198	-992
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,855	5,921	-934
正味財産の部	11,801	15,166	3,365
正味財産の部 合計 U	11,801	15,166	3,365
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	18,656	21,087	2,431

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：0.7%　令和 5年度：0.6%
◆令和4年度より光熱水費が減少したため、物件費（需用費）が減少している。
◆行政収入のその他については、学校改築工事に伴い事業者が使用した光熱水費相当分が充当されている。
◆固定資産には、学校施設の救助袋が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆引き続き適切な維持管理を実施し、学校施設・設備を維持することで、児童・生徒の安全安心を確保していく。
◆委託契約の締結にあたっては、対象の施設数が多く、委託内容も多岐にわたることから、手法等について改善を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学校運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立小中学校の学校環境の整備および円滑な校務の運営を図る。（校具の整備、行事式日の運営、校務の運営）
【概要】
◆教育内容の充実および教材・教具の多様化に適応した教育環境の整備を図る。予算の一部を学校に配当し執行している。
◆校具の整備
①学校における消耗品、備品の老朽取替え（黒板、背面ロッカー、児童・生徒用机椅子、放送室音声調整卓等）
②就学人口増に伴う教室改修工事・備品整備
◆行事式日の運営
◆校務の運営
①校務用消耗品、防犯ブザー・ヘルメット購入
②クラブ活動大会参加費助成・校長会等分担金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
黒板取替枚数	枚	目標	7	7	8	6		取替枚数
		実績	5	6	5			
放送室音声調整卓取替校数	校	目標	2	2	2	2		取替校数
		実績	2	2	2			
普通教室整備学級数	級	目標	18	23	34	25		工事や物品整備を行い、普通教室整備をした学級数
		実績	23	34	34			
防災ヘルメット配備数	個	目標	2,000	2,000	2,000	2,000		学校への希望調査に基づき７年生に対して配備した数
		実績	1,768	1,763	1,826			

取組内容・実績

◆校具の整備
①黒板取替　5校　放送室音声調整卓　2校
②就学人口増に伴う教室改修工事・備品整備　34学級
◆行事式日の運営
　周年行事　3校
◆校務の運営
①防災ヘルメット配備数（7年生）　1826個

指標の達成状況

◆黒板取替枚数については、学校に老朽取希望調査を行い、老朽度合いの高いものから整備している。
◆放送室音声調整卓の取替校数については、取替整備計画をたて、毎年2校ずつ計画的に整備をしている。
◆普通教室整備学級数については、新年度児童・生徒見込み数に基づき算定し、計画どおりに整備をしている。
◆防災ヘルメット整備数については、7年生全員分を購入している。目標数は新入生の予測数であるが、毎年一定数は私立中学校等へ進学するため、目標数より少なくなった。

必要性・有効性

◆児童・生徒の学習環境を整備するため、各学校の備品等の使用・破損状況等を勘案の上，計画的に更新・整備する。
◆区内の就学人口の増加および小学校の35人学級への移行に伴い、年々学級数が増加し、学校生活における拠点となる普通教室(ホームルーム)の整備を行う必要がある。普通教室が不足することが見込まれる学校については新たに教室整備および備品整備を行う必要があり、普通教室へ転用する特別教室等については、個々の学校の状況に応じて決定している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	237,649	205,498	0	32,151	86.5%
役務費	50,484	40,512	0	9,972	80.2%
委託料	5,689	5,459	0	230	96.0%
使用料及び賃借料	18,967	15,453	0	3,514	81.5%
工事請負費	126,569	123,237	0	3,332	97.4%
備品購入費	31,188	27,874	0	3,314	89.4%
負担金補助及び交付金	7,536	6,653	0	883	88.3%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	478,082	424,687	0	53,395	88.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　205,498千円(校務用消耗品、校務用印刷、複合コピー機使用料、一般校具、児童生徒用机・椅子老朽取替、行事式日用経費他)
◆役務費　40,512千円（電話料金・CATV利用料、展示板等運搬、カーテンクリーニング、工事に伴う移転経費他）
◆工事請負費　123,237千円（普通教室増設工事費）

効率性

◆区内の児童・生徒数の推計および国の少人数学級の動向によるが、年々就学人口が増えている中で事業費の増大は避けられない状況である。
◆児童机椅子老朽取替については、不要な学校の机椅子を必要な学校に運び再利用し、経費削減に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,719	14,787	6,068
	物件費	300,034	283,462	-16,572
	うち委託料	864	838	-26
	維持補修費	2,206	1,470	-736
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,502	6,653	151
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	590	2,766	2,176
	その他	79,824	128,337	48,513
	小計 D	397,875	437,475	39,600
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	34,209	0	-34,209
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	34,209	0	-34,209
行政収支差額 H=E-D		-363,666	-437,475	-73,809
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-363,666	-437,475	-73,809
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		323	0	-323
特別収支差額 M=L-K		323	0	-323
当期収支差額 N=J+M		-363,343	-437,475	-74,132

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	6,678	11,443	4,765
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	6,678	11,443	4,765
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	6,678	11,443	4,765
流動負債 R	590	1,374	784
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	590	1,374	784
その他	0	0	0
固定負債 S	5,748	9,877	4,129
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,748	9,877	4,129
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,337	11,251	4,914
正味財産の部	341	192	-149
正味財産の部 合計 U	341	192	-149
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6,678	11,443	4,765

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D)　令和 4年度：2.3%　令和 5年度：4.0%
◆黒板、机・椅子などの物品を購入しているため、行政費用における物件費（需用費）の割合が高い。
◆重要物品には、学校施設の音声調整卓等を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆現在の事業内容に加え、備品等の老朽化対応のため取替・修繕等の必要があれば、適切に対応する。
◆法律により学級編成の標準が定められていることから、不足する普通教室を確保するため特別教室等を転用して使用しなければ教育環境の大幅な低下となる。整備する教室は、就学人口の推移等を注視しながら検討を行う必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	給食運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	給食運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	保健給食係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校給食法、学校給食法施行令、食品衛生法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆給食業務遂行の円滑化と良好な給食環境の維持を図る。
【概要】
◆学校給食無償化事業を実施する。
◆給食調理業務等代行による安定した給食の提供を行う。
◆事務（給食業務）職員の退職不補充校の栄養士業務を委託する。
◆強化磁器食器他給食消耗品、衛生管理用物品を購入する。
◆給食生ごみの回収・リサイクル処理委託により資源リサイクル化に取組む。
◆環境教育の一環として、牛乳紙パックをリサイクル処理し回収する。
◆長期休業中に清掃事業者等によるグリストラップ他清掃委託を行う。
◆調理機器・給食施設の修繕および小破修繕を行うなど。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
給食調理業務等代行の評価	校	目標	46	46	46	46	46 令和 5年度	年２回の学校モニタリング評価において、いずれも３段階のうち「仕様書より優れている」または「仕様書どおり履行」と評価した学校数
		実績	46	46	46			
栄養士業務委託の導入	校	目標	17	18	20	21	22 令和 7年度	栄養士業務委託を導入した学校数
		実績	17	19	20	21		
牛乳紙パック回収の実施	校	目標	46	46	46	46	46 令和 6年度	児童・生徒がリサイクル処理した牛乳紙パックの回収を実施している学校数
		実績	40	41	42			
衛生講習会の開催	回	目標	2	2	2	2	2	学校給食従事者（調理員、委託栄養士、栄養教諭・栄養職員、給食業務職員）を対象とした衛生講習会の実施回数
		実績	1	2	2			

取組内容・実績

◆給食調理業務等代行は契約方法に総合評価方式を採用し、履行能力の確認と年2回のモニタリングにより安定的に給食提供している。
◆栄養士業務委託は事務（給食業務）職員の退職不補充に合わせ、栄養士未配置校に導入を拡大した。契約は総合評価方式を採用し履行能力の確認と年1回のモニタリングを実施し、学校から高評価を得ている。
◆牛乳紙パック回収委託は環境教育活動の一環として、牛乳紙パックを児童・生徒がリサイクル処理を行い回収している。開始当初はコロナ禍で見合わせた学校も多かったが、各学校で牛乳アレルギー児童・生徒に配慮しつつ作業の工夫を行い、実施する学校数は増加している。
◆衛生講習会は年2回の長期休業中に保健所衛生監視員や外部講師を招いて実施した。

指標の達成状況

◆給食調理業務等代行の評価（モニタリング）は、Ｂ評価で仕様書どおり履行されており全ての学校で目標を達成している。また、優れた履行に対するＡ評価は、令和3年度13校、令和4年度18校、令和5年度18校と安定して推移している。
◆栄養士業務委託の導入は、事務（給食業務）職員の退職に伴い滞りなく拡大した。
◆牛乳紙パック回収は、コロナ禍において密にならないよう作業スペースを確保するのが難しい中、各学校で工夫し目標を達成しつつある。
◆衛生講習会は、コロナ禍で開催を見送った時期もあるが、書面やオンライン開催など新たな開催方法を取り入れることにより実施できている。

必要性・有効性

◆安全・安心で安定した給食提供に「給食調理業務等代行」や「栄養士業務委託」は欠くことのできない状況にあり、その履行能力や専門性は容易に調達できるものではない。
◆牛乳パックの回収、給食生ごみの回収・リサイクル処理など資源リサイクルや環境に配慮した消耗品の購入、飲用牛乳パックのストローレスなど、学校給食を通して引き続き環境問題にも取り組む必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	46,949	46,333	0	616	98.7%
役務費	1,358,751	1,344,484	0	14,267	98.9%
委託料	147,340	142,787	0	4,553	96.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	6,560	6,558	0	2	100.0%
備品購入費	23,881	23,745	0	136	99.4%
負担金補助及び交付金	1,345,138	1,255,101	0	90,037	93.3%
その他	84	30	0	54	35.7%
計	2,928,703	2,819,038	0	109,665	96.3%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　1,255,101千円（給食無償化事業経費、保存食代他）
◆役務費　　1,344,484千円（給食調理業務等代行経費、牛乳パック回収委託、生ごみ回収委託他）
◆委託料　　142,787千円（栄養士業務委託、生ごみリサイクル処理委託、グリストラップ他清掃委託、衛生管理委託他）
◆需用費　　46,333千円（強化磁器食器破損補充、給食消耗品購入、調理機器修理、給食設備修繕他）

効率性

◆栄養士業務委託については、競合する事業者が不在で1社で21校を受託している。今後は給食調理業務等代行事業者も参入可能なよう選定基準を検討するなど契約価格の適正化を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用 給与関係費 W	14,085	15,233	1,148
物件費	1,556,794	1,534,431	-22,363
うち委託料	134,924	142,787	7,863
維持補修費	21,967	20,532	-1,435
扶助費	0	0	0
補助費等	5,034	1,255,131	1,250,097
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	952	2,912	1,960
その他	0	0	0
小計 D	1,598,833	2,828,238	1,229,405
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	46,000	0	-46,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	46,000	0	-46,000
行政収支差額 H=E-D	-1,552,833	-2,828,238	-1,275,405
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,552,833	-2,828,238	-1,275,405
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	522	0	-522
特別収支差額 M=L-K	522	0	-522
当期収支差額 N=J+M	-1,552,311	-2,828,238	-1,275,927

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,188	0	-3,188
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	3,188	0	-3,188
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,188	0	-3,188
流動負債 R	952	1,446	494
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	952	1,446	494
その他	0	0	0
固定負債 S	9,284	10,397	1,113
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,284	10,397	1,113
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,237	11,843	1,606
正味財産の部	-7,049	-11,843	-4,794
正味財産の部 合計 U	-7,049	-11,843	-4,794
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,188	0	-3,188

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：0.9%　令和 5年度：0.6%
◆給食業務の調理業務全般を民間事業者に委託しているため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。
◆子育て支援策として給食無償化事業を開始したため、行政費用の補助費等が大幅に増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆学校給食法により学校の設置者が学校給食を実施する必要がある。また、安全安心でおいしい給食を提供するためには、集団給食に精通した履行能力や専門性を有する人材の確保、管理が行き届いた給食施設や設備は必須である。学校給食は教育活動の一環として実施されるものであり環境にも配慮していく。子育て支援策として給食を無償化しており、子育て世代の不安や負担を軽減していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	給食施設整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	給食施設整備費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	保健給食係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校給食法、学校給食法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆安全で衛生的な学校給食を提供するため、調理機器等の整備や給食施設設備を改修し、事故防止と衛生管理の徹底を図る。
【概要】
◆給食施設設備改修工事
◆大型調理機器老朽取替

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
給排気設備改修工事実施校数	校	目標	1	1	0	0	1 令和11年度	給食室の給排気設備改修工事実施校数
		実績	1	1	0	0		
給湯ボイラー改修工事実施校数	校	目標	1	4	2	4	3 令和11年度	給食室給湯ボイラーの改修工事実施校数
		実績	1	4	2			
大型調理機器類の老朽取替校数	校	目標	16	27	24	23	24 令和11年度	回転釜、立体炊飯器、冷蔵・冷凍・冷却機器類、食器洗浄機、スチームコンベクションオーブン、熱風消毒保管庫の老朽取替した延べ学校数
		実績	16	27	25			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆給排気改修工事は、機器本体の経過年数や老朽状況を設備担当からの助言を受け年1校程度を夏季休業中に実施している。
◆給湯ボイラー改修工事は、耐用年数概ね10年のところ、13年を目安に経過年数や修理状況から年次計画により年2校から4校程度実施している。
◆大型調理機器の老朽取替は、耐用年数概ね10年のところ、可能な限り延長させて13年から15年を目安に年次計画により実施している。

指標の達成状況

◆給食施設設備の改修工事は、庶務課学校施設整備担当からの助言を受けて適時改修を行っており、小破修繕はあるが施設設備の不良による給食提供の停止や過度の遅延は発生せず達成できている。
◆大型調理機器の老朽取替は、学校改築の予定を踏まえた年次計画を立てて実施しており、メンテナンスや部品交換等はあるものの機器の不具合による給食提供の停止は発生せず、ほぼ達成できている。

必要性・有効性

◆安全で衛生的な給食を提供していくため、適切に施設設備や調理機器の老朽化に対応し、引き続き給食施設設備の改修工事や大型調理機器の老朽取替を推進していく必要がある。
◆給食施設への保健所や学校薬剤師による立ち入り検査で、施設の不備について指摘を受けている学校もあり、衛生管理の改善を図るうえでも施設設備の改修は今後も必要である。
◆学校給食法の衛生管理基準に基づいた衛生管理の強化の機器の整備も必要となるため、設置場所や電気・ガス容量の拡大が可能な学校改築時に整備していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	2,580	2,580	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	23,900	17,087	0	6,813	71.5%
備品購入費	137,885	132,643	0	5,242	96.2%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	164,365	152,310	0	12,055	92.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　　2,580千円（ボイラー改修設計・工事監理、冷媒配管改修設計・工事監理他）
◆工事請負費　17,087千円（ボイラー改修工事、冷媒配管改修工事他）
◆備品購入費　132,643千円（回転釜・食器洗浄機他大型調理機器購入）

効率性

◆工事請負費の不要額は、見積依頼時に確認困難な配管経路の差異や契約落差によるもので、今後も適切に補正等を行っていく。
◆備品購入費についても物価高騰による機器価格や部品調達の動向を見極めつつ、適切な見積りに務めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,024	3,774	-250
	物件費	7,084	5,755	-1,329
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	272	728	456
	その他	32,682	19,667	-13,015
	小計 D	44,063	29,925	-14,138
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-44,063	-29,925	14,138
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-44,063	-29,925	14,138
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		149	0	-149
特別収支差額 M=L-K		149	0	-149
当期収支差額 N=J+M		-43,914	-29,925	13,989

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	125,790	0	-125,790
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	125,790	0	-125,790
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	125,790	0	-125,790
流動負債 R	272	362	90
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	272	362	90
その他	0	0	0
固定負債 S	2,653	2,599	-54
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,653	2,599	-54
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,925	2,961	36
正味財産の部	122,865	-2,961	-125,826
正味財産の部 合計 U	122,865	-2,961	-125,826
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	125,790	0	-125,790

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 4年度：9.8%　令和 5年度：15.0%
◆給食施設・設備の改修工事や大型調理機器の老朽取替等の整備を行っているため、行政費用における投資的の割合が高くなっている。
◆重要物品には、学校の給食室に設置する大型調理機器類を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆学校給食法の規定により、学校の設置者が給食施設や設備を整備していく義務がある。また、安全で衛生的な給食を提供するため、年次計画により効率的な給食施設の改修工事や大型調理機器の老朽取替を引続き行う必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	保健運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	保健運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	保健給食係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和33年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校保健安全法、学校環境衛生基準		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校保健安全法第6条に基づく学校環境衛生の維持
◆学校保健安全法第11条・13条に基づく児童・生徒の健康管理および健康診断実施
◆学校保健安全法第23条に基づく学校医等の設置

【概要】
◆保健用薬品・プール消毒薬品等の購入や、環境衛生検査等各種検査委託等による学校環境衛生の維持
◆就学時健診の実施や心臓検診等各種検診委託等による児童・生徒の健康管理および健康診断実施
◆児童・生徒の健康診断や保健指導等に従事する学校医、学校環境衛生検査や薬品等の管理に関する指導を行う学校薬剤師の設置

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校環境衛生検査実施率	%	目標	100	100	100	100	100	学校環境衛生検査を実施した学校数／設置学校数
		実績	100	100	100			
健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	受診児童・生徒数／在籍児童・生徒数
		実績	98.4	97.8	98.3		令和11年度	
学校医等執務率	%	目標	100	100	100	100	100	執務した学校医等の数／設置学校医等数
		実績	99.1	99.1	99.1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆環境衛生の適切な維持のため、保健用薬品・プール消毒薬品等の購入や寝具乾燥消毒等を行った。また学校環境衛生検査により、プール水の水質や教室の環境等が基準に適合しているか検査した。
◆児童・生徒の健康診断および、就学時健康診断を実施した。
◆健康診断や学校環境衛生検査等に従事する学校医（内科・眼科・耳鼻科・歯科・精神科）および学校薬剤師を設置した。

指標の達成状況

◆学校環境衛生検査は全校で実施した。
◆児童・生徒の健康診断の受診率は98.3%と高水準を維持している。
◆学校医執務率はＨＥＡＲＴＳやスクールカウンセラーなど他制度が整備されたことにより精神科医2人が活用できていなかったが、令和5年度末に精神科医2人を委嘱解除したため令和6年度以降は目標を達成する見込みである。

必要性・有効性

◆学校保健安全法第6条により学校の設置者は適切な環境の維持に努めなければならないとされている。検査による基準適合率は高い水準であり、一部基準外になった際も都度改善を図っているため、適切に環境維持ができている。
◆学校保健安全法第13条により学校は児童・生徒の健康診断を行う必要がある。
◆学校保健安全法第23条により学校には学校医等を置くものとされており、内科医・眼科医・耳鼻科医・歯科医は主に健康診断、薬剤師は主に学校環境衛生検査に従事し、児童・生徒の健康の増進に寄与している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	21,098	20,179	0	919	95.6%
役務費	2,334	1,859	0	475	79.6%
委託料	81,587	74,234	0	7,353	91.0%
使用料及び賃借料	3,308	3,044	0	264	92.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	3,875	3,829	0	46	98.8%
負担金補助及び交付金	22,988	22,847	0	141	99.4%
その他	139,692	139,187	0	505	99.6%
計	274,882	265,179	0	9,703	96.5%

決算額の主な内訳

◆報酬　136,248千円（学校医等への報酬）
◆委託料 74,234千円（学校環境衛生検査等各種検査委託、校舎等害虫駆除委託、心臓検診等各種検診委託他）
◆負担金補助及び交付金 22,847千円（災害共済給付掛金、保健会会費他）
◆需用費 20,179千円（保健用消耗品、プール消毒薬品、生理用品等の購入等）

効率性

◆執行率は96.5%と高く、今後も高水準を維持すると見込まれる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	156,369	153,501	-2,868
	物件費	101,635	103,281	1,646
	うち委託料	72,005	74,234	2,229
	維持補修費	118	58	-60
	扶助費	0	0	0
	補助費等	25,586	25,592	6
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,361	3,348	1,987
	その他	0	0	0
	小計 D	285,070	285,780	710
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,590	3,685	-1,905
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	5,590	3,685	-1,905
行政収支差額 H=E-D		-279,480	-282,095	-2,615
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-279,480	-282,095	-2,615
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		745	0	-745
特別収支差額 M=L-K		745	0	-745
当期収支差額 N=J+M		-278,734	-282,095	-3,361

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,361	1,663	302
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,361	1,663	302
その他	0	0	0
固定負債 S	13,263	11,956	-1,307
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,263	11,956	-1,307
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,624	13,619	-1,005
正味財産の部	-14,624	-13,619	1,005
正味財産の部 合計 U	-14,624	-13,619	1,005
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：55.3%　令和 5年度：54.9%
◆学校保健安全法に基づき学校医・学校薬剤師を設置しているため、給与関係費の割合が高くなっている。
◆令和4年度、令和5年度ともに学校保健特別対策事業費補助金の交付を受けたため、行政収入（国庫支出金）が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆主に学校保健安全法に定められた事業を行っており、今後も現状の事業水準の維持が必要である。
◆学校教育の円滑な実施とその成果の確保のため、今後も関連部署と連携し引き続き学校における児童・生徒の健康の保持増進を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学校改築備品等整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校施設建設費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆校舎の改築・外構工事竣工に伴い、備品の整備および新校舎への移転を行う。
【概要】
◆新校舎完成から解体までに既存物品を新校舎へ運搬する。
◆新校舎・校庭にて必要となる備品を整備する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
校舎引渡校数	校	目標	2	0	3	0		工事完了により引渡しを受けた校数
		実績	2	0	3			
外構引渡校数	校	目標	0	1	0	0		工事完了により引渡しを受けた校数
		実績	0	1	0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学校改築に伴い、既存物品を新校舎へ運搬する。
◆学校改築に伴い、新校舎・校庭・外構にて必要となる備品を整備する。
◆令和3年度は校舎2校、令和4年度は外構1校、令和5年度は校舎3校について、既存物品の新校舎への移転や必要備品の整備を行った。

指標の達成状況

◆事業の目標どおり引渡しを受け、備品整備および既存品の運搬を実施できた。

必要性・有効性

◆新校舎での適正な教育環境を整備するためには物品整備および既存物品の運搬は必須であるため、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	149,340	143,907	0	5,433	96.4%
役務費	29,396	22,145	0	7,251	75.3%
委託料	22,750	22,209	0	541	97.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	198,075	196,334	0	1,741	99.1%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	399,561	384,595	0	14,966	96.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　143,907千円（第四日野小学校初度調弁、浜川小学校初度調弁、浜川中学校体育館棟初度調弁）
◆備品購入費　196,334千円（第四日野小学校初度調弁、浜川小学校初度調弁）
◆委託料　22,209千円（ＰＣ・プロジェクタ等移設経費）
◆役務費　22,145千円（移転経費、粗大ごみ処理費）

効率性

◆対象となる学校の規模やその年の物価水準によるため、一律の費用削減は困難である。
◆引き続き、既存物品の活用や廃棄物品の精査を行い、費用の低減に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用 給与関係費 W	3,354	5,438	2,084
物件費	0	44,354	44,354
うち委託料	0	22,209	22,209
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	227	1,019	792
その他	6,232	226,963	220,731
小計 D	9,813	277,773	267,960
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-9,813	-277,773	-267,960
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-9,813	-277,773	-267,960
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	124	0	-124
特別収支差額 M=L-K	124	0	-124
当期収支差額 N=J+M	-9,688	-277,773	-268,085

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	113,279	113,279
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	113,279	113,279
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	113,279	113,279
流動負債 R	227	506	279
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	227	506	279
その他	0	0	0
固定負債 S	2,211	3,639	1,428
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,211	3,639	1,428
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,437	4,145	1,708
正味財産の部	-2,437	109,134	111,571
正味財産の部 合計 U	-2,437	109,134	111,571
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	113,279	113,279

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：36.5%　令和 5年度：2.3%
◆学校施設の整備（備品等の購入）を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆重要物品には、給食関係備品および楽器等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆新校舎での適正な教育環境を整備するための事業であり、必須事業である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学校給食費無償化事業（都立特別支援学校）				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費	事業	就学支援費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 5年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区特別支援学校給食費補助金支給要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立学校在籍者の給食費無償化の趣旨を踏まえ、区内に住所を有し、都立特別支援学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、給食費相当分を支給することで、子育て家庭の負担軽減を図る。
【概要】
◆支給対象
品川区に住所を有し、都立特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者。ただし、同一年度中に、他の事業によりすでに学校給食費の全額支給または半額支給を受けている者は、当該支給額に応じ、減額支給または対象外とする。
◆支給額
各都立特別支援学校に調査した給食費単価に区立学校の年間の給食予定日数（小学校200日、中学校195日）を乗じて得た額を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
給食費補助の認定率	%	目標			100.0			給食費補助の認定児童・生徒数／給食費補助の申請対象となる児童・生徒数
		実績			39.7			
給食費補助の認定者数	人	目標			189			給食費補助の認定を受けた児童・生徒数
		実績			75			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年度補正予算にて同年8月より事業開始。
◆広報紙、区ホームページ、公式SNSによる周知のほか、区内在住の特別支援学校の児童生徒のうち副籍の児童生徒に対し事業案内等を発送し、8月より申請受付を開始した。
◆75人に対し給食費相当額を支給した（内訳：全額支給53人、半額支給22人）。

指標の達成状況

◆94人からの申請があり、75人へ支給を実施した。当初見込んでいた189人と乖離があるものの、子育て世帯に対する負担を一定程度軽減できた。

必要性・有効性

◆令和6年度から都が都立特別支援学校の給食費の無償化を実施することになったため、本事業は廃止される予定である。
◆特別支援学校の在籍児童・生徒は、本人の障害、特性等についての区教育委員会の就学相談、判断会議の結果を踏まえ、区立学校では就学が困難であるため、特別支援学校に進学した経緯があり、区立学校に在籍していたら給食費無償化を受けられたことから、給食費相当を補助する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	58	30	0	28	51.7%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	11,145	4,468	0	6,677	40.1%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	11,203	4,497	0	6,706	40.1%

決算額の主な内訳

◆役務費　30千円（申請書郵送代他）
◆負担金補助及び交付金4,468千円（給食費補助金の支給）

効率性

◆事業開始初年度のため、補助金の支給対象者数の把握が困難であったことから、執行率は40.1%であった。
◆令和5年度比較的短い周知期間であったが、周知や申請の受付を効率良く行うことにより、対象者への申請を促すよう努めた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	7,283	7,283
	物件費	0	30	30
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	4,468	4,468
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	1,310	1,310
	その他	0	0	0
	小計 D	0	13,091	13,091
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-13,091	-13,091
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-13,091	-13,091
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-13,091	-13,091

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	651	651
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	651	651
その他	0	0	0
固定負債 S	0	4,678	4,678
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	4,678	4,678
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	5,329	5,329
正味財産の部	0	-5,329	-5,329
正味財産の部 合計 U	0	-5,329	-5,329
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：0.0%　令和 5年度：65.6%
◆給食費の補助に関する支給を行っているため、行政費用における補助費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆給食費相当分の支給により家庭の負担軽減など、一定の成果はあったが、令和6年度から都が都立特別支援学校の給食費の無償化を実施することになったため、本事業を完了する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学校給食費無償化事業（国立・私立特別支援学校）				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費	事業	就学支援費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 5年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区特別支援学校給食費補助金支給要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立学校在籍者の給食無償化の趣旨を踏まえ、区内に住所を有し、国立・私立特別支援学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、給食費相当分を支給することで、子育て家庭の負担軽減を図る。
【概要】
◆支給対象
品川区に住所を有し、国立・私立特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者。ただし、同一年度中に、他の事業によりすでに学校給食費の全額支給または半額支給を受けている者は、当該支給額に応じ、減額支給または対象外とする。
◆支給額
在籍校の証明に基づき、在籍校の給食費単価に区立学校の年間の給食予定日数（小学校200日、中学校195日）を乗じて得た額を支給する。学校給食の実施がない学校の在籍者に対して、区立学校の給食費単価を基に算出した年間給食費相当額を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
給食費補助の認定率	%	目標			100.0	100		給食費補助の認定児童・生徒数／給食費補助の申請対象となる児童・生徒数
		実績			72.0			
給食費補助の認定者数	人	目標			25	24		給食費補助の認定を受けた児童・生徒数
		実績			18			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年度補正予算にて令和6年1月より事業開始。
◆広報紙、区ホームページ、公式SNSによる周知のほか、学校法人明晴学園に対し区内在住の児童・生徒への事業周知を依頼し、令和6年1月より申請受付を開始した。
◆18人からの申請があり、審査の結果、18人に対し給食費相当額を全額支給した。

指標の達成状況

◆事業開始の初年度であるが国立・私立特別支援学校に在籍していると想定した児童・生徒数25人に対し、18人からの申請があり、申請者全員に支給することができたことから、子育て世帯に対する負担軽減を一定程度図ることができた。

必要性・有効性

◆特別支援学校の在籍児童・生徒は、本人の障害、特性等についての区教育委員会の就学相談、判断会議の結果を踏まえ、区立学校では就学が困難のため、特別支援学校に進学した経緯があり、区立学校に在籍していたら給食無償化を受けられたことから、給食費相当を補助する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	3	3	0	0	100.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,467	1,078	0	389	73.5%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,470	1,081	0	389	73.5%

決算額の主な内訳

◆役務費　3千円（申請書郵送代他）
◆負担金補助及び交付金1,078千円（給食費補助金の支給）

効率性

◆令和5年12月補正後の周知開始であったが、周知や申請の受付を効率よく行うことで、執行率は73.5%を確保した。
◆国の給食費相当の補助に関する動向を注視し、今後の事業展開のあり方を検討していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	3,237	3,237
	物件費	0	3	3
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	1,078	1,078
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	582	582
	その他	0	0	0
	小計 D	0	4,900	4,900
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-4,900	-4,900
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-4,900	-4,900
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-4,900	-4,900

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	289	289
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	289	289
その他	0	0	0
固定負債 S	0	2,079	2,079
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	2,079	2,079
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	2,369	2,369
正味財産の部	0	-2,369	-2,369
正味財産の部 合計 U	0	-2,369	-2,369
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：0.0%　令和 5年度：77.9%
◆給食費の補助に関する支給を行っているため、行政費用における補助費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆給食費相当分を支給することにより、子育て家庭の負担を軽減できるため、事業を継続する必要性は高いと考えられる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	区教員事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	区教員経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・教職員人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画	P96	実施計画事業	区固有教員の配置と育成
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区独自の一貫教育を円滑・継続的に進めるため、品川区に愛着を持ち、高い使命感と意欲がある区固有教員を配置し、学力の向上と豊かな人間性の育成を図る。
【概要】
◆採用選考により品川区固有教員を採用する。
◆昇任選考によりキャリアに応じた職層を意識させ、教員としての資質向上を図る。
◆教員としての専門性を高めるため、独自の研修を行うとともに、東京都主催研修への参加や外部機関による専門研修受講を支援する。また、異校種の免許取得について助成を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
固有教員の配置人数	人	目標	30	30	30	30	52	各年度４月１日時点で任用している固有教員の人数
		実績	26	26	25	28		
区独自研修実施回数	回	目標	6	8	8	8		品川区固有教員向け研修実施回数
		実績	6	8	8			
外部研修受講回数	人	目標	20	20	20	20		東京都教職員研修センター主催研修および外部専門研修の延べ受講回数
		実績	13	11	11			
保護者による評価	%	目標	100	100	100	100	100	保護者アンケート設問「現在通っている学校に満足している。」に対し、肯定的な回答をした保護者の割合
		実績	93.4	93.1	92.5			

取組内容・実績

◆採用選考を実施した。
◆他機関による研修の受講を勧奨し、受講者へ助成を行った。
◆昇任選考（主任教諭選考・主幹教諭選考・管理職候補者選考・統括副校長選考）を実施した。昇任を意識し、挑戦する機会を提供することで、区固有教員一人ひとりの職務への意欲を高めた。
◆区独自の研修として、一貫教育を推進する指導者としての資質能力を育むことを目的に、これまでの職務の経験を振り返り、今後の目指す姿を考えるきっかけとして、キャリアプランを作成した。本研修により、今後取り組むべき内容を明確にすることができた。

指標の達成状況

◆固有教員の配置人数については、採用選考により新規採用を行ったが、退職者等により未達成である。
◆区独自研修については、計画どおり実施した。
◆外部研修受講者数については、都教職員研修センター主催研修を10人、外部専門研修を1人が受講した。自身のキャリアプランや専門性向上を考える機会を増やし、受講につなげていく。
◆品川区の教育に対する保護者からの評価は高く、目標に近い値である。

必要性・有効性

◆他地区への異動がなく、品川区独自の教育施策への理解を深めた教員を配置できる有効な事業である。
◆固有教員の専門性を高め、教員としての資質向上を図るために必要な事業である。
◆区独自の人事配置による重点課題への戦略的アプローチが可能であり、学校現場においても固有教員の配置により可能となる取組で成果をあげることが区の教育に対する満足度につながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,269	667	0	602	52.6%
役務費	108	82	0	26	75.9%
委託料	2,536	1,809	0	727	71.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	726	19	0	707	2.6%
その他	2,359	810	0	1,549	34.3%
計	6,998	3,387	0	3,611	48.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,809千円（採用選考周知ポスター・案内等作成委託、採用選考問題作成等委託、昇任選考問題作成委託）
◆需用費　667千円（固有教員用教科書・指導書等購入費）

効率性

◆旅費の執行率が低く、精査が必要である。
◆各人の専門性を高めるための研修参加費や指導書等購入費について執行率が低く、情報提供や受講勧奨を行う必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,358	1,931	-427
	物件費	3,857	3,085	-772
	うち委託料	2,474	1,809	-665
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	529	301	-228
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	264	465	201
	その他	0	0	0
	小計 D	7,008	5,783	-1,225
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,008	-5,783	1,225
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,008	-5,783	1,225
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,008	-5,783	1,225

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	210	313	103
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	210	313	103
その他	0	0	0
固定負債 S	2,017	1,042	-975
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,017	1,042	-975
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,228	1,355	-873
正味財産の部	-2,228	-1,355	873
正味財産の部 合計 U	-2,228	-1,355	873
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：37.4%　令和 5年度：41.4%
◆採用選考方法の見直しにより物件費（委託料）が減少した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆配置人数の目標については拡大を検討していく必要があり、人材確保という視点から、令和6年度より選考の前倒し受験等を実施する。
◆固有教員各人の経験に応じた役割の明確化と、職層や資質に応じた育成体制を整備していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。固有教員の拡大にあたっては、これまでの取り組み・成果を検証の上、適切に進めること。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	教職員研修				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教職員人材育成経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆将来、品川区の教育を中核となって牽引し、活躍することが期待される教職員の育成を図る。

【概要】
◆産業能率大学の産能マネージメントスクールの1日研修を補助する。また、幼児教育研修、幼稚園教諭フォローアップ研修を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
中堅教員研修受講者数	人	目標	8	10	10	12	12	産業能率大学の産業マネージメントスクール１日研修の受講人数
		実績	9	5	12			
教員による評価	%	目標	100	100	100	100	100	幼児教育研修アンケート「『児童期への滑らかな接続』に関して、理解を深めることができた。」に関する肯定的な回答の割合
		実績	97.0	100	99.0			
教員による評価	%	目標	100	100	100	100	100	幼稚園教諭フォローアップ研修アンケート「本日の研修は、今後の保育・教育活動に生かせる内容であった。」の肯定的な回答の割合
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆創造的な見方や考え方を身に付けたり、学校の外から広い視野で学校教育を見直したりすることで、これからの学校教育の新しいニーズに応える人材の育成を目指し、産業能率大学の産能マネージメントスクールの1日研修を中堅教員研修として活用した。
◆幼児教育研修会について、「児童期への滑らかな接続のために」をテーマに開催し、講演後にグループ協議を設定したことで内容の理解が深まった。
◆幼稚園教諭フォローアップ研修会について、「遊びの充実に向けた環境の工夫」をテーマに開催した。

指標の達成状況

◆中堅教員研修受講者数については、目標人数を上回った。
◆幼児教育研修アンケートについて、全ての項目においてほぼ全ての教員が肯定的な評価をした。
◆幼稚園教諭フォローアップ研修アンケートについて、全ての項目において全ての教員が肯定的な評価をした。

必要性・有効性

◆新たな教員の学びの姿として求められているのは、一人ひとりの教員等が、自らの専門職性を高めていく営みであると自覚しながら、誇りを持って主体的に研修に打ち込むことである。本区においても品川区の教育の中核となる教職員の育成を図るためには、研修の機会を確保し、個々の教員等に応じた研修を提供する必要がある。
◆これからの学校教育の新しいニーズに応える人材の育成に向けて、学校における教育活動の中心的存在である教員を対象に研修を行うことで、各学校に効果的に還元することができている。
◆公立幼稚園だけでなく、公立保育園や私立幼稚園・保育園も対象に研修を行うことで、幼保一体となって教育・保育に取り組む教員の育成につながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	62	0	0	62	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	438	438	0	0	100.0%
その他	69	62	0	7	89.9%
計	569	500	0	69	87.9%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　438千円（中堅教員研修講座受講料）

効率性

◆負担金補助及び交付金について、100.0%と適正かつ効率的に執行している。
◆需用費について、研修会運営に必要な事務用品を精査し、新規購入を控えたため、執行率が0%となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	17,014	12,728	-4,286
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	248	500	252
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	533	2,868	2,335
	その他	0	0	0
	小計 D	17,795	16,095	-1,700
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	9	9	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	9	9	0
行政収支差額 H=E-D		-17,786	-16,086	1,700
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,786	-16,086	1,700
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-17,786	-16,086	1,700

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	479	1,929	1,450
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	479	1,929	1,450
その他	0	0	0
固定負債 S	2,017	6,425	4,408
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,017	6,425	4,408
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,496	8,354	5,858
正味財産の部	-2,496	-8,354	-5,858
正味財産の部 合計 U	-2,496	-8,354	-5,858
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 4年度：98.6%　令和 5年度：96.9%
◆幼児教育研修会や幼稚園教諭フォローアップ研修については、職員が研修の準備・運営に取り組んでいるため給与関係費の割合が高い。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆教育の質の向上のためには、教員の指導力の向上が必要不可欠である。受講した教員からの評価も高い水準で推移しており、継続的に取り組む必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	教職員支援経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	学校支援費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	教職員人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校を取り巻く環境が複雑化、多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、教員の長時間勤務が社会問題となっており、働き方改革を早急に進めていく必要がある。勤務時間外の電話対応にかかる負担を軽減させ、また、事務作業等に従事する会計年度任用職員を配置し、本来業務である授業準備等に充てる時間を確保する。
【概要】
◆学校夜間電話対応委託を実施し、勤務時間外の電話対応にかかる負担を軽減させる。
◆人的支援として、スクール・サポート・スタッフ（ＳＳＳ）や副校長補佐を配置し、教員の本来業務に充てる時間を確保する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
夜間電話対応委託導入校数	校	目標	46	46	46	46		夜間電話対応委託を導入している学校数
		実績	46	46	46			
ＳＳＳ配置校数	校	目標	46	46	55	55	55	令和４年度まではＳＳＳを配置している学校数、令和５年度以降はＳＳＳを配置している学校・幼稚園数
		実績	46	46	55		令和 5年度	
副校長補佐配置校数	校	目標		2	25	46	46	副校長補佐を配置している学校数
		実績		2	26			
教員が効果を実感している学校数	校	目標	46	46	46	46	46	ＳＳＳ導入の効果について、授業準備時間や児童・生徒との関わる時間が増えたと回答した学校数
		実績	45	46	45			

取組内容・実績

◆夜間電話対応委託を全区立学校46校に展開した。
◆東京都の補助金を活用して、ＳＳＳや副校長補佐の配置による人的支援を拡充した。

指標の達成状況

◆夜間電話対応委託を全区立学校46校に展開した。
◆ＳＳＳを全区立学校に配置した。うち8校には複数配置を行った。なお、令和5年度から全区立幼稚園9園へも拡大している。
◆副校長補佐を26校（小学校19校、中学校2校、義務教育学校5校）に配置した。なお、令和6年度から全校に拡大を予定している。
◆人的支援により教員の本来業務に充てる時間が増えたと45校が回答した。

必要性・有効性

◆夜間電話対応委託は、保護者等へ教員の勤務時間を周知するという点で有効な事業である。
◆ＳＳＳの配置については、教員の本来業務に充てる時間確保のために必須な事業である。
◆副校長補佐の配置については、業務過多となっている副校長の健康面でのケアという点で有効な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	6,152	6,151	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	6,152	6,151	0	1	100.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　6,151千円（学校夜間電話対応委託）

効率性

◆執行率は100.0%であり、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	153,214	171,252	18,038
	物件費	6,151	6,151	0
	うち委託料	6,151	6,151	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	47	0	-47
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,971	37,823	34,852
	その他	0	0	0
	小計 D	162,384	215,226	52,842
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	64,790	77,081	12,291
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	64,790	77,081	12,291
行政収支差額 H=E-D		-97,594	-138,145	-40,551
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-97,594	-138,145	-40,551
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-97,594	-138,145	-40,551

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,931	25,442	22,511
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,931	25,442	22,511
その他	0	0	0
固定負債 S	1,513	84,737	83,224
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,513	84,737	83,224
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,444	110,179	105,735
正味財産の部	-4,444	-110,179	-105,735
正味財産の部 合計 U	-4,444	-110,179	-105,735
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：96.2%　令和 5年度：97.1%
◆ＳＳＳや副校長補佐を会計年度任用職員として任用しているため給与関係費の割合が高い。
◆ＳＳＳや副校長補佐の任用にかかる財源は、都支出金（補助金（10/10））が主なものとなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆学校に求められる役割が多様化している中、教員の働き方改革への取り組みは急務であり、人的支援の拡充を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	一貫教育推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	ルネサンス推進事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立学校教育要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「品川区立学校教育要領」に基づき、一貫教育によりどのような効果や結果が現れるか評価・検討していく必要がある。
◆区は、教育課程や区の課題を明確にすることで、教育施策に活かし、各学校は、教育課程や指導方法に関する事項の課題・解決策を明確にすることで、指導方法の改善および教職員の資質向上を図ることで、児童・生徒の学力向上および学校改善を目的とする。
【概要】
◆品川教育検討委員会を年2回開催し、区の教育の理念・方向性および、区立全小学校、中学校および義務教育学校における一貫教育の推進、今後の教育課題への対応等について協議する。学識経験者、ＰＴＡ会長、校長等6人で構成。
◆教科等検討部会において、英語部会・理科部会を実施し、教科の課題や指導方法等の協議、副教材の作成等を行う。英語部会は8人、理科部会は23人の校長、副校長、教諭等で構成。
◆年に1度開催される小中一貫教育全国サミットにおいて、一貫教育の周知および一層の推進を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
保護者による評価	%	目標	100			100	100	保護者アンケート設問「お子さんの通っている学校は、一貫教育を推進している。」における９年生保護者の肯定的な回答割合
		実績	82.3					
生徒による評価	%	目標	100	100	100	100	100	品川区学力定着度調査の設問「学校で学んだことは、将来社会に出たときに役立つと思いますか。」における９年生の肯定的な回答の割合
		実績	86.3	81.9	85.6			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川教育検討委員会を2回開催し、区の理念・方向性および、区立全小学校、中学校および義務教育学校における一貫教育の推進、今後の教育課題への対応等について協議した。
◆教科等部会において英語部会を2回開催し、各学年の目指す力について協議した。
◆教科等部会において理科部会を2回開催し、教材について研究した。
◆指導計画の見直し、指導方法の改善および教職員の資質の向上を図るため、義務教育段階における知識・技能に関する2～9年生を対象とした学力定着度調査を年1回実施した。

指標の達成状況

◆9年生の保護者アンケートの結果は、肯定的な評価が約8割（令和3年度）だった。（3年に1回調査）
◆9年生の生徒への調査結果は、肯定的な評価が約8割（令和5年度）だった。

必要性・有効性

◆次代を力強く生きる児童・生徒を育成するために、9年間を通して系統的な教育活動を実現する一貫教育を推進しており、義務教育段階の終わりまでに育成することを目指す資質・能力を、児童・生徒が確実に身に付けることができるようにするためには、その効果や結果を随時評価・検証していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,583	2,254	0	329	87.3%
役務費	75	20	0	55	26.7%
委託料	40,320	40,262	0	58	99.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	30	30	0	0	100.0%
その他	995	208	0	787	20.9%
計	44,003	42,775	0	1,228	97.2%

決算額の主な内訳

◆委託料　40,262千円（品川区立学校における学力定着度調査委託他）
◆需用費　 2,254千円（教育要領印刷、一貫教育リーフレット印刷、アンケート印刷他）

効率性

◆執行率は97.2%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆品川区立学校における学力定着度調査委託については、簡易型プロポーザル形式により見直しを図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	152,707	68,109	-84,598
	物件費	42,118	42,627	509
	うち委託料	39,505	40,262	757
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	131	148	17
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	17,112	17,749	637
	その他	0	0	0
	小計 D	212,068	128,633	-83,435
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-212,068	-128,633	83,435
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-212,068	-128,633	83,435
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-212,068	-128,633	83,435

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	13,628	11,939	-1,689
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	13,628	11,939	-1,689
その他	0	0	0
固定負債 S	130,610	39,764	-90,846
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	130,610	39,764	-90,846
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	144,239	51,703	-92,536
正味財産の部	-144,239	-51,703	92,536
正味財産の部 合計 U	-144,239	-51,703	92,536
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：80.1%　令和 5年度：66.7%
◆各学校での一貫教育を推進する柱として区固有教員を任用しているため給与関係費の割合が高い。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆9年間を通した系統的な教育活動の質を高めるため、継続的に評価・検討していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	習熟度別学習推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	ルネサンス推進事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆教科の学習の内容理解や技能など一人ひとりの習熟度や能力に応じた指導を行い、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図る。
【概要】
◆個性や特性を生かした個々の児童・生徒の学力を伸ばすため希望校に指導助手を配置し、習熟度別のグループを編成して、個に応じた指導を展開する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
指導助手任用時数	時間	目標	20,271	20,271	21,663	22,156		指導助手の任用時数
		実績	17,798	18,153	17,644			
全国学力・学習状況調査における算数の正答率	%	目標	77	70	72			全国学力・学習状況調査における６年生の算数の正答率 ※目標値は都平均プラス３％
		実績	77	70	73			
全国学力・学習状況調査における数学の正答率	%	目標	63	57	57			全国学力・学習状況調査における９年生の数学の正答率 ※目標値は都平均プラス３％
		実績	60	58	58			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆算数や数学の授業において、申請のあった学校に対して指導助手を配置し、一人ひとりの習熟度に応じた指導を実施している。

指標の達成状況

◆指導助手の任用時数については、各学校からの要望は多く、目標値である配当時数の約8割の実績となっている。任用候補者との予定が合わず一部の学校で執行残が発生した。
◆全国学力調査の6年生の算数、9年生の数学の正答率は、全国・東京都の平均を上回って推移しており、目標値も達成している。

必要性・有効性

◆児童・生徒の個性や能力を伸ばすため、一人一人の習熟度や能力に応じた指導を行う必要がある。
◆算数や数学の授業に指導助手が入ることで、きめ細かい個別指導が可能となり、学力の向上につながっている。その結果、児童・生徒の学習意欲の高まりと自己肯定感を育む効果も上がっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	34,661	28,230	0	6,431	81.4%
計	34,661	28,230	0	6,431	81.4%

決算額の主な内訳

◆報償費　28,230千円（指導助手謝礼）

効率性

◆執行率は81.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆各学校ごとの執行状況を毎月確認し、確実な執行ができるよう働きかけている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,358	1,217	-1,141
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	29,045	28,230	-815
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	264	310	46
	その他	0	0	0
	小計 D	31,667	29,758	-1,909
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-31,667	-29,758	1,909
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-31,667	-29,758	1,909
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-31,667	-29,758	1,909

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	210	209	-1
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	210	209	-1
その他	0	0	0
固定負債 S	2,017	695	-1,322
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,017	695	-1,322
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,228	903	-1,325
正味財産の部	-2,228	-903	1,325
正味財産の部 合計 U	-2,228	-903	1,325
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：8.3%　令和 5年度：5.1%
◆指導助手への報償費支払いのため、補助費等の割合が高い。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るため、各学校で児童・生徒の実態に応じた指導内容の工夫・見直しを行いながら、継続的に取り組む必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	特色ある教育活動経費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	
	目	教育指導費			事業	ルネサンス推進事業	
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課		担当係	指導主事・学校地域連携係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P90	実施計画事業	ＩＣＴを活用した学習の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域と共に新たな「品川教育」を創生する新しい教育改革「品川教育ルネサンス」を受け、基礎学力や学習意欲の向上等に向けた学校独自の特色ある教育活動を実施する。
【概要】
◆授業等での児童・生徒への学習支援を行う、学校支援ボランティアの配置する。
◆地域の特性や学校の教育活動に応じて地域の豊富な人材による教育活動支援を行う。
◆放課後や長期休業期間に指導助手や退職教員等を活用して学力向上を図る、基礎学力向上事業を実施する。
◆子どもたちが自分の将来の夢を考え、自分の夢を実現させるためのきっかけとするため、地域人材等から様々な職業の方を招聘し、特別授業を開催する「しながわドリームジョブ」を、区立学校のうち希望する学校で実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特色ある教育活動予算実施校数	校	目標	46	46	46	46	46	特色ある教育活動予算として学校の独自施策を予算化した学校数
		実績	42	44	45			
しながわドリームジョブ実施校数	校	目標	26	27	27	29	37	しながわドリームジョブを実施した学校数
		実績	22	27	28			
児童・生徒による評価	%	目標		100			100	児童・生徒アンケート設問「授業や学校行事に地域の人たちが参加している。」における肯定的な回答の割合（令和４年度新規設問）
		実績		72.4				
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆指導課予算に関連する学校独自予算については、25校から要望があり、教育委員会事務局で精査した結果、児童・生徒の学習効果が期待できる地域人材活用支援事業や学習支援ボランティアの活用等23校について予算計上を行った。
◆しながわドリームジョブでは、ＩＴ関係やマスコミ関係、医療関係等の職業に就く地域人材等に講師を依頼し、児童・生徒が様々な職業の内容ややりがいについて講師から直接学び、また、学んだことを校内で発表することで、自分の将来についてじっくりと見つめ考える機会としている。

指標の達成状況

◆特色ある教育活動予算については、全学校のうち45校において学校独自施策を予算化している。
◆しながわドリームジョブについて、令和2年度・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施を控えた学校があったが、令和4年度・令和5年度は予定通り申請のあった学校で実施している。
◆児童・生徒アンケートの結果は、新型コロナウイルス感染症の影響から、肯定的な評価が7割程度の数値になっている。(令和4年度)。(3年に1回調査)

必要性・有効性

◆基礎学力や学習意欲の向上等に向けた学校の特色ある教育活動を推進するためには、引き続き地域人材と連携した教育活動を推進する必要がある。
◆児童・生徒が様々な職業について興味をもち、自分の将来について考え、実現させるための具体的な方法を学ぶためには、様々な分野の職業についている方の話を聞くことができるしながわドリームジョブを引き続き実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,792	2,230	0	562	79.9%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	539	477	0	62	88.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	733	577	0	156	78.7%
計	4,064	3,285	0	779	80.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,230千円（しながわドリームジョブ・学習支援ボランティア謝礼用図書券・商品券他）
◆報償費　　577千円（基礎学力向上事業講師謝礼）
◆委託料　　477千円（GTEC Junior2を活用した効果検証実施委託）

効率性

◆執行率は80.8%であり、適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,358	2,645	287
	物件費	5,542	2,707	-2,835
	うち委託料	3,641	477	-3,164
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,148	577	-571
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	264	620	356
	その他	0	0	0
	小計 D	9,313	6,550	-2,763
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,313	-6,550	2,763
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,313	-6,550	2,763
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-9,313	-6,550	2,763

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	210	417	207
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	210	417	207
その他	0	0	0
固定負債 S	2,017	1,389	-628
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,017	1,389	-628
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,228	1,806	-422
正味財産の部	-2,228	-1,806	422
正味財産の部 合計 U	-2,228	-1,806	422
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：28.2%　令和 5年度：49.9%
◆令和4年度に単年度事業として開催したＳＨＩＮＡＧＡＷＡ　ＩＣＴ　ＳＹＭＰＯＳＩＵＭに係る物件費（委託料）が減少した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆各学校における特色やニーズにあわせた教育活動が実施できるよう、改善を図りながら継続的に取り組む必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区立学校での先端的な教育の導入に向け、調査・検討を行う。
◆各学校における特色ある教育活動については、引き続き実施する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学力向上プラン推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	ルネサンス推進事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆家庭学習の習慣が身についてない生徒について、集中して学習に取り組む環境を作る必要がある。
◆自学自習の学習習慣を体得し、日常とは異なる環境の中で、集中して取り組むことができる自己学習能力を伸ばし、向学の精神を養う。また、今後の学習態度が向上することを通して、進路選択の幅を広げることを目的とする。
【概要】
◆夏季休業期間中等に、宿泊または日帰りでの勉強合宿を実施する。一定期間集中して学習できる環境の中で、学習習慣を身に付ける機会を提供する。また、指導助手（免許保持者）・指導補助者（大学生等）を依頼し、１人１人にきめ細かい指導を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
勉強合宿実施校数	校	目標	9	9	9	9		勉強合宿を実施した学校数 ※目標値は勉強合宿の実施を希望した学校数
		実績	8	9	9			
生徒の意識が改善した学校数	校	目標	8	9	9	9		勉強合宿実施校のうち、９年生の総合質問紙調査における学習習慣にかかる指標が８年生時よりも良好となった学校数
		実績	4	7	4			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆希望校の8年生を対象に、夏季休業期間中等に教育課程の中で、指導助手等を配置して複数体制での指導を行った。令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊型の勉強合宿は中止とし、日帰型のみの実施となった。令和5年度は宿泊型が3校、日帰型が6校で実施した。

指標の達成状況

◆希望した全ての学校において勉強合宿を実施した。なお、日帰型と宿泊型の選択制となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和4年度は日帰型のみ実施し、令和5年度は宿泊型も実施した。
◆8年生時と比較して、9年生の学習習慣にかかる指標が向上した学校が4校あった。

必要性・有効性

◆自学自習の学習習慣を体得させるため、学校の実態に応じて日常とは異なる環境の中で集中して取り組む機会が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	662	323	0	339	48.8%
使用料及び賃借料	1,101	592	0	509	53.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,755	500	0	1,255	28.5%
その他	2,391	1,385	0	1,006	57.9%
計	5,909	2,800	0	3,109	47.4%

決算額の主な内訳

◆報償費　1,385千円（勉強合宿指導助手等報償費）
◆使用料及び賃借料　592千円（勉強合宿指導助手等宿泊施設利用料）

効率性

◆執行率は47.4%となっている。
◆指導助手等の採用数が見込を下回ったため、不用額が生じた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,179	609	-570
	物件費	0	915	915
	うち委託料	0	323	323
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,173	1,885	712
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	132	155	23
	その他	0	0	0
	小計 D	2,485	3,564	1,079
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,485	-3,564	-1,079
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,485	-3,564	-1,079
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,485	-3,564	-1,079

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	105	104	-1
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	105	104	-1
その他	0	0	0
固定負債 S	1,009	347	-662
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,009	347	-662
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,114	452	-662
正味財産の部	-1,114	-452	662
正味財産の部 合計 U	-1,114	-452	662
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：52.8%　令和 5年度：21.4%
◆新型コロナウイルスの影響により中止していた宿泊型の勉強合宿を令和5年度に実施したため、物件費（委託料）が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆自学自習の学習習慣を体得させるため、指導内容の改善・見直しを図りながら継続して取り組む必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学校２０２０レガシー事業				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	ルネサンス推進事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P89	実施計画事業	伝統・多文化理解の促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆第32回オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会は終了したものの、オリパラ教育をきっかけに始まったパラスポーツ体験授業、アスリートとの交流、大使館との交流などを継続・実施することで、国際社会に貢献し、東京、そして日本のさらなる発展の担い手となる人材の育成を図る。
【概要】
◆パラスポーツ体験授業、アスリートとの交流、大使館との交流等を引き続きしながわ学校2020レガシー事業として実施する。
◆区応援競技であったブラインドサッカーについて、8年生を対象に体験教室を、また教員の資質向上（障害者理解）のために実施する。
◆都の委託事業として、児童・生徒の芸術・文化の鑑賞や体験等の取組を推進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
生徒による評価	%	目標		100			100	生徒アンケート設問「社会の様々な人々の個性を尊重し、認め合いながら関わることができる。」における９年生の肯定的回答の割合
		実績		95.7				
ブラインドサッカー研修への教員の評価	%	目標	100	100	100	100	100	ブラインドサッカー研修会アンケート設問「ブラインドサッカーを通して、障がい者理解ができた。」における肯定的回答の割合
		実績	92.7	100	100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆しながわ学校2020レガシーの取組について、スポーツ庁が実施する第2回「Ｓｐｏｒｔ　ｉｎ　Ｌｉｆｅアワード」の自治体部門で優秀賞を受賞した。
◆ブラインドサッカー体験教室により、子どもたちのスポーツへの関心を広げるとともに、他者への思いやりや寄り添いの心情を醸成し、障害者理解につなげた。
◆ブラインドサッカーの教員向け研修を行うことで、教員の障害者理解を深めるとともに、言葉かけや支援などを学び、指導改善につなげた。

指標の達成状況

◆ブラインドサッカー研修会アンケート、生徒アンケート（3年に1回実施）ともに9割以上が肯定的な評価である。

必要性・有効性

◆東京2020大会以降も、各学校・園が共生社会の実現に向けて、家庭や地域と連携を図りながら、教育活動を継続する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	5,030	4,220	0	810	83.9%
計	5,030	4,220	0	810	83.9%

決算額の主な内訳

◆報償費　4,220千円（しながわ学校2020レガシー事業、ブライドサッカー体験教室謝礼）

効率性

◆執行率は83.9%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,127	1,416	-2,711
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,880	4,220	-2,660
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	462	388	-74
	その他	0	0	0
	小計 D	11,469	6,024	-5,445
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,200	0	-1,200
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,200	0	-1,200
行政収支差額 H=E-D		-10,269	-6,024	4,245
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,269	-6,024	4,245
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,269	-6,024	4,245

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	368	261	-107
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	368	261	-107
その他	0	0	0
固定負債 S	3,530	868	-2,662
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,530	868	-2,662
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,898	1,129	-2,769
正味財産の部	-3,898	-1,129	2,769
正味財産の部 合計 U	-3,898	-1,129	2,769
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：40.0%　令和 5年度：29.9%
◆都委託事業として実施予定だった文化プログラム・学校連携事業について、都の事業体系変更により別事業に統合され予算執行がなくなったため、行政費用が減少し、行政収入は皆減となっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後のレガシーとして推進してきたオリンピック・パラリンピック教育を大会後も続く教育活動として継続、発展させ共生・共助社会の形成を担う子どもたちの育成を図ってきた。令和7年度に東京で開催されるデフリンピックも視野に入れ、手話体験等も含めて令和6年度からは「しながわ多様性理解・多文化共生推進事業」として再構築し実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	１～６年生の英語科経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	品川英語力向上推進プラン		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P88	実施計画事業	英語教育の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学習指導要領、品川区立学校教育要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆英語によるコミュニケーション能力の向上を図り、国際理解に必要な主体性や積極性を養うために、英語を1年生から学ぶ。
【概要】
◆1・2年生はＡＬＴ（外国語指導助手）による授業を通じ、言語や文化に興味・関心を持たせ、理解を深めるとともに、聞く・話すなど実践的なコミュニケーション能力の素地を養う。
◆3～6年生には、ＪＴＥ（英語専科指導員）による、区独自の指導内容を加えた英語指導を行う。
◆4年生には「英語に親しむ」学習のまとめと5年生以降の「英語を使う」学習への意識付けを目的とした、ジュニア・イングリッシュキャンプを実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＡＬＴ派遣年間延べ日数	日	目標	2,031	2,103	2,176	2,151		各学校へＡＬＴを派遣した延べ日数
		実績	2,031	2,103	2,176			
ＪＴＥ配置人数	人	目標						３～６年生の授業にＪＴＥ（英語専科指導員）を配置した人数
		実績	43	47	48			
ジュニア・イングリッシュキャンプ実施校数	校	目標	37	37	37	37	37	ジュニア・イングリッシュキャンプを実施した学校数
		実績	37	37	37			
保護者による評価	%	目標	90	90	100	100	100	保護者アンケート設問「１年生からの英語学習は良いことだと思う。」における肯定的な回答
		実績	95.3	95.8	95.9			

取組内容・実績

◆ＡＬＴについて、1・2年生に年間35時間の全ての授業に派遣した。
◆ＪＴＥについて、3・4年生は年間35時間、5・6年生は年間70時間の全ての授業に配置した。
◆ジュニア・イングリッシュキャンプについて、令和5年度の4年生は全ての学校で実施した。
◆児童アンケートの「英語の学習は大切である」という問い、保護者アンケートの「1年生からの英語学習は良いことだと思う」という問いに対して、いずれも9割以上が「当てはまる」または「どちらかというと当てはまる」と回答しており、多くの児童・保護者が、1年生からの英語教育について肯定的な評価をしている。

指標の達成状況

◆ＡＬＴについて、1・2年生の年間35時間全ての授業に派遣しており、指標を達成している。
◆ＡＬＴ・ＪＴＥについては、継続的に全校配置している。
◆ジュニア・イングリッシュキャンプについて、すべての学校で実施している。
◆保護者アンケートの結果は、肯定的な評価が9割以上であり高い数値で推移している。

必要性・有効性

◆令和2年度から全国的に5・6年生で外国語が教科化され、3・4年生でも外国語活動が必修化された中、英語教育の必要性が一層高まっている。
◆保護者アンケートや児童アンケートでは肯定的な評価が継続的に9割以上で推移しており、区民ニーズの高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	697	459	0	238	65.9%
役務費	67,356	62,001	0	5,355	92.0%
委託料	2,363	2,363	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	7,402	6,991	0	411	94.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,312	3,209	0	103	96.9%
計	81,130	75,023	0	6,107	92.5%

決算額の主な内訳

◆役務費　62,001千円（ＡＬＴ派遣）
◆使用料及び賃借料　6,991千円（ジュニア・イングリッシュキャンプ施設利用料）

効率性

◆執行率は92.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆ＡＬＴ派遣委託については簡易型プロポーザル形式により見直しを図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	137,109	98,880	-38,229
	物件費	69,475	71,814	2,339
	うち委託料	2,363	2,363	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,063	3,209	146
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,953	22,090	19,137
	その他	0	0	0
	小計 D	212,601	195,993	-16,608
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-212,601	-195,993	16,608
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-212,601	-195,993	16,608
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-212,601	-195,993	16,608

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,845	14,859	12,014
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,845	14,859	12,014
その他	0	0	0
固定負債 S	4,034	49,488	45,454
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,034	49,488	45,454
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,879	64,346	57,467
正味財産の部	-6,879	-64,346	-57,467
正味財産の部 合計 U	-6,879	-64,346	-57,467
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：65.9%　令和 5年度：61.7%
◆ＪＴＥを会計年度任用職員として任用しているため給与関係費の割合が高く、ＡＬＴの派遣により物件費の割合が高い。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆保護者や児童からの評価は高い水準で推移している。令和2年度から外国語が5・6年生で教科化されており、必要性が高い事業であるため、今後も効果の高い事業になるよう指導者の本区英語教育への理解をさらに深めながら、継続的に実施することが求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	英語力向上推進経費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	
	目	教育指導費			事業	品川英語力向上推進プラン	
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課		担当係	指導主事・学校地域連携係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P88	実施計画事業	英語教育の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学習指導要領、品川区立学校教育要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆7～9年生の、国際理解、英語によるコミュニケーション能力を高めるとともに、英語活動を通じて世界の言語、文化、社会等への興味・関心・理解を深める。
【概要】
◆ＡＬＴ（外国語指導助手）による指導補助や、品川オンライン英会話レッスンでのマンツーマンでの英語指導などを行い、学習の充実を図る。
◆希望者を対象とした放課後の英会話レッスン教室「グローバル人材育成塾」、その受講生から希望者を募って実施する「イングリッシュキャンプ」により、円滑なコミュニケーションをとることができる実践的な英語力を身に付ける事業を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＡＬＴ派遣年間延べ日数	日	目標	662	677	694	706		各学校へＡＬＴを派遣した年間延べ日数
		実績	649	677	694			
品川オンライン英会話レッスン実施時間	分	目標	200	300	300	400	400 令和 6年度	品川オンライン英会話レッスンの各学校年間時間数 ※令和２年度実績は１２５分～２００分
		実績	200	300	300			
ＣＥＦＲ　Ａ１レベル以上の９年生の割合	%	目標	80	80	90	90	90 令和 7年度	ＣＥＦＲ（ヨーロッパ言語共通参照枠・外国語の運用能力を測る国際的な指標）　Ａ１レベル（英検３級程度）相当以上の割合（９年生）
		実績	82.9	82.1	85.1			
ＧＴＥＣにおける平均点	点	目標	461	456	461	461		ＧＴＥＣにおける９年生の平均点 ※目標は全国参考値
		実績	480	512	512			

取組内容・実績

◆ＡＬＴ派遣については、各クラスに年間10回実施した。
◆品川オンライン英会話レッスンについては、パソコン教室の設備や校内ＬＡＮ等のネットワーク環境を整備することにより、実施校を段階的に増やし、令和元年度から、全15校で実施している。8年生を対象に年間8回（勉強合宿実施校は最大10回）実施した。
◆グローバル人材育成塾については、拠点校方式から拡大し、令和元年度からは全15校で実施している。なお、令和5年度のイングリッシュキャンプは、宿泊型・日帰型ともに実施した。

指標の達成状況

◆ＡＬＴについて、各クラスに年間10回派遣しており、指標を達成している。
◆品川オンライン英会話レッスンについては8年生を対象に全15校で実施（200分）し、令和4年度からは9年生へ拡大（100分）して実施した。令和6年度からは7年生へも拡大（100分）して実施している。
◆ＣＥＦＲ※　A1レベル以上の9年生の割合は85.1%で、全国平均（50.0%）を大きく上回る状況であり、生徒の実践的な英語力が向上している。
◆ＧＴＥＣの平均点は、全国参考値を上回った。
※ＣＥＦＲ：ヨーロッパ言語共通参照枠・外国語の運用能力を図る国際的な指標

必要性・有効性

◆ＣＥＦＲ　A1レベル以上の9年生の割合、ＧＴＥＣにおける平均点のどちらも目標値を上回っており、有効性の高い事業である。
◆令和4年度実施の都立高校入学者選抜から英語のスピーキングテストが導入され、英語力向上に向けた事業の必要性が高まっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	16	16	0	0	100.0%
役務費	21,483	19,990	0	1,493	93.1%
委託料	74,259	71,982	0	2,277	96.9%
使用料及び賃借料	256	64	0	192	25.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	114	57	0	57	50.0%
計	96,128	92,108	0	4,020	95.8%

決算額の主な内訳

◆委託料　71,982千円（品川オンライン英会話レッスン実施委託、グローバル人材育成塾運営委託、英語4技能検定実施委託他）
◆役務費　19,990千円（ＡＬＴ派遣）

効率性

◆執行率は95.8%と高く適正かつ効率的に執行している。
◆品川オンライン英会話レッスン実施委託、グローバル人材育成塾運営委託およびＡＬＴ派遣については簡易型プロポーザル形式により見直しを図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,358	503	-1,855
	物件費	91,043	92,108	1,065
	うち委託料	71,868	71,982	114
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8	0	-8
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	264	155	-109
	その他	0	0	0
	小計 D	93,673	92,767	-906
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-93,673	-92,767	906
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-93,673	-92,767	906
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-93,673	-92,767	906

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	210	104	-106
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	210	104	-106
その他	0	0	0
固定負債 S	2,017	347	-1,670
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,017	347	-1,670
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,228	452	-1,776
正味財産の部	-2,228	-452	1,776
正味財産の部 合計 U	-2,228	-452	1,776
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：2.8%　令和 5年度：0.7%
◆オンライン英会話レッスン等、委託契約による実施が多いため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆生徒の実践的な英語力の向上が成果として表れており、区の英語教育に対する生徒・保護者からの期待度は高い。特に品川オンライン英会話レッスンについては、令和6年度より7年生にも拡大しており、連続性・系統性のある学習を推進する体制を整えるためにも、今後6年生への拡大も検討していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。品川オンライン英会話レッスンの6年生への拡大については、モデル実施・効果検証の上、検討する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	保幼小連携推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	保幼小連携推進経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区における保幼小の円滑な接続と就学前教育の充実を目指し、小学校および義務教育学校前期課程の実態からの視点で、就学前教育において幼児に指導してほしい内容を整理するとともに、管理職の意識向上を図る。

【概要】
◆区独自に作成したジョイント期カリキュラムの実施に当たり、啓発のためのリーフレットを作成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度（2021年度）	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	目標（達成年度）	指標の定義
リーフレットの閲覧数	件	目標			5,000	1,500	5,000	区ホームページにおけるリーフレット「親子で準備わくわく１年生」の閲覧数 ※令和４年度までは配布枚数
		実績	5,250	4,894	1,291			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆保幼小の円滑な接続と就学前教育の充実を目指し、リーフレット「親子で準備わくわく1年生」を作成・配付した。幼児期に育てたい力や１年生の７月までに身に付ける力などが、イラスト入りで紹介されているので、保護者が園児とともに、小学校生活に向けての準備ができるものになっている。

指標の達成状況

◆令和4年度までは、必要部数を配布した。令和5年度以降、ペーパーレス推進の観点から区ホームページへのアクセス数で測る。

必要性・有効性

◆幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領において、小学校教育との円滑な接続を図るよう努めることが明記され、小学校学習指導要領においても、学校段階等間の接続を図ることが明記され、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ることが求められている。品川区においても保幼小連携の円滑な接続と就学前教育の充実を図るため、「基本的な生活習慣」「人と関わる力・人間関係を築く」「学びに向かう力」の視点で、就学前教育において幼児に指導してほしい内容を整理し周知する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	215	86	0	129	40.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	215	86	0	129	40.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　86千円（保幼小ジョイント期カリキュラムリーフレット印刷費）

効率性

◆執行率は40.0%となっている。
◆リーフレットについて、電子化したことにより印刷費の不用額が生じた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,179	1,322	143
	物件費	164	86	-78
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	132	310	178
	その他	0	0	0
	小計 D	1,475	1,718	243
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-1,475	-1,718	-243
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,475	-1,718	-243
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,475	-1,718	-243

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	105	209	104
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	105	209	104
その他	0	0	0
固定負債 S	1,009	695	-314
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,009	695	-314
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,114	903	-211
正味財産の部	-1,114	-903	211
正味財産の部 合計 U	-1,114	-903	211
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：88.9%　令和 5年度：95.0%
◆事業内容はリーフレットの作成であり、行政費用は給与関係費と物件費により構成されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆情報技術の進展に対応し、本事業の実施方法について工夫を図っていく必要がある。
◆令和6年度から幼保共通の「とうきょうすくわくプログラム」の活用等により、幼児教育における探究活動を通じて、子どもの豊かな育ちを支援し、小学校における探究的な学習へつなげていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	幼稚園講師採用経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	幼稚園運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	教職員人事係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立幼稚園講師取扱要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆通園する園児の安全の確保かつ教育活動の充実を図るため、幼稚園講師を採用する。
【概要】
◆必修研修等に正規教員が出席する場合等の園児の安全確保・教育の質の確保のため、教育時間中に講師を配置するほか、周年行事の実施に対する支援等、必要に応じた講師の配置を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
幼稚園講師任用時数	時間	目標	8,070	8,006	7,826	7,578		幼稚園講師任用実績時数
		実績	7,370	6,777	7,096			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区立幼稚園講師取扱要綱に基づき、各園からの申請により、教員の病欠・必修研修後補充・指定園児数超え・周年行事支援や、入園当初指導・運動会練習指導・プール指導・遠足随行・指導方法の改善等の事由で配当・任用を行った。

指標の達成状況

◆目標値である予算配当時数に対して9割以上の任用実績だった。

必要性・有効性

◆区立幼稚園の教員定数は学級数に応じて定められているが、研修等で正規教員が不在にする場合や、周年行事等で業務量が多くなる場合には、通園する園児の安全確保や教育活動の充実を図るために講師による支援が必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	12,557	11,375	0	1,182	90.6%
計	12,557	11,375	0	1,182	90.6%

決算額の主な内訳

◆報償費　11,375千円（幼稚園講師採用経費）

効率性

◆執行率は90.6%と高く、適正に執行している。
◆報償費の不用額については、急きょの欠員対応等に充てるため必要な経費である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,769	913	-856
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,843	11,375	532
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	198	233	35
	その他	0	0	0
	小計 D	12,810	12,520	-290
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-12,810	-12,520	290
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-12,810	-12,520	290
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-12,810	-12,520	290

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	158	156	-2
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	158	156	-2
その他	0	0	0
固定負債 S	1,513	521	-992
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,513	521	-992
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,671	677	-994
正味財産の部	-1,671	-677	994
正味財産の部 合計 U	-1,671	-677	994
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：15.4%　令和 5年度：9.1%
◆幼稚園講師への報償費支払のため、補助費等（報償費）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆区立幼稚園の教育活動を行うために必要な配当を行っており、園児の安全確保や教育の質の確保のために継続して実施する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学校地域連携推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	学校地域連携推進経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	地域とともにある学校づくりを推進する
総合実施計画	P94	実施計画事業	地域との連携・協働による品川コミュニティ・スクールの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆保護者および地域住民等の学校運営への参画促進により、教育活動の継続性を担保するとともに、学校・家庭・地域が一体となって学校運営の改善や児童・生徒の健全育成に取り組むことを目的とする。地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進し、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充および地域の教育力の活性化を図るものとする。
◆部活動を持続可能な取り組みとするとともに、学校の働き方改革による学校教育の質の向上を図る。また、児童・生徒の多様な体験機会を確保し、スポーツや文化の楽しさ、喜びを感じるとともに自己実現や地域への愛着をもてる人材の輩出につなげる。
【概要】
◆学校運営の基本方針の承認等を行い、保護者や地域住民等の意見を反映させる校区教育協働委員会を設置する。
◆校区教育協働委員会の企画・調整に基づき、学校支援ボランティアを組織し、放課後対策や授業の補助等を行う。
◆学校支援活動の総合調整を行うため、「学校地域コーディネーター」を各校および指導課に配置する。
◆品川区立学校の5～9年生を対象とし、より多くの子どもたちがスポーツを楽しめることを目指し民間委託による地域部活動を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
保護者による評価	%	目標		94.5	94.5		95 令和11年度	保護者アンケート設問「お子さんの通っている学校は地域と連携している」における肯定的な回答の割合
		実績		91.6				
地域部活動の参加者	人	目標			90	150		地域部活動（ラグビー部、ホッケー部、ダンス部）における参加人数
		実績			58			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆校区教育協働委員会の開催　各6回
◆全ての学校及び指導課に学校地域コーディネーター等を配置
◆部活動に係る協議会の開催　全3回
◆地域部活動（ラグビー部、ホッケー部、ダンス部）の実施

指標の達成状況

◆保護者アンケートの結果は、肯定的な評価が9割以上で推移している。（アンケートは3年に1度実施）
◆地域部活動（ラグビー部、ホッケー部、ダンス部）における参加人数は、目標に満たないため早めの周知等を行っていく。

必要性・有効性

◆学校・家庭・地域が一体となって学校運営の改善や児童・生徒の健全育成に取り組んでいくためには、保護者および地域住民等の学校運営への参画を促進し、教育活動の継続性を担保することが引き続き必要である。
◆教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充および地域の教育力の活性化を図るためには、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを引き続き推進する必要がある。
◆品川地域未来塾の実施により、児童・生徒の基礎・基本の定着につながっている。
◆学校部活動にない部活動、生徒等のアンケート結果に基づく地域部活動の実施により、子どもたちの多様な体験機会を確保するとともにスポーツの楽しさや喜びを感じることができる機会を創出する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,805	7,832	0	1,973	79.9%
役務費	3,487	3,204	0	283	91.9%
委託料	7,680	4,909	0	2,771	63.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	31,016	26,345	0	4,671	84.9%
計	51,988	42,289	0	9,699	81.3%

決算額の主な内訳

◆報償費　26,308千円（校区教育協働委員会委員謝礼、品川地域未来塾講師謝礼、アシスタントコーディネーター謝礼、部活動地域移行にかかる協議会謝礼他）
◆需用費　7,832千円（学校支援地域本部消耗品他）
◆委託料　4,909千円（部活動地域移行実証事業委託他）

効率性

◆執行率は81.3%と高く、適正に執行している。
◆報償費について、品川地域未来塾講師謝礼およびアシスタントコーディネーター謝礼の各学校における執行状況や計画変更を把握し、年度途中に返納・追加配当を行うことで予算の効率的な活用を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	104,782	73,963	-30,819
	物件費	12,809	15,375	2,566
	うち委託料	2,882	4,909	2,027
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	27,120	26,914	-206
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,582	16,587	14,005
	その他	0	0	0
	小計 D	147,293	132,839	-14,454
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	37,538	39,640	2,102
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	167	167
	小計 E	37,538	39,807	2,269
行政収支差額 H=E-D		-109,755	-93,032	16,723
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-109,755	-93,032	16,723
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-109,755	-93,032	16,723

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,420	11,157	8,737
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,420	11,157	8,737
その他	0	0	0
固定負債 S	6,051	37,159	31,108
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,051	37,159	31,108
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,472	48,316	39,844
正味財産の部	-8,472	-48,316	-39,844
正味財産の部 合計 U	-8,472	-48,316	-39,844
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：72.9%　令和 5年度：68.2%
◆学校地域コーディネーターを会計年度任用職員として任用しているため給与関係費の割合が高い。
◆学校支援地域本部事業の財源は、都支出金（補助金（2/3））が主なものとなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆教育活動の継続性の担保、質の向上を図るため、継続して取り組む必要がある。質の向上を見取るために、品川CSポートフォリオを段階的に導入し、令和8年度を目途に全校で実施する。令和6年度より学校部活動に民間委託を導入し、教員の働き方改革ならびに指導者の確保等を推進し、部活動の持続性の確保を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	教職員システム管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教職員システム管理費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	教職員人事係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆都費教職員の旅費支給事務支援や教職員の在校時間の把握等を行うためのシステム保守を行う。
◆組織間連携ツール（Ｓｋｙｐｅ　ｆｏｒ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ）の活用により、指導課・学校間の連携を密にし、学校支援体制を強化する。
【概要】
◆出退勤補完システムにより、旅費支給事務の円滑化を図る。また、教職員の在校時間を把握し、各学校に情報提供を行う。
◆組織間連携ツールをオンライン会議やファイル送受信に活用し、即時性のある連携体制を確立する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在校時間情報提供回数	回	目標	12	12	12	12	12	各学校への教職員の在校時間データ提供回数
		実績	12	12	12			
組織間連携ツール導入アカウント数	人	目標	143	143	143			Ｓｋｙｐｅ　ｆｏｒ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ保有アカウント数
		実績	141	141	143			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆出退勤補完システムを活用し、都費教職員への旅費支給事務を円滑に行った。また、在校時間データを毎月各学校へ提供した。
◆Ｓｋｙｐｅ　ｆｏｒ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓを使用することで、セキュリティレベルの高いイントラネット上でのオンライン会議を開催した。

指標の達成状況

◆在校時間データを毎月各学校へ提供した。
◆組織間連携ツールのアカウントを全校・園の管理職に付与した。

必要性・有効性

◆出退勤補完システムは、都費教職員の勤怠管理を行う区システムと、旅費の支給を行う都システムを連携させるために必須なシステムである。また、学校教職員の働き方改革をすすめるにあたって、在校時間データの抽出は必須である。
◆Ｓｋｙｐｅ　ｆｏｒ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓはセキュリティの高いイントラネット上でのオンライン会議開催ができる点で、他サービスへの優位性があったが、学校への1人1台端末導入に伴い使用頻度の低下がみられており、令和５年度をもって廃止した。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	2,811	2,810	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	1,657	1,657	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	4,468	4,467	0	1	100.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,810千円（出退勤補完システム保守、組織間連携ツール運用）
◆使用料及び賃借料　1,657千円（組織間連携ツールサーバー機器リース）

効率性

◆執行率は100%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆使用料及び賃借料について、組織間連携ツールサーバー機器リースは平成30年度から令和4年度まで長期継続契約し、契約終了後、令和5年度1年間の契約を行った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,948	1,878	-1,070
	物件費	5,232	4,467	-765
	うち委託料	2,458	2,810	352
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	330	465	135
	その他	0	0	0
	小計 D	8,510	6,810	-1,700
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,510	-6,810	1,700
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,510	-6,810	1,700
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,510	-6,810	1,700

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	263	313	50
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	263	313	50
その他	0	0	0
固定負債 S	2,521	1,042	-1,479
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,521	1,042	-1,479
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,785	1,355	-1,430
正味財産の部	-2,785	-1,355	1,430
正味財産の部 合計 U	-2,785	-1,355	1,430
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：38.5%　令和 5年度：34.4%
◆システムの運用・保守委託とサーバー機器リースにより、物件費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆出退勤補完システムについては旅費支給事務において必須システムであり、また、働き方改革をすすめるにあたっての基礎資料抽出に資するため、継続的な運用が求められる。組織間連携ツールについては、1人1台端末の配備も進み、類似の代替手段が複数あることから、令和5年度を以て廃止とした。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	教育指導関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教育指導関係事務費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	指導課	担当係	教職員人事係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課内の各種庶務事務を円滑に行う。
◆教職員へ防災服を貸与し、防災訓練および災害時に備える。
【概要】
◆課内各事業の円滑運営のため、消耗品購入等を行う。また、区立学校・幼稚園の教職員が着用する職員証を作成する。
◆防災服を購入し、教職員へ貸与する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆指導事務の執行にあたり必要な事務用品や書籍等を購入した。
◆職員証について、区外からの転入者や新規採用者、昇任者等、必要数について作成した。
◆防災服について、学校からの必要数調査回答に応じて購入した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆各事業の円滑運営のための必須経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,743	3,379	0	364	90.3%
役務費	1,039	1,034	0	5	99.5%
委託料	651	650	0	1	99.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	221	221	0	0	100.0%
その他	1,365	712	0	653	52.2%
計	7,019	5,996	0	1,023	85.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,379千円（教職員防災服セット購入、コピー使用料他）
◆役務費　1,034千円（行政協力員団体傷害保険料他）
◆旅費　　712千円（職員出張旅費）

効率性

◆執行率は85.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆旅費については、コロナ禍以降、対面での会議や研修等の出張機会が減少したため執行率が低位となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	158,233	91,700	-66,533
	物件費	9,283	4,910	-4,373
	うち委託料	615	650	35
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	987	865	-122
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	8,366	21,392	13,026
	その他	0	0	0
	小計 D	176,869	118,867	-58,002
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,078	2,615	1,537
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,078	2,615	1,537
行政収支差額 H=E-D		-175,791	-116,252	59,539
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-175,791	-116,252	59,539
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-175,791	-116,252	59,539

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	7,034	14,389	7,355
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	7,034	14,389	7,355
その他	0	0	0
固定負債 S	49,924	47,925	-1,999
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	49,924	47,925	-1,999
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	56,959	62,314	5,355
正味財産の部	-56,959	-62,314	-5,355
正味財産の部 合計 U	-56,959	-62,314	-5,355
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：94.2%　令和 5年度：95.1%
◆各種庶務事務や各予算小事業に属さない事務にかかる人件費により、給与関係費の割合が高くなっている。
◆人件費について、都支出金（委託金）により一部財源充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆各事業の円滑運営のために必要な事務費である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	教職員研修				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教職員人材育成経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	教育基本法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆直面する学校教育の諸課題について各種研修や校内研究会を行い、指導内容や指導方法の改善・拡充を図る。
【概要】
◆各職層や各校において直面する学校教育の諸課題について各種研修会・研究会を行う。
（校長研修、副校長研修、中堅教諭等資質向上研修、初任者研修、市民科研修、校内研究会など）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
各研修会（職層研修）の実施回数	回	目標	24	23	23	23		校長研修、副校長研修、中堅教諭等資質向上研修、初任者研修、２・３年次研修、市民科研修の実施回数
		実績	24	23	23			
アンケートで授業がわかりやすいとした児童の割合	%	目標	90	90	90	90		全国学力・学習状況調査時の児童質問紙における国語、算数の授業への肯定的回答の割合
		実績	88.8	87.1	88.1			
アンケートで授業がわかりやすいとした生徒の割合	%	目標	80	80	80	80		全国学力・学習状況調査時の生徒質問紙における国語、数学の授業への肯定的回答の割合
		実績	79.2	79.8	77.3			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各研修会（職層研修）については6種、23回開催した。
◆校内研究会については、幼稚園を含む全55校が実施した。
◆主な研究テーマ：
・主体的・対話的で深い学びを通して、よく考える子どもを考える指導の工夫（二葉幼稚園）
・自ら課題を見付け、主体的に解決しようとする児童の育成～教科横断的なカリキュラムの編成を通して～（第三日野小学校）
・主体的に学習に取り組む態度を育成するための授業力向上と若手教員の育成（冨士見台中学校）
・各教科の特質に応じた「見方・考え方」を働かせて、深い学びを達成する授業づくり（荏原平塚学園）

指標の達成状況

◆各研修会は予定通り実施した。
◆アンケートで授業がわかりやすいとした児童の割合の実績は、目標に対し98%、アンケートで授業がわかりやすいとした生徒の割合の実績は、目標に対し約97%達成した。

必要性・有効性

◆各職層や各校において直面する学校教育の諸課題について各種研修会を行うことで、指導内容や指導方法の改善・拡充を図ることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	392	328	0	64	83.7%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	1,603	1,581	0	22	98.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	4,648	3,035	0	1,613	65.3%
計	6,643	4,944	0	1,699	74.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,581千円（セカンドステップ研修委託）
◆報償費　2,623千円（講師謝礼）

効率性

◆執行率は74.4%となっている。
◆その他（報償費）の不用額は、指導主事や学校経営アドバイザーを講師として呼ぶ学校もあり、その場合は報償費が発生しないことによる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,162	581	-1,581
	物件費	2,219	2,321	102
	うち委託料	1,174	1,581	407
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,007	2,623	-384
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	242	154	-88
	その他	0	0	0
	小計 D	7,629	5,679	-1,950
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,233	1,376	143
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,233	1,376	143
行政収支差額 H=E-D		-6,396	-4,303	2,093
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,396	-4,303	2,093
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,396	-4,303	2,093

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	93	106	13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	93	106	13
その他	0	0	0
固定負債 S	720	257	-463
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	720	257	-463
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	813	363	-450
正味財産の部	-813	-363	450
正味財産の部 合計 U	-813	-363	450
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：31.5%　令和 5年度：12.9%
◆会計年度任用職員にかかる経費（給与関係費）について、人事課へ移行したため減額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆引き続き各職層や各校においての研修・研究会は必要と考えるが、研修種別が年々増加しており、回数や各種別の実施の必要性について見直す必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	品川区研究学校				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教職員人材育成経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	教育基本法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立幼稚園、区立学校における教科・領域等について、自主的に研究主題を設定し、教育活動の質の向上を図る。
【概要】
◆研究主題に基づいて2年に渡り実践・研究を行い、2年目に成果発表を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
研究学校実施校（園）数	校（園）	目標	4	4	4	4	4	研究学校を実施した学校（幼稚園）数
		実績	3	3	4			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年度については、4校(園)が研究学校を実施した。（1年目2校、2年目2校）
◆2年目の東海中学校グループ、八潮わかば幼稚園については研究成果発表を行った。
　東海中学校グループ研究テーマ・・・児童生徒の思考を促し、育てる授業の構築～授業内コミュニケーションと指導行動の改善～
　八潮わかば幼稚園研究テーマ・・・遊びは学び！主体的に学ぶ幼児の育成を目指して～幼児期の学びを児童期につなぐ工夫～

指標の達成状況

◆令和3年度はコロナ禍のため新規の実施校が1校となった。研究学校は2年単位で実施するものであるため、令和4年度についても指標が未達となったが、令和5年度については当初の予定どおり達成した。

必要性・有効性

◆研究成果は、成果発表を通じて各校（園）にも共有されるため、研究校だけでなく、他校の教育活動の質の向上にもつながっている。
◆複数校による研究も行われており、学校間の連携強化にもつながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,200	1,637	0	563	74.4%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	10	10	0	0	100.0%
その他	1,236	936	0	300	75.7%
計	3,446	2,584	0	862	75.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,637千円（報告書等印刷経費、消耗品、研究資料購入費）
◆報償費　　936千円（講師謝礼）

効率性

◆研修会等の実施回数が減となったこと、消耗品・印刷経費が当初計画より少ない執行額となったことから、執行率は75.0%となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,081	290	-791
	物件費	1,434	1,637	203
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	950	946	-4
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	121	77	-44
	その他	0	0	0
	小計 D	3,586	2,951	-635
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-3,586	-2,951	635
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,586	-2,951	635
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,586	-2,951	635

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	47	53	6
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	47	53	6
その他	0	0	0
固定負債 S	360	129	-231
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	360	129	-231
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	406	181	-225
正味財産の部	-406	-181	225
正味財産の部 合計 U	-406	-181	225
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：33.5%　令和 5年度：12.5%
◆令和5年度は、実施校での参考書籍購入冊数や印刷経費の増加等に伴い、物件費が増額となった。
◆会計年度任用職員にかかる経費（給与関係費）について、人事課へ移行したため減額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆教育活動の質の向上につながっており、引き続き研究学校指定は必要と考える。一方、複数校による研究をさらに推進するなど、効果の高い研究の在り方について検討し、改善を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	品川区教育会助成金				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教職員人材育成経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	教育基本法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、品川区教育会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立学校（園）教職員部会における研究活動の推進、教職員の資質向上のための研修活動の充実など、教育のより一層の振興を図る。
【概要】
◆教科別等の部会への研究活動概要の発行や研究発表会、全国研究大会への参加者派遣および各種講演会への参加にかかる経費の補助を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
教育会の実施回数	回	目標	10	10	10	10	10	教育会を実施した回数
		実績	10	10	10			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆自主的な研究機関であるが、品川区における喫緊の教育課題について、自主的に研究することができている。
◆各部会おいて研究した内容や成果等について、研究資料冊子を作成した。
（幼小生活部、国語・図書館部、社会部、算数・数学部、英語部、音楽部、図工・美術部、体育・保健体育部、特別支援教育部、保健部、給食部、学校事務部等の14冊子を、区内学校、各研究部員、講師等へ配付）
◆全国研究大会（熊本県熊本市、山形県山形市、兵庫県神戸市等）に参加し、先進自治体の事例等の研究を行った。
（社会科部7人、幼小生活科部2人、保健部2人、英語部1人等）

指標の達成状況

◆教育会については、予定通り実施している。

必要性・有効性

◆区立学校（園）教職員部会における研究活動の推進、教職員の資質向上のため、必要な経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,000	1,652	0	348	82.6%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	2,000	1,652	0	348	82.6%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　1,652千円（品川区教育会補助金）

効率性

◆執行率は82.6%と高く、適正に執行している。
◆教育会助成金事業については、教育会と研究活動の状況を共有するなど連携を密にし、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,081	290	-791
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,644	1,652	8
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	121	77	-44
	その他	0	0	0
	小計 D	2,846	2,020	-826
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,846	-2,020	826
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,846	-2,020	826
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,846	-2,020	826

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	47	53	6
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	47	53	6
その他	0	0	0
固定負債 S	360	129	-231
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	360	129	-231
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	406	181	-225
正味財産の部	-406	-181	225
正味財産の部 合計 U	-406	-181	225
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：42.2%　令和 5年度：18.2%
◆会計年度任用職員にかかる経費（給与関係費）について、人事課へ移行したため減額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区立学校（園）教職員部会における研究活動の推進、教職員の資質向上のため、効果の高い研究の在り方について検討し、改善を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	人権尊重教育推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教職員人材育成経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校や地域における人権尊重の推進上の諸問題に系統的・組織的に取り組む実践を通じて、人権尊重の意識を高める。また、同和問題をはじめ様々な人権問題にかかわる差別意識の解消を図る人権尊重教育を行う。
【概要】
◆人権尊重教育推進校を指定する。
◆学校教育で人権に関する様々な課題について研究を深めるために、2つの委員会を設置する。
①同和教育推進委員会：人権教育・同和教育の指導内容・方法について、研修会や協議会を通して教職員の見識を高めるとともに、同和教育先進地域の視察や人権・標語ポスター展の運営・実施によって、本区における人権教育・同和教育の一層の推進・充実を図る。校長、副校長、幼稚園長または副園長、教諭等20人で構成。
②平和に関する指導資料作成委員会：具体的な指導内容・方法を研究授業実践で検討し、実践事例を掲載した指導資料を作成し、指導に役立てる。校長、副校長、幼稚園長または副園長、教諭等11人で構成。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
人権同和教育推進委員会開催回数	回	目標	10	10	10	10	10	人権同和教育推進委員会を開催した回数
		実績	10	10	10			
平和に関する指導資料作成委員会開催回数	回	目標	7	8	7	7	7	平和に関する指導資料作成委員会を開催した回数
		実績	7	8	7			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆人権尊重教育推進校である台場小学校および品川学園の取組をリーフレットにまとめて区立学校に配付した。
◆令和5年度の人権同和教育先進地視察として大阪府大阪市を12名の委員が訪問し、府教育委員会や市立学校の取組について視察した。
◆「しながわ人権のひろば２０２３」における人権標語・ポスター展の審査・実施等を行った。
◆平和に関する指導作成委員会資料（実践授業を通して、児童・生徒の実態から捉えた平和に関する指導の成果と課題についてまとめたもの。）の配付を行った（1,000部）。

指標の達成状況

◆令和5年度は、予定通り開催した。

必要性・有効性

◆学校や地域における人権尊重の推進上の諸問題に系統的・組織的に取り組む実践を通じて、継続して人権尊重の意識を高めていく必要がある。
◆同和問題をはじめ様々な人権問題にかかわる差別意識の解消を図る人権尊重教育を継続して行っていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,120	828	0	292	73.9%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	98	0	0	98	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	10	0	0	10	0.0%
その他	460	402	0	58	87.4%
計	1,688	1,230	0	458	72.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　828千円（人権尊重教育推進事業・平和に関する指導資料印刷経費他）
◆報償費　271千円（講師謝礼、委員謝礼）
◆普通旅費　131千円（先進都市視察研修出張旅費）

効率性

◆執行率は72.9%となっている。
◆印刷に係る経費が当初予算よりも少なかったため需用費の執行率が低くなった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,081	290	-791
	物件費	955	959	4
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	219	271	52
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	121	77	-44
	その他	0	0	0
	小計 D	2,376	1,597	-779
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	493	645	152
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	493	645	152
行政収支差額 H=E-D		-1,884	-952	932
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,884	-952	932
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,884	-952	932

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	47	53	6
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	47	53	6
その他	0	0	0
固定負債 S	360	129	-231
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	360	129	-231
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	406	181	-225
正味財産の部	-406	-181	225
正味財産の部 合計 U	-406	-181	225
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：50.6%　令和 5年度：23.0%
◆平和に関する指導資料集、人権標語作品集他を作成しているため、物件費の割合が高い。
◆会計年度任用職員にかかる経費（給与関係費）について、人事課へ移行したため減額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き学校や地域における人権尊重の推進上の諸問題に系統的・組織的に取り組み、人権問題にかかわる差別意識の解消を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	生徒指導対策費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費		事業	生徒指導対策等経費
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆時間外手当が支給されない教職員について、勤務時間外や夏季の早朝・夜間においても、意欲的に指導に当たれるよう、勤務環境を整備する。
◆区立中学校および義務教育学校（後期課程）生徒の進路指導の充実を図る。

【概要】
◆勤務を要しない日および勤務時間外に一定の要件下で2時間以上の校外指導にあたった教職員に対し、報償費を支出する。また、部活動指導に対しても、勤務時間外の指導について、教職員に報償費を支給する。
◆進路指導に際し、卒業生の招へいや、生徒・父母を対象にした進路説明会で講演会を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
進路確定生徒率	%	目標	100	100	100	100	100	進路が確定した生徒の比率
		実績	99.5	99.3	99.3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆進路説明会については、令和5年度は3回講師を招へいした。
　①日野学園　　6月17日　都立高校の特色に関する講演会
　②冨士見台中学校　　7月7日　私立高校の特色に関する講演会
　③荏原第五中学校　　7月13日　私立高校の特色に関する講演会
◆進路指導については、26人の卒業生を進路相談員として招き、4校で9年生の進路について相談に乗った。
◆部活動指導については、1・2学期3,883回分（14校253人）、夏季875回分（13校158人）に対して報償費を支出した。

指標の達成状況

◆進路の確定生徒率は高い水準を維持している。

必要性・有効性

◆校外指導や部活動指導については、教職員は時間外手当が支給されないため、少額ではあるものの、現場での評判はよく、モチベーション維持に役立っている。
◆進路指導の卒業生の招へいについては、都立高校、私立高校、特別支援学校に進学した生徒より話を聞き、それぞれの学校の特色を知る機会となっており、生徒たちがより具体的に高校生活をイメージできるようになり、進路選択の決定に役立っている。
◆進路説明会での講演会については、都立高校や私立高校の教員を招へいして話を聞くことで、それぞれの学校の特色を知り、進路決定の一助となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	62	45	0	17	72.6%
役務費	1,217	1,217	0	0	100.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	82	0	0	82	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	4,546	4,519	0	27	99.4%
計	5,907	5,781	0	126	97.9%

決算額の主な内訳

◆役務費　1,217千円（中学校進路指導関連書類送付）
◆報償費　4,519千円（指導教員謝礼）

効率性

◆執行率は97.9%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	20,030	19,722	-308
	物件費	844	1,262	418
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,842	4,519	677
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	645	4,628	3,983
	その他	0	0	0
	小計 D	25,361	30,131	4,770
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,171	64	-6,107
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	6,171	64	-6,107
行政収支差額 H=E-D		-19,190	-30,067	-10,877
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,190	-30,067	-10,877
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-19,190	-30,067	-10,877

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	496	3,171	2,675
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	496	3,171	2,675
その他	0	0	0
固定負債 S	720	7,717	6,997
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	720	7,717	6,997
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,216	10,888	9,672
正味財産の部	-1,216	-10,888	-9,672
正味財産の部 合計 U	-1,216	-10,888	-9,672
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：81.5%　令和 5年度：80.8%
◆校外指導、部活動指導等に従事した教職員に対して謝礼を支出しているため、補助費の比率が高い。
◆会計年度任用職員にかかる経費（給与関係費、都支出金）について、人事課へ移行したため減額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆校外指導については、教員の意欲の維持、勤務環境整備の面でも継続する。生徒の進路指導の充実についても、引き続き実施していく。
◆部活動指導の報償費については、部活動の地域移行の動向も見据えながら縮小・廃止の方向で検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	帰国児童・生徒等支援費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	生徒指導対策等経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成10年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆海外からの帰国児童・生徒ならびに海外より来日した外国籍の児童・生徒を対象とし、児童・生徒が日本の生活習慣および学習習慣に速やかに適応し、学校生活および社会生活を円滑に営むことができる能力を育成する。
【概要】
◆山中小学校の空き教室において、日本語能力の習得を進めるための言語指導や、対象者の実態に応じた教科への適応指導をＮＰＯ団体が行っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＪＳＬ１の新規受入数	人	目標						ＪＳＬ１（初心者を対象とした日本語指導クラス）に受入れをした児童・生徒の人数
		実績	19	38	46			
ＪＳＬ２の在籍数	人	目標						ＪＳＬ２（初・中級者を対象とした学習指導クラス）に在籍のあった児童・生徒の人数
		実績	27	34	38			
ＪＳＬ１の在籍数	人	目標						ＪＳＬ１（初心者を対象とした日本語指導クラスに在籍のあった児童・生徒の人数）
		実績	35	48	61			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆希望する海外からの帰国児童・生徒ならびに海外より来日した外国籍の児童・生徒について、JSL1（初心者を対象とした日本語指導クラス）とJSL2（初・中級者を対象とした学習指導クラス）の2クラスに分け、実施した。
◆受入れをした児童・生徒は習熟度により週1回から3回程度通室し、指導員による日本語能力の習得に向けた言語指導を行った。

指標の達成状況

◆令和3、4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、希望者が少なかったと考える。
◆令和5年度は、新型コロナウイスル感染症が5類に移行になり、海外からの編入が増え、希望者が増えたと考える。

必要性・有効性

◆児童・生徒が日本の生活習慣および学習習慣に速やかに適応し、学校生活および社会生活を円滑に営むことができる能力を育成することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	336	334	0	2	99.4%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	9,555	9,132	0	423	95.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	90	3	0	87	3.3%
計	9,981	9,469	0	512	94.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　9,132千円（帰国児童・生徒、外国人児童生徒適応指導実施委託）

効率性

◆令和元年度以前は100%に近い執行率。新型コロナウィルス感染症の影響で入国者数の減少により執行率が低くなっていが、現在、執行率は同水準に戻っている。
◆本委託事業については簡易型プロポーザルを実施し、業者の見直しを図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,162	918	-1,244
	物件費	7,216	9,466	2,250
	うち委託料	7,185	9,132	1,947
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18	3	-15
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	242	231	-11
	その他	0	0	0
	小計 D	9,638	10,619	981
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,638	-10,619	-981
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,638	-10,619	-981
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-9,638	-10,619	-981

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	93	159	66
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	93	159	66
その他	0	0	0
固定負債 S	720	386	-334
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	720	386	-334
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	813	544	-269
正味財産の部	-813	-544	269
正味財産の部 合計 U	-813	-544	269
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：24.9%　令和 5年度：10.8%
◆事業運営は委託のため、物件費（委託料）の割合が高く、入国者数の制限が緩和されたことに伴い増加している。
◆会計年度任用職員にかかる経費（給与関係費、都支出金）について、人事課へ移行したため減額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆児童・生徒が日本の生活習慣および学習習慣に速やかに適応し、学校生活および社会生活を円滑に営むことができる能力を育成することができるよう、事業を継続していく。
◆在籍数増に伴い、令和6年度、新たに日本語指導教室を八潮学園内に開設した。引き続き実施手法・場所について検討が必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	いじめ防止対策費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	学校支援費	
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	いじめ対策担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P92	実施計画事業	いじめの根絶に向けた対策強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	いじめ防止対策推進法、品川区いじめ防止対策推進条例、品川区いじめ防止対策推進基本方針、品川区いじめ対策委員会規則、いじめ根絶宣言、品川区いじめ根絶協議会設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区いじめ防止対策推進条例に基づき、いじめ防止・いじめ根絶に向けた取り組みを推進する。

【概要】
◆学校・教育委員会において、いじめの「未然防止」「早期発見」「早期対応」の段階に合わせた取り組みや、いじめ等に関する相談・支援を行う。
◆地域・関係団体との連携強化を図り、いじめ問題の解決につなげるため、品川区いじめ根絶協議会を開催し、いじめ防止対策について協議する。
◆教育委員会の附属機関として、学識経験者・法律・心理・福祉等の専門家で構成する品川区いじめ対策委員会（第三者委員会）を設置し、いじめ防止等の対策の推進に係る審議またはいじめによる重大事態の調査を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
いじめ解消率	%	目標	72	74	76	78	85 令和11年度	いじめ認知件数のうち、３カ月以上いじめの事象が発生しておらず、被害の児童・生徒が心身の苦痛を感じていない解消された件数の割合。
		実績	67.7	70.4	70.8			
学校風土調査結果平均値（偏差値）	―	目標				50	54 令和11年度	年２回実施する学校風土調査の結果から算出される学校風土の平均値（平均＝５０）
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①未然防止
　いじめ防止プログラム（4校）、品川教育の日（年3回）、 いじめ根絶協議会（年2回）、啓発バッジ
②早期発見
　hyper-QU（4・5年生）、学級風土調査（7年生）、生活アンケート（年3回）
③早期対応
　学校支援チームHEARTSによる相談対応（3,488件）、まもるっち相談電話（180件）、アイシグナル（4件）、目安箱（137件）
④重大事態の対応
　校内いじめ対策委員会（各学校）、品川区いじめ対策委員会（18回）

指標の達成状況

◆いじめ解消率については、ここ数年、東京都および国の数値（割合）より低い数値である。
【令和4年度】
　小学校　　国：77.3%　都：76.8%　品川区：65.6%
　中学校　　国：76.1%　都：78.5%　品川区：79.6%
　合計　　国：77.1%　都：77.0%　品川区：70.4%

必要性・有効性

◆平成24年度以降、学校支援チームHEARTSの創設や、様々な未然防止に関する取組を実施しているが、いじめの重大事態の認知のほか、いじめに類する様々な複雑な事案に対応するため、教育委員会や学校におけるいじめ対策については有用性の検証および見直しを進めていく必要がある。
◆いじめの早期発見・早期対応を図るため、区長部局と教育委員会が連携して対策を強化し、地域全体でいじめ根絶にむけた意識醸成を図る必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	13,014	12,038	0	976	92.5%
役務費	1,202	1,104	0	98	91.8%
委託料	4,786	4,632	0	154	96.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	5,829	5,187	0	642	89.0%
計	24,832	22,961	0	1,871	92.5%

決算額の主な内訳

◆需用費 12,038千円（Hyper-QU購入費、いじめ防止啓発バッジ購入費他）
◆委託料　4,632千円（子どもへの暴力防止プログラム実施委託、いじめ防止プログラム実施委託、学級風土調査委託）
◆報酬　　3,125千円（いじめ対策委員会委員報酬）

効率性

◆執行率は90%を超えている状況であるが、いじめの未然防止・早期発見・早期対応の取り組みを強化し、いじめ根絶にむけた事業の有用性をさらに検証していく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	35,012	40,277	5,265
	物件費	16,094	17,774	1,680
	うち委託料	4,671	4,632	-39
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	817	2,062	1,245
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,447	8,716	7,269
	その他	0	0	0
	小計 D	53,369	68,829	15,460
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	10,939	0	-10,939
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	10,939	0	-10,939
行政収支差額 H=E-D		-42,430	-68,829	-26,399
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-42,430	-68,829	-26,399
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-42,430	-68,829	-26,399

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	926	5,972	5,046
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	926	5,972	5,046
その他	0	0	0
固定負債 S	2,520	14,533	12,013
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,520	14,533	12,013
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,446	20,505	17,059
正味財産の部	-3,446	-20,505	-17,059
正味財産の部 合計 U	-3,446	-20,505	-17,059
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：68.3%　令和 5年度：71.2%
◆いじめ重大事態の対応等による職員増により、給与関係費が増額となった。
◆会計年度任用職員にかかる経費（都支出金）について、人事課へ移行したため減額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆いじめ防止総合対策として区教育委員会と学校が新たないじめ予防に取り組むなど、いじめ対策の更なる拡充が必要である。
◆いじめ対策を所管する教育委員会と区長部局が連携を図り、区全体としていじめ防止に取り組むことで意識醸成・いじめ防止につなげる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	連合行事費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	連合行事費
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター		担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆連合行事を通じて、知徳体の調和のとれた人間性豊かな児童・生徒の育成をめざすとともに学校間の交流と親睦を深め教育活動の充実を図る。
【概要】
◆各行事費（音楽鑑賞教室、特別支援学級連合スポーツ大会、英語学習成果発表会、特別支援学級連合学習発表会）について、教育会への事業委託により実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
連合行事実施回数	回	目標	5	4	5	5	5	連合行事事業の年間実施回数
		実績	5	4	5			
特別支援学級連合スポーツ大会	人	目標						特別支援学級連合スポーツ大会の参加人数
		実績	101	118	97			
特別支援学級連合学習発表会	人	目標						特別支援学級連合学習発表会の参加人数
		実績	169	179	190			
英語学習成果発表会	校	目標						英語学習成果発表会に参加した中学校数
		実績	15	15	15			

取組内容・実績

◆音楽鑑賞教室は、令和4年度はきゅりあんの改修工事があり、新型コロナウイルス感染症対策の条件に合った代替の会場が見つからず中止となった。令和5年度は中学校および義務教育学校後期課程にて実施。令和6年度は、小学校および義務教育学校前期課程も実施を検討。
◆特別支援学級連合スポーツ大会は、9月7日に総合体育館にて実施し、7校、97人の生徒が参加し、リレーなどの競技を行った。
◆特別支援学級連合学習発表会は、10月5日に総合体育館にて実施し、11校、190人の児童が参加し、劇、ダンスなどの発表を行った。
◆英語学習成果発表会は、11月1日に五反田文化センター音楽ホールにて実施。15校、15人の生徒が参加し、スピーチの発表を行った。

指標の達成状況

◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により連合行事の実施回数が少なかったが、令和3年度から影響前の水準へ戻っている。

必要性・有効性

◆区内全域の学校間の交流と親睦を深めることができ、教育活動の充実に必要である。
◆児童・生徒が発表や競技を行うことを通じて、学習や運動への意欲が高まる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	8,133	6,593	0	1,540	81.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	8,134	6,593	0	1,541	81.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　6,593千円（連合行事委託経費（音楽鑑賞教室、スポーツ大会、学習成果発表会等））

効率性

◆新型コロナウィルス5類移行に伴う規制緩和のため、音楽鑑賞教室の講演回数が変更になったため、執行率が81.1%となった。
◆連合行事事業については、教育会と実施内容を共有するなど連携を密にし、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,162	581	-1,581
	物件費	2,032	6,593	4,561
	うち委託料	2,032	6,593	4,561
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	242	154	-88
	その他	0	0	0
	小計 D	4,436	7,329	2,893
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-4,436	-7,329	-2,893
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,436	-7,329	-2,893
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,436	-7,329	-2,893

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	93	106	13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	93	106	13
その他	0	0	0
固定負債 S	720	257	-463
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	720	257	-463
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	813	363	-450
正味財産の部	-813	-363	450
正味財産の部 合計 U	-813	-363	450
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：54.2%　令和 5年度：10.0%
◆事業運営は委託のため、物件費（委託料）の割合が高い。令和5年度は中学校音楽鑑賞教室の再開により、物件費が増加した。
◆会計年度任用職員にかかる経費（給与関係費）について、人事課へ移行したため減額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆学校間の交流と親睦を深め、教育活動の充実に資することができるため、引き続き事業実施を行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	教育総合支援センター維持運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教育総合支援センター運営費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、品川区立教育総合支援センター条例、品川区立教育総合支援センター条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆教育総合支援センター（平成27年開設）の維持管理、事業運営等を円滑に行うための事務用経費のほか、他の小事業に属さない事務事業を実施する。

【概要】
◆電気・水道等の光熱水費や電話料金の支払
◆警備・清掃・設備管理等の業務委託
◆センターの維持管理に要する物品等の購入
◆センターの維持管理に要する工事・修繕
◆センター所有車のガソリン・車検・その他修繕・消耗品の購入、自動車賠償責任保険料、自動車重量税等の支払
◆緊急時連絡用携帯電話利用料の支払

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆教育に関する相談・支援に関する総合窓口として、区内在住の幼児や児童・生徒の学習や生活など、教育に関する相談全般に応じている。
◆教育総合支援センターのなかには、カウンセラーや相談員が相談に応じる教育相談室、教育・福祉・心理・元警察官のスタッフで構成するＨＥＡＲＴＳ（学校支援チーム）、発達や学びのニーズに応じた支援を行う特別支援教育、不登校の児童・生徒の支援施設適応指導教室の運営のほか、教科書や教育資料の展示なども行っている。一体型の施設として、五反田文化センター、五反田図書館、第一日野小学校、第一日野すこやか園と共に施設の維持運営に務めている。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆教育総合支援センターの事業運営と事務を円滑に行うために本事業は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10,912	8,646	0	2,266	79.2%
役務費	3,633	3,242	0	391	89.2%
委託料	7,823	7,823	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	504	481	0	23	95.4%
工事請負費	1,251	1,248	0	3	99.8%
備品購入費	112	112	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	106	41	0	65	38.7%
その他	1,608	1,181	0	427	73.4%
計	25,950	22,774	0	3,176	87.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　8,646千円（用品等購入、コピー使用料、事業案内等印刷、光熱水費他）
◆役務費　3,242千円（電話料金、郵送経費等）
◆委託料　7,823千円（五反田複合施設管理委託料）
◆工事請負費　1,248千円（電話機増設工事他）

効率性

◆執行率は87.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆交通手段において自転車を優先して用いたことにより、その他（普通旅費・特別旅費）の不用額が大きくなった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,648	639	-8,009
	物件費	21,503	20,728	-775
	うち委託料	7,570	7,823	253
	維持補修費	610	1,936	1,326
	扶助費	0	0	0
	補助費等	204	110	-94
	減価償却費	7,742	7,930	188
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	967	231	-736
	その他	533	0	-533
	小計 D	40,207	31,575	-8,632
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	190	267	77
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	64	51	-13
	小計 E	254	318	64
行政収支差額 H=E-D		-39,953	-31,257	8,696
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-39,953	-31,257	8,696
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-39,953	-31,257	8,696

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	295,868	287,938	-7,930
土地	0	0	0
建物	295,868	287,938	-7,930
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	295,868	287,938	-7,930
流動負債 R	372	159	-213
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	372	159	-213
その他	0	0	0
固定負債 S	2,880	386	-2,494
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,880	386	-2,494
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,252	544	-2,708
正味財産の部	292,616	287,393	-5,223
正味財産の部 合計 U	292,616	287,393	-5,223
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	295,868	287,938	-7,930

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：23.9%　令和 5年度：2.8%
◆会計年度任用職員にかかる経費（給与関係費）について、人事課へ移行したため減額となっている。
◆固定資産には、教育総合支援センターの建物およびＬＥＤ照明が計上されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆本事業は、教育総合支援センターの維持管理、事業運営等を円滑に行うための事務用経費が主であり、継続して執行することが求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	教育相談事業費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費		事業	教育総合支援センター運営費
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	不登校・相談担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもたちが心身ともに健やかに成長し、安心した家庭環境の中での生活を支援するため、区内在住または区立学校在学の子ども（幼児・小学生・中学生・高校生）の教育に関する問題、悩みや心配について、本人とその保護者、および学校関係者の相談を受け付ける。

【概要】
◆電話相談
◆来室相談（カウンセリング・プレイセラピー）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新規受理件数	件	目標	30	30	35	35	35	年度内来室相談の新規受理件数
		実績	26	32	21		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆月曜日～土曜日（日・祝日・年末年始を除く）9時～17時まで、電話および面談等により教育相談を実施する。
◆令和5年度は、継続相談ケース数116件、来室相談述べ件数1,952件、電話相談述べ件数335件を実施した。

指標の達成状況

◆令和5年度は、35件以上の新規受理件数に至らなかった。

必要性・有効性

◆教育相談は、高校生年齢まで広く教育相談に応じる場として、区の子育て支援に必要である。
◆学校のスクールカウンセラーでは、対応できない親子関係や、学校には相談しにくい場合の窓口として学校の教育相談機能および心理支援機能を補完する機能を有している。
◆５つのプレイセラピー用の部屋があり、区内では唯一医療機関または子ども家庭支援センター以外に専門的なプレイセラピーを実施でき、有用性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	252	233	0	19	92.5%
役務費	9	0	0	9	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	631	575	0	56	91.1%
計	892	808	0	84	90.6%

決算額の主な内訳

◆報償費：575千円　（教育相談事例研究会講師謝礼他）
◆需用費：233千円　（プレイセラピー用品、報告書作成費他）

効率性

◆執行率は90.6%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆教育支援センターや学校支援チームHEARTSなどとの役割分担などについては、検討が必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	20,701	19,392	-1,309
	物件費	233	233	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	575	575	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	564	4,551	3,987
	その他	0	0	0
	小計 D	22,073	24,751	2,678
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-22,073	-24,751	-2,678
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-22,073	-24,751	-2,678
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-22,073	-24,751	-2,678

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	489	3,118	2,629
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	489	3,118	2,629
その他	0	0	0
固定負債 S	360	7,588	7,228
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	360	7,588	7,228
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	849	10,706	9,857
正味財産の部	-849	-10,706	-9,857
正味財産の部 合計 U	-849	-10,706	-9,857
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：96.3%　令和 5年度：96.7%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆会計年度任用職員にかかる経費（給与関係費）について、人事課へ移行したため減額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆虐待・希死念慮の児童・生徒対応が増加しており、子ども家庭支援センターおよび児童相談所からの引継ぎ依頼のケースも増加していることから、今後、教育相談に対する保護者および子どもからのニーズは高まることが予想される。そのため、公平な相談機会を確保するため、実施手法の検討・改善が必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	市民科・各教科充実経費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	ルネサンス推進事業	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター		担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P87	実施計画事業	社会を生き抜く力を育む市民科教育の充実・発展
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法、学校教育法施行令、学習指導要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆市民科や各教科の領域において、区立学校へ在籍している児童・生徒一人ひとりが自らの人生観を構築できる能力や学力の向上の着実な推進を図る。
【概要】
◆区独自の教科書の印刷や副教科書等の購入を行う。
◆経済活動の体験的な学習を通して社会の実態を理解し、豊かな社会性や人間性の基礎的教養を身につける（スチューデントシティ）。また、金融体験活動を通して、主体的に生活設計に取り組める資質能力を身につける（ファイナンスパーク）。
◆和楽器を演奏する活動を通して伝統音楽を体感させるため、邦楽講師を派遣し、授業を実施する。
◆プログラミング教育の導入に伴い、実証実験結果をもとにした、区独自の児童向けコミュニケーションロボット「Ｓｏｔａ」14台を希望校に貸し出し、授業を実施する。
◆専門的講師（士業等）による市民授業や医師によるがん教育授業を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
士業等による授業を実施した回数	回	目標	6	9	11	11	23 令和11年度	専門的講師（弁護士、行政書士等）を外部講師として招き授業を実施した回数
		実績	4	5	7			
市民科に対する保護者の評価	%	目標	90	94	94.4		95	保護者アンケート設問「独自教科である市民科は、良い学習だと思う」における肯定的な回答の割合
		実績	92.7	93.8	96.0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆専門的講師（士業等）による市民科授業（7回）や医師によるがん教育授業（15回）を実施した。
◆市民科学習において、経済体験学習のスチューデントシティを5年生で9回、6年生で18回、ファイナンスパークを8年生で15回実施した。
◆区独自教材については、漢字ドリルとしての機能をもつ「ことのはノート」や「市民科教科書」の配布を児童・生徒に行った（51種類137,324冊）。
◆マナーキッズについては希望校3校について開催した。
◆和楽器による音楽授業については、40校に講師派遣を実施した。

指標の達成状況

◆士業等による授業は実施校数が年々増加傾向にある。
◆保護者アンケートについて、令和3年度および令和4年度は肯定的な回答が90%以上、令和5年度は96%と高い数値になっている。

必要性・有効性

◆区独自教材では、各教科基礎基本を徹底的に行う。また、繰り返し学習や現行では扱っていない発展的学習を実施する。
◆経済体験学習については児童・生徒が、社会の仕組みや地域社会における個人の役割を理解するとともに、意思決定能力を高める。
◆和楽器については、学習指導要領に基づき、我が国の音楽文化の良さに気付き尊重する態度を育成する。
◆専門的講師等による授業では、実施対象校に士業を招き、法律や租税、財政等を学習する機会を通して、児童・生徒の理解醸成を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	54,244	53,448	0	796	98.5%
役務費	499	466	0	33	93.4%
委託料	10,896	10,210	0	686	93.7%
使用料及び賃借料	2,834	2,833	0	1	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,108	2,496	0	612	80.3%
計	71,581	69,453	0	2,128	97.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　53,448千円（副読本印刷・副教材等購入費他）
◆委託料　10,210千円（経済活動体験学習施設運営委託、和楽器事業委託、市民科デジタル教科書作成委託他）
◆使用料及び賃借料　2,833千円（プログラミング教材賃貸借他）
◆報償費　2,496千円（経済活動体験学習補助スタッフ謝礼他）

効率性

◆執行率は97.0%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆報償費については、経済活動体験学習事業開始後しばらくは人員確保に難航したため、執行率が低くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	30,147	6,876	-23,271
	物件費	64,735	66,907	2,172
	うち委託料	15,178	10,210	-4,968
	維持補修費	3,718	0	-3,718
	扶助費	0	0	0
	補助費等	776	2,546	1,770
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,995	1,851	-1,144
	その他	0	0	0
	小計 D	102,370	78,181	-24,189
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-102,370	-78,181	24,189
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-102,370	-78,181	24,189
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-102,370	-78,181	24,189

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,211	1,268	57
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,211	1,268	57
その他	0	0	0
固定負債 S	8,640	3,087	-5,553
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,640	3,087	-5,553
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,851	4,355	-5,496
正味財産の部	-9,851	-4,355	5,496
正味財産の部 合計 U	-9,851	-4,355	5,496
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：32.4%　令和 5年度：11.2%
◆令和5年度は、令和4年度の市民科デジタル教科書の作成委託が完了したため、物件費（委託料）が減額した。
◆会計年度任用職員にかかる経費（給与関係費）について、人事課へ移行したため減額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区独自教材については電子化の検討を行っていく。
◆プログラミング教育については、教育委員会主導のものから各学校での対応に切り替えるなど対応を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	特色ある教育活動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	ルネサンス推進事業
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター		担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校独自の特色ある教育活動を実施する。
【概要】
◆ホースセラピー（浜川小）
◆昭和大学・昭和大学病院との連携事業（第二延山小）
◆和太鼓の発表（浜川小、浜川中）
◆読み書き支援アプリの導入（複数校）
◆理科の観察・実験に使用する設備の準備や片付け等を行う補助員（理科観察実験支援員）の配置（複数校　国補助事業）
◆学校と家庭の連携推進事業支援員の配置（複数校　都補助事業）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特色ある教育活動予算実施校数	校	目標	46	46	46	46	46	特色ある教育活動予算として学校独自施策を予算化した学校数
		実績	42	44	45			
理科観察実験支援員の配置校数	校	目標	14	17	19	16		理科観察実験支援員を配置した学校数
		実績	13	17	17			
学校と家庭の連携推進事業支援員の配置校数	校	目標	4	10	14	10		学校と家庭の連携推進事業支援員を配置した学校数
		実績	4	10	14			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆教育総合支援センター予算に関連する学校独自予算については、39校から要望があり、教育委員会事務局で精査した結果、児童・生徒の学習効果が期待できるホースセラピー講師謝礼・ものづくり講師謝礼・プログラミング教育推進外部講師謝礼など39校について予算計上を行った。
◆理科観察実験支援員について、17校に配置している。
◆学校と家庭の連携推進事業支援員について、14校に配置している

指標の達成状況

◆特色ある教育活動予算については、全学校のうち45校において学校独自施策を予算化している。

必要性・有効性

◆学校独自予算については、その地域や時代のニーズに沿った学校教育の充実に向けて、各校が特色を生かした施策提案を行っている。
◆理科観察支援員は、理科教育に使用する設備等の準備、調整、片付けなど、理科の観察・実験活動を行い、学校における理科教育の充実と教職員の負担軽減につながっている。
◆学校と家庭の連携推進事業支援員については、いじめや不登校などの生活指導上の課題に対し、地域全体で取り組む教育体制づくり及び地域や学校の実態に即した取組みを行っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	569	437	0	132	76.8%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	3,047	2,933	0	114	96.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	11,902	11,902	0	0	100.0%
計	15,519	15,273	0	246	98.4%

決算額の主な内訳

◆報償費　11,902千円（講師謝礼（ものづくり授業講師、プログラミング教育推進外部講師他）、支援員謝礼（理科観察実験支援事業、学校と家庭の連携推進事業他））
◆使用料及び賃借料　2,933千円（読み書き支援アプリライセンス等）
◆需用費　437千円（進路学習ノート購入費他）

効率性

◆執行率は98.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆理科観察実験支援事業および学校と家庭の連携推進事業については、実施校と実施計画・実績を定期的に共有するなど連携を密にし、効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,053	1,080	-12,973
	物件費	346	3,370	3,024
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,507	11,902	3,395
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,571	386	-1,185
	その他	0	0	0
	小計 D	24,477	16,739	-7,738
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,227	1,162	-65
	都支出金	2,523	4,235	1,712
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,750	5,397	1,647
行政収支差額 H=E-D		-20,727	-11,342	9,385
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,727	-11,342	9,385
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-20,727	-11,342	9,385

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	605	264	-341
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	605	264	-341
その他	0	0	0
固定負債 S	4,680	643	-4,037
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,680	643	-4,037
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,284	907	-4,377
正味財産の部	-5,284	-907	4,377
正味財産の部 合計 U	-5,284	-907	4,377
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：63.8%　令和 5年度：8.8%
◆都支出金は学校と家庭の連携推進事業に対する補助金で対象校増となっている。
◆会計年度任用職員にかかる経費（給与関係費）について、人事課へ移行したため減額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆引き続き各学校において、特色ある教育活動を行っていく。
◆学校と家庭の連携推進事業支援員については、新規の別事業（校内別室支援指導員）や教職員の負担軽減の観点からも、配置規模等について検討を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	体力向上推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	ルネサンス推進事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆専門的指導により、児童・生徒に確かな技能を身に付けさせるとともに、教員の体育の授業力向上を図る。また、児童・生徒の体力向上への意欲を高め、指導の充実および運動の日常化により体力の向上を図る。
【概要】
◆テクニカルアドバイザーを配置し、専門的指導により、児童・生徒に確かな技能を身に付けさせる。
◆全校で共通の種目に取り組むスポーツトライアルを実施し、児童・生徒の運動意欲向上につなげていく。
◆1分間程度でできる簡単な運動（ワンミニッツエクササイズ）を、学校や家庭で行うことで、心と体をほぐし、集中力を高める。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
体力テストの全種目平均値（東京都との指数比較）	%	目標	102	102	102	102		体力テストの全種目の平均値において東京都を１００とした場合の品川区の値
		実績	100.7	100.2	100.8			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆テクニカルアドバイザーについては、各校に配置を行い児童・生徒に確かな技能を身に付けさせるとともに、教員の体育の授業力向上を図ることができている。
◆ワンミニッツエクササイズについては各校にリーフレットを配付し、家庭での運動を習慣づける一助となった。
◆中距離走練習会については3日間開催し、150人の児童が参加した。

指標の達成状況

◆令和3年度から令和5年度については、東京都の平均を上回ることができている。
（新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度は実施していない。）

必要性・有効性

◆テクニカルアドバイザーについて、正規の教職員にプラスしての配置となるため、きめ細かな指導ができ、体力向上を図ることができている。また、学校からの拡大・追加配置要望も多い。
◆スポーツトライアルでは、全校で共通の種目に取り組み、それぞれの種目の記録については、学年別に順位表を作成することで、子どもたちが運動を好きになり、主体的に運動することをねらいとしている。
◆ワンミニッツエクササイズについては、家庭での運動を習慣づけることにより、体力向上を図っている。
◆中距離走練習会は、東京都主催の駅伝大会が令和2年度から中止となり、参加者は減少傾向にあるため、令和5年度をもって廃止した。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	374	261	0	113	69.8%
役務費	54,986	53,491	0	1,495	97.3%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	32	31	0	1	96.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	319	295	0	24	92.5%
計	55,711	54,078	0	1,633	97.1%

決算額の主な内訳

◆役務費　53,491千円（テクニカルアドバイザー人材派遣）

効率性

◆執行率は97.1%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆テクニカルアドバイザー人材派遣契約については、簡易型プロポーザル形式により事業者を選定することとし効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	21,619	5,472	-16,147
	物件費	54,188	53,783	-405
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	295	295	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,417	1,465	-952
	その他	0	0	0
	小計 D	78,519	61,016	-17,503
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-78,519	-61,016	17,503
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-78,519	-61,016	17,503
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-78,519	-61,016	17,503

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	930	1,004	74
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	930	1,004	74
その他	0	0	0
固定負債 S	7,200	2,444	-4,756
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,200	2,444	-4,756
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,130	3,448	-4,682
正味財産の部	-8,130	-3,448	4,682
正味財産の部 合計 U	-8,130	-3,448	4,682
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 4年度：30.6%　令和 5年度：11.4%
◆費用の大半がテクニカルアドバイザー人材派遣経費であるため、物件費の割合が高くなっている。
◆会計年度任用職員にかかる経費（給与関係費）について、人事課へ移行したため減額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆スポーツトライアル、ワンミニッツエクササイズは策定から５年以上経過しているため、手法の改善・見直しを検討していく。
◆中距離走練習会は、令和5年度を持って廃止した。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	マイスクール運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	マイスクール運営費
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター		担当係	不登校・相談担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P93	実施計画事業	いじめの根絶に向けた対策強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 9年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区教育支援センター設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立学校に在籍する児童・生徒のうち、主に心理的な要因等により、登校できない状態にある者に対して、自発的な学習や市民科における資質と能力の育成を目指した体験的な活動の場を提供し、あわせて教育相談等を行うとともに、在籍校と関係諸機関との連携を促しながら、学校への復帰を含めた社会的な自立ができるように支援することを目的とする。

【概要】
◆区内3箇所の教育支援センター「マイスクール」の運営
◆ファミリークラブ品川（不登校児童・生徒の親むけの情報提供・交流会）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童の不登校出現率（東京都との指数比較）	指数	目標	0.86	0.85	0.84	1.0	1.0 令和11年度	児童の不登校出現率（不登校者数／児童数）において東京都を１とした場合の品川区の値
		実績	0.97	0.91				
生徒の不登校出現率（東京都との指数比較）	指数	目標	0.82	0.81	0.80	0.90	0.90 令和11年度	生徒の不登校出現率（不登校者数／生徒数）において東京都を１とした場合の品川区の値
		実績	0.92	1.02				
不登校児童・生徒のうち、どこの支援機関にもつながっていない割合	%	目標			25	25	15 令和11年度	不登校・児童生徒のうち、フリースクールや相談室、病院などどこの支援機関にもつながっていない児童・生徒の割合
		実績			25			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆マイスクールを3教室運営し、不登校傾向にある児童・生徒への学習支援および社会的自立に向けた支援を実施した。
◆令和5年度はマイスクール五反田が31人、マイスクール浜川が11人、マイスクール八潮が61人、それぞれ通室した。

指標の達成状況

◆不登校の出現率は、令和4年度実績において、東京都を1とした場合の児童の数は1未満となっているが、生徒は1を上回っており東京都の出現率より、多くなっている。
◆令和5年度実績は、東京都の出現率が示されるのが10月ごろになることから、数値が空欄となっている。

必要性・有効性

◆不登校児童・生徒数は、5年前との比較で児童は5倍以上、生徒は2倍以上と急激な増加傾向を示しており、マイスクールなどの受入れ場所の拡充と学校の体制強化および子ども家庭支援センター・児童相談所、フリースクール・療育機関・病院等との連携強化が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	23,560	22,222	0	1,338	94.3%
役務費	22,459	15,641	0	6,818	69.6%
委託料	780	707	0	73	90.6%
使用料及び賃借料	2,453	1,636	0	817	66.7%
工事請負費	4,579	3,348	0	1,231	73.1%
備品購入費	1,269	1,180	0	89	93.0%
負担金補助及び交付金	5	5	0	0	100.0%
その他	3,361	2,869	0	492	85.4%
計	58,466	47,608	0	10,858	81.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　22,222千円（マイスクール八潮光熱水費、教材費、消耗品費、マイスクール西大井開設準備経費）
◆役務費　15,641千円（マイスクール指導員・派遣職員委託経費、給食配食費他）
◆工事請負費　3,348千円（水飲み場補修工事等、電話移設工事（マイスクール浜川）、Wifi設置工事等（マイスクール西大井））

効率性

◆執行率は81.4%であり、適正に執行している。
◆役務費の執行残額は派遣職員のマイスクール指導員の確保ができなかったことによるものである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	71,468	47,486	-23,982
	物件費	33,853	41,120	7,267
	うち委託料	656	707	51
	維持補修費	2,065	3,689	1,624
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,089	2,799	710
	減価償却費	0	1,751	1,751
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,988	11,415	6,427
	その他	7,869	0	-7,869
	小計 D	122,332	108,259	-14,073
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,250	2,259	1,009
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	10,956	10,047	-909
	小計 E	12,206	12,306	100
行政収支差額 H=E-D		-110,127	-95,953	14,174
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-110,127	-95,953	14,174
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-110,127	-95,953	14,174

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	211,907	211,907
土地	0	199,654	199,654
建物	0	12,254	12,254
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	211,907	211,907
流動負債 R	2,387	7,822	5,435
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,387	7,822	5,435
その他	0	0	0
固定負債 S	12,600	19,034	6,434
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,600	19,034	6,434
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,986	26,856	11,870
正味財産の部	-14,986	185,051	200,037
正味財産の部 合計 U	-14,986	185,051	200,037
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	211,907	211,907

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：62.5%　令和 5年度：54.4%
◆令和5年度は、マイスクール西大井（令和6年5月開設）の開設準備のための物品購入等で、物件費が増となった。
◆会計年度任用職員にかかる経費（給与関係費）について、人事課へ移行したため減額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆教育支援センター「マイスクール」の受入れ体制拡充のため、令和6年5月のマイスクール西大井の開設に向け準備を行った。
◆各学校で不登校児童・生徒への支援体制を確保するため、校内の別室登校支援員の拡充やメタバースによる不登校支援、不登校ポータルサイトの開設などの新規施策を令和6年度より実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	特別支援教育サポート経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	特別支援教育費
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター		担当係	特別支援教育担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P91	実施計画事業	教育のインクルージョンの実現に向けた取り組みの充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	通常級に在籍する特別支援教育児童・生徒用個別指導計画
根拠法令要綱	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆障害のある児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な支援につなげる。
◆教員の特別支援教育に関する理解を深め指導力の向上を図る。
【概　要】
◆専門家による訪問相談の実施
◆各種研修の実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
専門家による訪問相談回数	回	目標	129	137	200	210	220	専門家（医師・大学教授・臨床心理士等）による訪問相談を実施した回数
		実績	192	209	186		令和 7年度	
ＷＩＳＣ（心理検査）実施回数	回	目標	320	320	320	350	400	委託業者によりＷＩＳＣ検査（心理検査）を実施した回数
		実績	251	316	317		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学校からの要請により、医師・大学教授・臨床心理士等の専門家や特別支援学校のコーディネーターと特別支援教育担当（教育心理相談員）、巡回相談員が児童・生徒の実態観察を実施し、管理職・担任・特別支援教育コーディネーターと当該児童・生徒に対する学習面や生活面での対応や関わり方等について話し合い教育活動や学校生活の充実を図っている。

指標の達成状況

◆特別支援教育の相談対応にあたっては、より高い専門性を求められる機会が増えており、専門家による訪問相談の回数は目標値より大幅に増加している。
◆児童・生徒理解のためのＷＩＳＣ（心理検査）についても実施の要望が急増しており、受託業者だけでは対応しきれず、巡回相談員が直接心理検査を実施している状況にある。

必要性・有効性

◆在籍している児童・生徒への特別支援教育のサポートを行う際に、学校からの要請で医師・大学教授・臨床心理士等の専門家の相談やＷＩＳＣ（心理検査）を実施することで児童・生徒一人ひとりの特性にあった支援につなげることができ、また、学校と保護者の間で、児童・生徒の情報の共有を図ることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	446	252	0	194	56.5%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	11,451	11,299	0	152	98.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	4,454	4,304	0	150	96.6%
計	16,351	15,855	0	496	97.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　11，299千円（ＷＩＳＣ検査委託・特別支援教育用リーフレット作成委託経費）
◆報償費　　4,304千円（専門家診断における報償費、各種研修講師謝礼他）
◆需用費　　252千円（特別支援教育用パンフレット作成、発達検査用紙購入他）

効率性

◆執行率は97.0%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆学校からのＷＩＳＣ検査の要望は、年々大幅に増加している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,951	18,894	7,943
	物件費	10,671	11,551	880
	うち委託料	10,009	11,299	1,290
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,075	4,304	229
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	536	4,396	3,860
	その他	0	0	0
	小計 D	26,233	39,145	12,912
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-26,233	-39,145	-12,912
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-26,233	-39,145	-12,912
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-26,233	-39,145	-12,912

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	313	3,012	2,699
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	313	3,012	2,699
その他	0	0	0
固定負債 S	1,080	7,331	6,251
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,080	7,331	6,251
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,393	10,343	8,950
正味財産の部	-1,393	-10,343	-8,950
正味財産の部 合計 U	-1,393	-10,343	-8,950
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：43.8%　令和 5年度：59.5%
◆令和5年度は、職員増により給与関係費等が増となった。
◆令和5年度は、ＷＩＳＣ検査の実施件数が増加したことに伴い、物件費（委託料）が増額となった。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆特別支援教育のニーズがある児童・生徒は増加傾向にある中、今後も学校現場での児童・生徒に応えるため指導・支援の工夫はもとより、様々な視点から更なる特別支援教育の充実を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	特別支援学級等運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費		事業	特別支援教育費
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	特別支援教育担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P91	実施計画事業	教育のインクルージョンの実現に向けた取り組みの充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	固定級に在籍する特別支援教育児童・生徒用個別指導計画
根拠法令要綱	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導・支援を実施できる体制整備を図る。
【概　要】
◆支援員の配置や医療的ケア児の受入れ体制の整備など、様々な障害や病気のある児童・生徒が安全かつ安心して学校生活を送ることができるよう支援する。
◆障害に応じた教育の場として特別支援学校等を設け教育を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別支援学級の設置校数	校	目標	25	25	25	27	30	特別支援学級（知的、病弱、自閉症・情緒等）の設置校数
		実績	24	25	25		令和12年度	
発達障害教育支援員の配置校数	校	目標	0	5	15	37	52	発達障害教育支援員を配置している学校数
		実績	0	5	15		令和 8年度	
医療的ケアを実施する看護師の配置校数	校	目標	5	5	5	7	10	医療的ケア児童を受け入れる区立学校での看護師の配置校数。
		実績	4	4	6		令和11年度	
特別支援教室の利用者数	人	目標						区立学校における特別支援教室利用者（５月１日現在）
		実績	747	807	744			

取組内容・実績

◆令和6年度に自閉症・情緒障害の特別支援学級を宮前小学校に開級することを決定した。
◆全校において特別支援教室を開設・運営し、利用する児童・生徒への適切な指導を行った。
◆医療的ケアを必要とする児童6人に看護師を配置し、導尿等の支援を行った。医師・看護師・学校・教育委員会が連携し、該当児童が安心して学校生活を送ることができる体制を確立した。
◆介助員・学習支援員について、小学校および義務教育学校は全校に、中学校は8校に配置した。児童・生徒の安全管理体制の構築や学級経営の支援につながり、また児童・生徒本人の不安感が軽減された。
◆令和4年度より特別支援教室を退室した児童に対して、通常級での支援を実施するため発達障害教育支援員の配置を実施した。

指標の達成状況

◆特別支援学級については、計画的に設置を行い、様々な障害の状態に応じ、適切に受け入れ態勢を構築している。
◆特別支援教室の利用者は、令和3年度は747人、令和4年度は807人となり上昇傾向が続いていたが、都のガイドラインの見直しにより、特別支援教室の利用が原則1年間となったため、児童・生徒の退室が進み令和5年度は744人に減少した。
◆発達障害教育支援員については、計画通りに配置している。今後、特別支援教室を退室する児童数が増加することにより、通常学級における個別支援の需要も増加が見込まれる。

必要性・有効性

◆特別な教育的ニーズのある児童・生徒は増加傾向にあり、特別支援学級についても引き続き整備を進めていく必要がある。
◆特別支援教室の運営ガイドライン変更により、特別支援教室での原則の指導期間を1年とすることが提示されたことを受け、特別支援教室利用を退室した発達障害等のある児童・生徒の支援を充実する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	20,928	20,620	0	308	98.5%
役務費	83,101	74,492	0	8,609	89.6%
委託料	220,376	211,830	0	8,546	96.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	23,933	22,191	0	1,742	92.7%
備品購入費	5,487	5,480	0	7	99.9%
負担金補助及び交付金	240	218	0	22	90.8%
その他	2,104	1,483	0	621	70.5%
計	356,168	336,313	0	19,855	94.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　211,830千円（介助員および学習支援員委託、宮前小他改修工事設計委託他）
◆役務費　74,492千円（医療的ケア看護師派遣、発達障害教育支援員派遣他）
◆需用費　20,620千円　（教材用消耗品、医療的ケア実施用消耗品他）
◆工事請負費　22,191千円　（宮前小等特別支援学級教室工事他）

効率性

◆執行率は94.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆役務費について、医療的ケア看護師の配置を前年度末で終了した児童が1名いたため不用額が生じた。
◆介助員等の委託については、令和3年度に簡易型総合評価方式により事業者を決定したことで効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	113,036	53,950	-59,086
	物件費	273,145	309,862	36,717
	うち委託料	241,697	210,420	-31,277
	維持補修費	2,234	4,037	1,803
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,197	1,700	503
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	8,916	13,266	4,350
	その他	3,970	19,564	15,594
	小計 D	402,496	402,379	-117
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,938	8,810	2,872
	都支出金	5,206	0	-5,206
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	11,144	8,810	-2,334
行政収支差額 H=E-D		-391,352	-393,569	-2,217
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-391,352	-393,569	-2,217
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-391,352	-393,569	-2,217

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	1,150	1,150
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	1,150	1,150
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	1,150	1,150
流動負債 R	4,010	9,090	5,080
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,010	9,090	5,080
その他	0	0	0
固定負債 S	23,759	22,121	-1,638
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	23,759	22,121	-1,638
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	27,769	31,211	3,442
正味財産の部	-27,769	-30,061	-2,292
正味財産の部 合計 U	-27,769	-30,061	-2,292
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	1,150	1,150

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：30.3%　令和 5年度：16.7%
◆学校配置の介助員・学習支援員委託費が減、派遣による発達障害教育支援員配置費が増となり、トータルとして物件費増となっている。
◆会計年度任用職員にかかる経費（給与関係費）について、人事課へ移行したため減額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆特別な教育的ニーズのある児童・生徒は増加傾向となっており様々な対応が求められるため、特別支援学級の新たな設置や、発達障害教育支援員の配置などによるさらなる支援の充実を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	就学事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	特別支援教育費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	特別支援教育担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P91	実施計画事業	教育のインクルージョンの実現に向けた取り組みの充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

＜政策予算＞
【目　的】
◆障害のある児童・生徒の障害および発達の状況に応じた適切な教育の場の検討機関として、就学相談委員会を設置する。
【概　要】
◆就学相談を受ける子どもの発達状況を確認するため、田中ビネー検査（心理検査）を実施し、検査結果を参考に就学相談を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就学相談申請者数	人	目標	350	400	420	450	480 令和11年度	新１年生と新７年生における就学相談の申請者数
		実績	376	406	439			
田中ビネー検査（心理検査）実施回数	回	目標	120	120	160	190	250 令和 7年度	新１年生における就学相談の申請において、委託事業者により田中ビネー検査（心理検査）を実施した回数
		実績	141	151	155			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆特別な教育的支援が必要な児童・生徒が、就学するにあたり最も適した学びの場が、通常の学級、特別支援学級または都立特別支援学校かを保護者とともに相談する。また、通常の学級に在籍しての特別支援教室や通級指導学級の利用についても相談する。
◆通常の学級から特別支援学級、特別支援学級から通常の学級への転学相談、区立学校と都立特別支援学校間での転学相談も実施し、適切な進路選択の実現を図る。

指標の達成状況

◆近年、保護者の就学相談の重要性への理解が高まり、就学相談を申請する件数が大幅に増加している。増加に伴い、田中ビネー検査の実施回数も増加しているが、受託業者だけでは対応しきれず、巡回相談員や教育心理相談員が直接検査を実施している状況にある。

必要性・有効性

◆新１年生や新７年生における就学相談は、就学する一人ひとりの児童・生徒の障害の状況や発達の状態に応じた提案を保護者や本人に伝えるために必要である。
◆特に特別支援学校への入学手続きの際に、東京都教育委員会へ就学相談の実施内容書類を提出することは必須となっており、その内容を省略すると東京都教育委員会より指導・改善指示を受けることになる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	82	82	0	0	100.0%
役務費	200	194	0	6	97.0%
委託料	2,242	2,145	0	97	95.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,445	2,445	0	0	100.0%
計	4,969	4,865	0	104	97.9%

決算額の主な内訳

◆報償費　2,445千円（就学相談における医師等報償費）
◆委託料　2,145千円（田中ビネー検査委託費）
◆需用費　　82千円（就学相談消耗品経費）
◆役務費　　194千円（就学相談希望者への文書通知費）

効率性

◆効率性は97．9%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆就学相談の受付方法については令和5年度からWEB・2次元コードからの受付を新たに開始し、5割程度がWEBでの申し込みとなった。今後はさらに容易に受付できるよう環境を構築するなど、区民サービスの向上や業務改善を研究する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,489	11,558	2,069
	物件費	2,277	2,420	143
	うち委託料	2,041	2,145	104
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,198	2,445	247
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	311	2,700	2,389
	その他	0	0	0
	小計 D	14,275	19,122	4,847
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,275	-19,122	-4,847
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,275	-19,122	-4,847
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-14,275	-19,122	-4,847

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	236	1,850	1,614
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	236	1,850	1,614
その他	0	0	0
固定負債 S	360	4,501	4,141
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	360	4,501	4,141
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	596	6,351	5,755
正味財産の部	-596	-6,351	-5,755
正味財産の部 合計 U	-596	-6,351	-5,755
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：68.7%　令和 5年度：74.6%
◆令和5年度は、職員増により給与関係費等が増となった。
◆令和5年度は、就学相談実施件数が増加し、就学相談にかかる報償費支払いが増加したため、補助費等（報償費）が増額となった。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆就学相談を受ける児童・生徒は増加傾向にあるため、就学相談受付システムの導入を検討し、様々な視点から更なる特別支援教育の充実を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	教科書採択事務				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費	事業	教科書採択事務		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立学校で使用する教科用図書の採択を適正に実施する。
【概要】
◆教科用図書調査検討委員会および教科書調査研究委員会を開催し、採択に向けた検討を行う。
◆教科用図書調査検討委員会は、校長、副校長、学識経験者、保護者・地域代表15人で構成する。
◆教科書調査研究委員会は、校長、副校長、教職員等の10人程度で構成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
採択にかかる事故件数	件	目標	0	0	0	0	0	特定の教科書発行者と関係を有する者が教科書採択に関与する等の事故の発生件数
		実績	0	0	0			
教科用図書調査検討委員会開催回数	回	目標						教科用図書調査検討委員会を開催した回数
		実績	0	0	5			
教科書調査研究委員会開催回数	回	目標						教科書調査研究委員会を開催した回数
		実績	0	0	37			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆小学校、中学校については4年に一度採択を行っており、小学校は令和5年度、中学校は令和6年度に実施している。
◆特別支援学級については毎年採択を行っている。

指標の達成状況

◆採択にかかる事故は発生していない。

必要性・有効性

◆学校教育法や義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律により、採択や委員会の設置が規定されており、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	130	103	0	27	79.2%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	934	643	0	291	68.8%
計	1,064	746	0	318	70.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　103千円（用品等購入）
◆報償費　643千円（調査検討委員会委員謝礼、調査研究委員会委員謝礼）

効率性

◆報償費の発生しない勤務時間内に検討会等を開催した結果、報償費等が一部不用額となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,482	259	-2,223
	物件費	0	103	103
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	643	643
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	152	77	-75
	その他	0	0	0
	小計 D	2,635	1,082	-1,553
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,635	-1,082	1,553
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,635	-1,082	1,553
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,635	-1,082	1,553

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	78	53	-25
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	78	53	-25
その他	0	0	0
固定負債 S	360	129	-231
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	360	129	-231
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	438	181	-257
正味財産の部	-438	-181	257
正味財産の部 合計 U	-438	-181	257
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：100.0%　令和 5年度：31.1%
◆令和5年度は教科書の採択年度であり、採択にかかる教員等への報償費、資料購入費が発生したため物件費・補助費の皆増となった。
◆会計年度任用職員にかかる経費（給与関係費）について、人事課へ移行したため減額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令に基づき小学校（前期課程）については令和5年度、中学校（後期課程）については令和6年度に教科書採択を行う。（特別支援学級については毎年採択を行っている。）

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	品川図書館運営費						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	
	目	図書館費			事業	図書館運営費	
担当部署	教育委員会事務局	担当課	品川図書館		担当係	管理係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	図書館機能を充実する
総合実施計画	P34	実施計画事業	地域の誰にでも開かれた図書館づくりの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	図書館法、品川区立図書館条例等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする。
【概要】
◆区立図書館の地区館10館を束ねる中央館機能を有し、武蔵小山ならびに大崎駅西口の図書取次施設も運営する。また、戸籍住民課との連携により、大井町駅および目黒駅の行政サービスコーナーでの予約図書の取次サービスを展開している。
◆資料運搬巡回車で、各図書館、区立小中学校および義務教育学校図書館、行政サービスコーナー他を巡回し、資料等の配送を行っている。これにより配送が迅速に行え、資料を早く利用者に提供できる体制を整えている。
◆スマートフォンや自宅のパソコンで貸出・利用のできる電子図書館を導入している。
◆品川区の歴史を知るうえで重要かつ経年劣化が進む貴重な地域資料をデジタル化し、「しながわデジタルアーカイブ」としてインターネットで公開している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川図書館利用者アンケートによる満足度	%	目標	85	85	85	85	85 令和11年度	品川図書館利用者アンケート設問「図書館を利用して満足しているか」において「満足」と「ほぼ満足」と回答した割合
		実績	86	82	81.9			
品川図書館総貸出点数（取次施設含む）	点	目標			1,100,000	1,100,000	1,200,000 令和11年度	品川図書館（取次施設含む）において、貸し出された資料の点数。ＣＤやＤＶＤなどの視聴覚資料も含む
		実績	1,066,117	1,031,794	1,007,332			
電子図書館の蔵書数	冊	目標	1,000	2,100	2,500	3,000	5,500 令和11年度	図書館のデジタル化推進に伴う電子図書館の蔵書数
		実績	1,000	2,100	2,300			
電子図書館の貸出冊数	冊	目標	2,400	5,040	6,000	7,200	13,200 令和11年度	電子図書館の貸出された資料の冊数
		実績	5,025	4,603	5,101			

取組内容・実績

◆品川区や東京の地域・行政資料を約18,000点所蔵している。
◆大井町駅・目黒駅の行政サービスコーナー、武蔵小山図書取次施設（旧荏原第一地域センター）では、予約図書の取次サービスを実施している。また、大崎駅西口図書取次施設では取次サービスに加え、おおさきこども図書室として、絵本や紙芝居を中心に児童書など約3,900冊を揃えた、子どもと保護者が一緒に楽しめる施設を運営している。
◆来館せずに利用ができる電子図書館を運用し、多様な利用者層へのサービスを充実させた。

指標の達成状況

◆品川図書館の総貸出点数（取次施設を含む）の総貸出点数は、コロナ禍により変動はあるものの100万点前後で推移をしている。
◆電子図書館の蔵書数においては、令和5年度は計画であった2,500冊に若干満たない2,300冊となったが蔵書は年々増加しており、目標の5,500冊に向け推移をしている。
◆電子図書館貸出冊数においては、令和3年度の実績が5,025冊だったため、令和4年度の目標値を5,040冊、令和5年度の目標値を6,000冊としたが、令和3年度以降は5,000冊前後とほぼ横ばいの実績値となり、伸び悩んでいる。

必要性・有効性

◆品川図書館は地区館10館を束ねる中央館機能として通常の図書館機能のほか、障害者サービスの拠点、地域・行政資料の所蔵、電子図書館の推進やデジタルアーカイブの運営、学校図書館サポートなど、図書館行政としての重要な役割を担っている。また、各地区館の規模が比較的小規模であり、蔵書点数も限られてくることから、所蔵館としての役割も担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	71,814	70,650	0	1,164	98.4%
役務費	34,994	34,655	0	339	99.0%
委託料	284,243	283,944	0	299	99.9%
使用料及び賃借料	29,809	28,024	0	1,785	94.0%
工事請負費	1,000	520	0	480	52.0%
備品購入費	1,100	1,100	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	78,117	73,298	0	4,819	93.8%
その他	2,946	2,250	0	696	76.4%
計	504,023	494,440	0	9,583	98.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　283,944千円（品川図書館窓口等業務委託、公共図書館システム保守および業務支援委託、大崎駅西口図書取次施設窓口業務委託他）
◆需用費　70,650千円（一般図書、児童図書購入費、定期刊行物資料購入費、視聴覚資料購入費、事務用消耗品購入費他）
◆負担金補助及び交付金　73,298千円（六行会総合ビル管理費、大崎ウィズシティ管理費他）

効率性

◆執行率は98.1%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆専門事業者への窓口等業務委託により民間活力を活用することで、効率的な事業運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	136,218	124,865	-11,353
	物件費	412,342	417,101	4,759
	うち委託料	275,015	283,944	8,929
	維持補修費	2,031	739	-1,292
	扶助費	0	0	0
	補助費等	74,699	75,501	802
	減価償却費	69,357	69,357	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	9,151	15,145	5,994
	その他	8,560	0	-8,560
	小計 D	712,358	702,707	-9,651
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	143	125	-18
	その他	695	660	-35
	小計 E	838	785	-53
行政収支差額 H=E-D		-711,521	-701,922	9,599
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-711,521	-701,922	9,599
特別費用 小計 K		2,589	0	-2,589
特別収入 小計 L		5,236	0	-5,236
特別収支差額 M=L-K		2,646	0	-2,646
当期収支差額 N=J+M		-708,874	-701,922	6,952

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	5,811,480	5,743,223	-68,257
土地	4,500,492	4,500,492	0
建物	1,290,167	1,234,606	-55,561
工作物	0	0	0
重要物品	4,714	5,814	1,100
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	16,107	2,310	-13,797
資産の部合計 Q=O+P	5,811,480	5,743,223	-68,257
流動負債 R	9,151	10,357	1,206
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	9,151	10,357	1,206
その他	0	0	0
固定負債 S	84,917	82,813	-2,104
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	84,917	82,813	-2,104
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	94,068	93,170	-898
正味財産の部	5,717,413	5,650,053	-67,360
正味財産の部 合計 U	5,717,413	5,650,053	-67,360
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	5,811,480	5,743,223	-68,257

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：20.4%　令和 5年度：19.9%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、図書館施設の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆誰もが気軽に利用できるよう、区民の利便性を向上する多様なサービスを提供し、効果的・効率的で質の高い図書サービスを進める。
◆身近な居場所としての図書館を実現するため、多様なニーズに対応した蔵書の確保や電子図書館の充実を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	地区図書館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	図書館費			事業	図書館運営費
担当部署	教育委員会事務局	担当課	品川図書館		担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	図書館機能を充実する
総合実施計画	P34	実施計画事業	地域の誰にでも開かれた図書館づくりの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	図書館法、品川区立図書館条例等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域の誰もが気軽に利用できる、身近な「居場所」としての魅力ある図書館づくりを進める。
【概要】
◆区立図書館の地区図書館10館で指定管理者による運営を行い、地域の商店街や地元企業などと事業連携を図りながら各館で様々なサービスを展開する。
◆高齢者福祉課や在宅介護支援センターと連携し、認知症カフェ※を5館（品川・荏原・八潮・五反田・大崎分館）で実施する。
※認知症カフェ：認知症の人やその家族、地域の人が気軽に集い、介護福祉や医療の専門職へ相談したり、同じ境遇の人との相互交流を通して、介護負担の軽減や、悩みの解消を図る交流の場
◆「品川区子ども読書活動推進計画」により、ティーンズ世代（10代から青年期まで）の読書を充実させる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区図書館における貸出資料数	点	目標						地区図書館１０館で貸し出された資料（図書、視聴覚資料等）の数
		実績	2,642,881	2,536,656	2,458,651			
図書館利用者アンケートによる満足度	%	目標	85	85	85	85	85 令和11年度	利用者アンケート設問「図書館を利用して満足しているか」において「満足」と「ほぼ満足」と回答した割合
		実績	83	85.9	86.1			
認知症カフェ参加延べ人数	人	目標	540	540	720	720	720 令和11年度	認知症カフェ参加延べ人数（令和２年度および３年度は講演会参加人数を含む）
		実績	327	556	742			
ティーンズ世代の図書館利用者数（年間）	人	目標	17,250	18,000	18,750	19,500	22,000 令和11年度	ティーンズ世代（１０代から青年期まで）の図書館利用延べ人数
		実績	21,473	20,310	19,441			

取組内容・実績

◆各地区図書館においては、高校、水族館、映画館、地域の商店街や学校と連携した特集展示を行っている。また、大崎図書館では、併設の品川リハビリテーションパークと連携して特集コーナーの設置やブックリストの作成、近隣の品川産業支援交流施設（ＳＨＩＰ）への図書団体貸出などを行った。
◆各種イベントでは、集客型のイベントを徐々に復活させるとともに、スタンプラリー等の非集客型のイベントを数多く行った。
◆毎月1回実施する認知症カフェは、感染リスク軽減を図るため、講座や工作会等を中心としたプログラムの数を増やした。
◆読書離れが進んでいるティーンズ世代に向けては、参加型イベントの開催や、魅力的な書架づくりを推進した。

指標の達成状況

◆図書館利用者アンケートによる満足度については、継続して8割以上の利用者に高評価をうけている。
◆認知症カフェの参加者については、令和3年度より定員数を目標値として掲げ事業を運営している。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度と比較して年々参加者が増加し、令和4年度以降は目標を上回っている。
◆ティーンズ世代の利用者については、令和3年度に目標値を定めたが、以降目標を上回っている。

必要性・有効性

◆地区図書館は区民に身近な地域の情報の拠点として、多様化する学習活動等の支援を進めていくとともに、社会情勢の変化に応じた事業の企画・実施が求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,101	4,656	0	1,445	76.3%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	820,374	813,091	0	7,283	99.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	83,330	60,631	0	22,699	72.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	13,324	12,490	0	834	93.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	923,129	890,868	0	32,261	96.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　813,091千円（指定管理経費、五反田図書館複合施設管理委託費）
◆工事請負費　60,631千円（源氏前図書館ＬＥＤ化工事、大井図書館・二葉図書館空調機改修工事他）
◆負担金補助及び交付金　12,490千円（大崎図書館管理組合経費）
◆需用費　4,656千円（光熱水費）

効率性

◆指定管理者制度を活用した専門性・効率性の高い運営を行っており、執行率は96.5%と高い状況である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用 給与関係費 W	33,691	32,812	-879
物件費	789,754	816,451	26,697
うち委託料	784,025	811,795	27,770
維持補修費	345	1,161	816
扶助費	0	0	0
補助費等	11,623	12,490	867
減価償却費	40,347	40,677	330
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,250	3,962	1,712
その他	55,737	43,857	-11,880
小計 D	933,748	951,410	17,662
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-933,748	-951,410	-17,662
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-933,748	-951,410	-17,662
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	2,445	0	-2,445
特別収支差額 M=L-K	2,445	0	-2,445
当期収支差額 N=J+M	-931,304	-951,410	-20,106

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,157,933	2,157,387	-546
土地	883,393	883,393	0
建物	1,253,492	1,255,871	2,379
工作物	482	436	-46
重要物品	20,566	17,687	-2,879
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,157,933	2,157,387	-546
流動負債 R	2,250	2,710	460
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,250	2,710	460
その他	0	0	0
固定負債 S	23,883	21,666	-2,217
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	23,883	21,666	-2,217
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,133	24,376	-1,757
正味財産の部	2,131,800	2,133,011	1,211
正味財産の部 合計 U	2,131,800	2,133,011	1,211
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,157,933	2,157,387	-546

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：3.8%　令和 5年度：3.9%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆図書館施設の運営が主であり、事業内容に大きな変更が生じていないため行政費用の増減が小さくなっている。
◆固定資産には、図書館施設の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区民ニーズの変化への対応、最新技術の導入など、様々な課題に対応する図書館運営、事業の企画・実施が求められる。
◆地区図書館については施設の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕・改修工事が必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学校図書館運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校図書館経費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	品川図書館	担当係	事業担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P74	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども読書活動推進計画
根拠法令要綱	学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字活字文化振興法等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校が主体となって行う学校図書館の運営を、家庭・地域・公共図書館が連携して支援することで、学校図書館を活用した多様な学習活動の展開と子どもの読書活動の推進を図る。
【概要】
◆学校図書館の運営の補助にあたるスタッフの配置を民間委託で実施している。
◆学校図書館の蔵書管理・貸出・返却・予約、公共図書館からの資料借用等の業務を、電算システムを利用して効率的に行う。
◆公共図書館から学校図書館への資料の貸出に対応するため、品川図書館と各学校を巡回して資料を運搬する。
◆学校図書館ボランティアに向けて、活動するための基礎知識やスキルアップのための講座を開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童・生徒一人当たりの平均年間貸出冊数	冊	目標	44	44	44	44	50 令和11年度	児童・生徒一人当たりの平均年間貸出冊数
		実績	47.3	45.6	44			
児童一人当たりの平均年間貸出冊数	冊	目標					60 令和11年度	児童一人当たりの平均年間貸出冊数
		実績	59.2	56.8	54.8			
生徒一人当たりの平均年間貸出冊数	冊	目標					9 令和11年度	生徒一人当たりの平均年間貸出冊数
		実績	7.6	7.8	7.3			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆小・中学校および義務教育学校全46校について、学校図書館運営支援業務委託により運営支援スタッフを週15時間（義務教育学校については前期課程・後期課程それぞれ週15時間）配置した。
◆学校図書館運営支援業務委託の実施状況評価調査を実施して、運営支援が契約内容に沿って均一かつ確実に実施されているか確認し、調査結果を各学校・委託事業者にフィードバックして、学校図書館の課題解決と活性化に役立てた。
◆学校図書館ボランティア養成講座（学校図書館の基礎知識2回・絵本の読み聞かせの基礎2回）を実施し、延べ65人が受講した。

指標の達成状況

◆児童・生徒1人当たりの平均年間貸出冊数は令和3年度に47.3冊となり、目標の44冊を上回った。その後の減少傾向は、新型コロナウイルス感染症の収束により子どもたちの興味が他の活動に向かったことによるものと推測される。1～6年生の54.8冊（令和5年度）に比べ、7～9年生は7.3冊とかなり少なく、中学生に向けての取り組みが課題となっている。

必要性・有効性

◆文部科学省の第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」にて「学校図書館の人的整備の拡充を図るよう」求められており、必要性が高い事業である。
◆学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点からの授業改善を重要視しており、その実現のために必要な機能である学校図書館の充実を図る。
◆スタッフの配置が少ないために、学校図書館で貸出ができない時間がある状況をなくす必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	749	709	0	40	94.7%
役務費	4,887	4,523	0	364	92.6%
委託料	114,487	104,703	0	9,784	91.5%
使用料及び賃借料	5,686	5,422	0	264	95.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	220	106	0	114	48.2%
計	126,029	115,462	0	10,567	91.6%

決算額の主な内訳

◆委託料　104,703千円（学校図書館運営支援業務委託）
◆使用料及び賃借料　5,422千円（学校図書館システム用クライアント機器等賃貸借、書誌データ使用料他）
◆役務費　4,523千円（学校図書館資料等運搬委託）

効率性

◆執行率は91.6%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆専門事業者への学校図書館運営業務委託により民間活力を活用すること、学校図書館システムと区立図書館システムの一括管理を行うことで、効率的な事業運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	18,717	18,229	-488
	物件費	110,294	115,269	4,975
	うち委託料	99,554	104,703	5,149
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	215	193	-22
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,250	2,201	951
	その他	0	0	0
	小計 D	130,476	135,892	5,416
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-130,476	-135,892	-5,416
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-130,476	-135,892	-5,416
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		217	0	-217
特別収支差額 M=L-K		217	0	-217
当期収支差額 N=J+M		-130,260	-135,892	-5,632

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,250	1,505	255
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,250	1,505	255
その他	0	0	0
固定負債 S	13,268	12,037	-1,231
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,268	12,037	-1,231
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,518	13,542	-976
正味財産の部	-14,518	-13,542	976
正味財産の部 合計 U	-14,518	-13,542	976
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：15.3%　令和 5年度：15.0%
◆学校図書館の運営にあたり業務委託を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆児童・生徒の主体的学習と読書活動を支え、未来を切り拓く学校教育を推進するため、さらに支援を拡充する必要がある。
◆運営支援スタッフの配置時間が限られているために、運営支援スタッフを活用した授業を行えないクラスがある状況を解消する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆学校図書館については、文部科学省が策定した第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」に沿った計画的な整備の実施を求められている。一方、児童・生徒の年間平均貸出冊数からみた学校図書館の利用状況に課題があり、学校支援スタッフの配置については、各学校の状況に応じた適切な配置を精査する必要がある。